

平成 3 0 年 度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 玉野市基金運用状況審査意見書
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉野市監査委員

玉 監 第 5 号
令和元年 8 月 27 日

玉野市長 黒 田 晋 様

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 河 崎 美 都

平成 30 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計、玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 財政健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業	46
(2) 競輪事業	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業	55
(4) 土地埋立造成事業	57
(5) 介護保険事業	59
(6) 後期高齢者医療事業	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 病院事業	90
2 水道事業	112
3 下水道事業	134

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。

一般会計及び特別会計

第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

平成30年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
平成30年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度 実質収支に関する調書
平成30年度 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）
日程：令和元年6月28日から8月1日まで

第7 審査の結果及び意見

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と会計管理者保管の諸帳簿、証書類の照合を行い必要に応じ関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考とすることにより審査の適正を期したものである。

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

令和元年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」の「第1章 現下の日本経済 2 今後の経済財政運営 (3) 当面の経済財政運営等」によれば、「我が国経済は、緩やかな回復を続けているものの、輸出や生産に弱さがみられており、通商問題を含め、海外経済の動向等を十分注視していく必要がある。もし、海外発の下方リスクが顕著化すれば、日本経済の回復は腰折れしかねず、経済再生と財政健全化への道筋も危ぶまれる。デフレ脱却・経済再生最優先との内閣の基本方針を堅持し、経済の回復基調を持続させ、国民一人一人に景気回復の波が広がっていくよう、あらゆる政策を総動員し、経済運営に万全を期す。令和2年度当初予算においても、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や最新の経済状況等を踏まえ、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、適切な規模の臨時・特別の措置を講ずる。加えて、海外発の下方リスクに十分目配りし、経済・金融への影響を迅速に把握するとともに、リスクが顕著化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、目標をできるだけ早期に実現することを期待する。」と記述されている。

地方の歳入をまかなうべき地方税は、リーマンショックによる景気後退により減少し、現在に至るも十分に回復しておらず、財源不足の主因となっている。今後も本市を取り巻く歳入環境は依然として厳しく、特に歳入の根幹をなす市税収入においては、人口減少等により、多くを見込むことは困難と思料される。

また歳出面では、少子高齢化の進行に伴い社会保障費が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中で、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等の利用需要は変化していく。また、環境面への配慮や地域文化の継承という観点から、現在の公共施設等を活かしていく工夫も必要である。

本市においても公共施設等の全体を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中を行うとともに執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、確固とした方針の下、財政規律と投資のバランスが取れた持続可能な財政構造の確立に向け、より一層の努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、76億4,998万円となり、前年度と比較して3億4,389万円（4.3%）の減収となった。

地方交付税においては、普通交付税は1億9,154万円（3.8%）の減収、特別交付税は2,878万円（4.5%）の増収となり地方交付税総額では1億6,276万円（2.9%）の減収となった。

国庫支出金は、2億9,741万円の減収となり、一方、県支出金についても5,578万円の減収となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金1億5,000万円の減などにより、396万円と前年度と比較して1億4,772万円、率にして97.4%の減収となった。

市債では、臨時財政対策債等が減収したものの、農業基盤整備債、学校教育施設等整備債、災害復旧債、減収補てん債の増加により4億3,283万円、率にして34.7%の増収となった。

その結果、平成30年度の本市一般会計の歳入は前年度比4,485万円（0.2%）減少し、234億9,247万円となった。

また、歳出は前年度比9,155万円（0.4%）増加し、227億1,999万円となっている。

平成30年度の本市の市政運営に関しては、経常経費の削減、各部局単位のシーリング導入による行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと思料される。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で7億7,248万円、特別会計（6会計）で16億4,580万円の黒字であり、一般・特別会計を合わせた決算額は24億1,828万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも23億6,461万円の黒字ではあるが、前年度比は5億6,267万円、19.2%の減少となっている。

(1) 決算の規模

平成30年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引2,418,284千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	24,439,049	23,492,466	22,719,985	772,480	53,671	718,809
特 別 会 計	35,311,175	35,043,533	33,397,730	1,645,803	0	1,645,803
合 計	59,750,224	58,535,999	56,117,715	2,418,283	53,671	2,364,612

一般会計では、歳入23,492,466千円（対前年度比0.2%減）、歳出22,719,985千円（対前年度比0.4%増）となっており、形式収支で772,480千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は53,671千円のため、実質収支においては718,809千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入35,043,533千円（対前年度比1.9%増）、歳出33,397,730千円（対前年度比3.2%増）となっており、形式収支で1,645,803千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支においても1,645,803千円の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,364,612千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次頁の表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額調

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	23,492,466	400,000	23,092,466	22,719,985	1,742,128	20,977,857	2,114,609
特別会計	35,043,533	1,742,128	33,301,405	33,397,730	400,000	32,997,730	303,675
合 計	58,535,999	2,142,128	56,393,871	56,117,715	2,142,128	53,975,587	2,418,284

本年度一般会計の純計収支は2,114,609千円の黒字であり、特別会計も303,675千円の黒字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は2,418,284千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円、%)

会 計 別	繰 出 金				計	29年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財 源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	114,459	0	0	460,972	575,431	574,224	1,207	0.2
海洋博物館事業	18,200	0	0	0	18,200	16,297	1,903	11.7
介護保険事業	890,573	0	0	13,320	903,893	943,202	△39,309	△4.2
後期高齢者医療事業	53,183	0	0	191,421	244,604	238,059	6,545	2.7
合 計	1,076,415	0	0	665,713	1,742,128	1,771,782	△29,654	△1.7

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,742,128千円で、前年度比で29,654千円（1.7%）減少となっている。

(3) 財政状況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	30年度	29年度	28年度	29年度全国 類似団体
財 政 力 指 数	0.584	0.578	0.578	0.74
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	92.6	96.8	93.5	95.7
経 常 収 支 比 率 (%)	95.4	94.6	98.1	91.6
減 収 補 て ん 債 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 収 入 額 から 除 く 経 常 収 支 比 率 (%)	103.9	101.1	104.9	96.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.4	12.9	13.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	5.6	6.1	7.2
将 来 負 担 比 率 (%)	—	17.6	36.3	31.3

*全国類似団体の数値は平均値を使用している。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。(減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。)

エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.584で、これは前年度と比べ0.006ポイント上昇している。

また、経常一般財源収入額と標準財政規模との対応を表す経常一般財源比率は92.6%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

経常収支比率は95.4%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと103.9%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は、本年度（平成28年度～平成30年度平均）5.2%と前年度から0.4ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営で健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図ることが肝要であり、特に未収金対策などにおいて、職員の積極的な取り組みが望まれる。

(4) 財政健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による一般会計等における財政健全化審査及び企業会計における経営健全化審査の概要等については、別途審査意見書を提出することとしている。

2 一 般 会 計

平成30年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額	24,439,049千円	
歳入決算額	23,492,466千円	(対予算現額 96.1%)
歳出決算額	22,719,985千円	(予算執行率 93.0%)
差引残額	772,480千円	
剰余金処分額	0千円	(地方自治法第233条の2の規定による基金積立額)

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
30	23,492,466	22,719,985	772,480	53,671	718,809
29	23,537,319	22,628,433	908,886	4,864	904,022
28	23,636,020	22,944,432	691,588	9,922	681,666

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)
904,022	△185,212	980,297	3,956	791,129
681,666	222,356	525,500	151,678	596,178
837,520	△155,854	428,233	1,938	270,441

本年度の決算は歳入23,492,466千円、歳出22,719,985千円で、差引形式収支では772,480千円、実質収支も718,809千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも791,129千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、前年度2,305,615千円から410,245千円増額した結果、平成30年度末における基金額は2,715,860千円となった。

(1) 歳 入
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に比し増減	収 納 率		
							対予算	対調定	
30 (A)	24,439,049	23,941,555	▲536 23,492,466	35,817	413,809	△946,583	96.1	98.1	
29 (B)	24,134,731	24,029,139	▲508 23,537,319	9,778	482,551	△597,412	97.5	98.0	
28	25,088,105	24,144,687	▲692 23,636,020	16,861	492,498	△1,452,085	94.2	97.9	
前 年 対 比	(A)-(B)	304,318	△87,584	△44,853	26,039	△68,743	△349,171	△1.4	0.1
	比 率	1.3	△0.4	△0.2	266.3	△14.2	-	-	-

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は23,492,466千円で、前年度に比べ44,853千円（0.2%）減少している。予算現額に対する収納率は96.1%、調定額に対しては98.1%となっており、対予算収納率は前年度と比べ1.4ポイント下がり、対調定収納率では前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は35,817千円で、前年度に比べ26,039千円（266.3%）の増加、収入未済額で68,743千円（14.2%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,666,739	45.4	10,632,385	45.2	10,086,057	42.7	34,354	0.3
依 存 財 源	12,825,726	54.6	12,904,934	54.8	13,549,963	57.3	△79,208	△0.6
合 計	23,492,466	100.0	23,537,319	100.0	23,636,020	100.0	△44,854	△0.2

*自主財源 …… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,666,739千円（構成比45.4%）、依存財源12,825,726千円（構成比54.6%）である。前年度に比べ自主財源は34,354千円（0.3%）増加、依存財源は79,208千円（0.6%）減少しており、構成比では、自主財源が0.2ポイント上昇している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

款別歳入比較表

（単位：千円、%）

区 分	29年度 全国類似 団体 構成比	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	35.3	7,649,977	32.6	7,993,869	34.0	△343,892	△4.3
地 方 譲 与 税	0.9	168,720	0.7	168,223	0.7	497	0.3
利 子 割 交 付 金	0.1	15,303	0.1	16,362	0.1	△1,059	△6.5
配 当 割 交 付 金	0.2	31,560	0.1	42,301	0.2	△10,741	△25.4
株式等譲渡所得割交付金	0.2	25,412	0.1	40,419	0.2	△15,007	△37.1
地方消費税交付金	4.1	1,099,341	4.7	1,077,003	4.6	22,338	2.1
ゴルフ場利用税交付金	0.1	35,753	0.2	37,601	0.2	△1,848	△4.9
自動車取得税交付金	0.3	48,185	0.2	42,457	0.2	5,728	13.5
地方特例交付金	0.2	37,651	0.2	32,770	0.1	4,881	14.9
地 方 交 付 税	16.1	5,541,285	23.6	5,704,042	24.2	△162,757	△2.9
交通安全対策特別交付金	0.0	5,875	0.0	6,752	0.0	△877	△13.0
分担金及び負担金	0.9	384,349	1.6	361,511	1.5	22,838	6.3
使用料及び手数料	1.9	442,598	1.9	425,529	1.8	17,069	4.0
国 庫 支 出 金	12.4	2,764,594	11.8	3,062,007	13.0	△297,413	△9.7
県 支 出 金	7.1	1,372,638	5.8	1,428,414	6.1	△55,776	△3.9
財 産 収 入	0.6	61,436	0.3	19,686	0.1	41,750	212.1
寄 附 金	0.9	150,799	0.6	145,277	0.6	5,522	3.8
繰 入 金	3.5	3,956	0.0	151,678	0.6	△147,722	△97.4
繰 越 金	3.4	908,886	3.9	691,588	2.9	217,298	31.4
諸 収 入	3.0	1,064,738	4.5	843,247	3.6	221,491	26.3
市 債	8.9	1,679,409	7.1	1,246,584	5.3	432,825	34.7
合 計	100.0	23,492,466	100.0	23,537,319	100.0	△44,853	△0.2

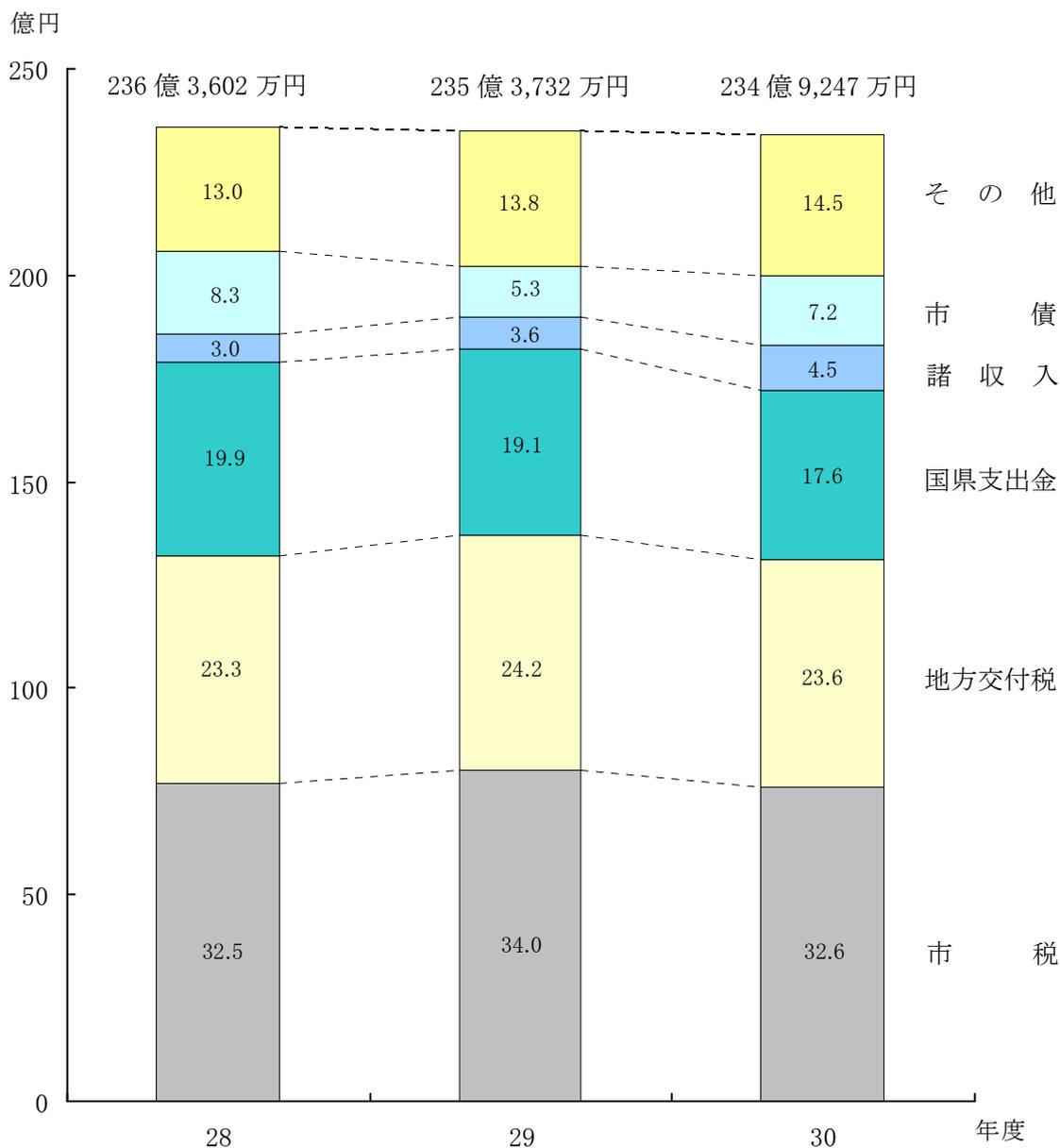
*29年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比において、前年度に比べ地方消費税交付金、分担金及び負担金、財産収入、繰越金、諸収入、市債等は上昇しているが、一方で市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金等は低下している。

最近3か年間に於ける主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		対前年度比較		
	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,165,467	40.2	3,480,884	42.1	3,216,206	40.4	△315,417	△9.1
	内 個 人 分	2,644,220	33.6	2,610,234	31.6	2,574,907	32.3	33,986	1.3
	内 法 人 分	521,247	6.6	870,650	10.5	641,299	8.1	△349,403	△40.1
	固 定 資 産 税	3,585,458	45.5	3,611,474	43.7	3,557,350	44.7	△26,016	△0.7
	内 固 定 資 産 税	3,575,709	45.4	3,601,657	43.6	3,547,304	44.5	△25,948	△0.7
	内 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,749	0.1	9,817	0.1	10,046	0.1	△68	△0.7
	軽 自 動 車 税	189,000	2.4	182,449	2.2	176,886	2.2	6,551	3.6
	市 た ば こ 税	338,334	4.3	355,094	4.3	361,678	4.5	△16,760	△4.7
	鉦 産 税	707	0.0	688	0.0	530	0.0	19	2.8
	入 湯 税	18,657	0.2	19,364	0.2	20,507	0.3	△707	△3.7
	都 市 計 画 税	329,247	4.2	337,217	4.1	335,588	4.2	△7,970	△2.4
	計	7,626,871	96.8	7,987,170	96.7	7,668,745	96.3	△360,299	△4.5
滞 納 繰 越 分	市 民 税	106,263	1.3	128,841	1.6	145,437	1.8	△22,578	△17.5
	固 定 資 産 税	124,263	1.6	122,094	1.5	127,109	1.6	2,169	1.8
	軽 自 動 車 税	10,289	0.1	8,967	0.1	8,630	0.1	1,322	14.7
	都 市 計 画 税	12,123	0.2	12,053	0.1	12,691	0.2	70	0.6
	計	252,938	3.2	271,955	3.3	293,867	3.7	△19,017	△7.0
合 計	7,879,809	100.0	8,259,126	100.0	7,962,612	100.0	△379,317	△4.6	

本年度市税調定額7,879,809千円のうち、現年度課税分7,626,871千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では33,986千円（1.3%）の増加、法人分は349,403千円（40.1%）の減少となっている。また、市民税の全体合計では、315,417千円（9.1%）の減少となっている。固定資産税は26,016千円（0.7%）の減少、都市計画税も7,970千円（2.4%）の減少、市たばこ税、入湯税も減少となっているが、軽自動車税は増加している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ379,317千円（4.6%）の減少となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					30年度	29年度	28年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,165,467	▲254 3,129,587	54	36,080	98.9	99.1	99.0
	固 定 資 産 税	3,585,458	▲125 3,566,507	994	18,083	99.5	99.2	99.3
	軽自動車税	189,000	▲31 185,532	31	3,468	98.2	97.5	97.9
	市たばこ税	338,334	338,334	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	707	707	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	18,657	18,657	0	0	100.0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	329,247	▲12 327,502	92	1,665	99.5	99.2	99.3
	計	7,626,871	▲422 7,566,826	1,171	59,295	99.2	99.2	99.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	106,263	▲35 49,184	9,265	47,848	46.3	35.0	28.9
	固 定 資 産 税	124,263	▲47 27,763	22,010	74,536	22.3	19.6	19.6
	軽自動車税	10,289	▲7 3,495	796	6,005	34.0	27.9	29.7
	都 市 計 画 税	12,123	▲5 2,709	2,147	7,272	22.3	19.6	19.6
	計	252,938	▲93 83,151	34,218	135,661	32.9	27.2	24.5
合 計	7,879,809	▲515 7,649,977	35,390	194,956	97.1	96.8	96.4	

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は7,879,809千円で、収入済額は7,649,977千円であり、収納率は97.1%（前年度96.8%）で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。このうち、現年度課税分の収納率は99.2%で、前年度と同じポイントであった。また、滞納繰越分の収納率は32.9%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において市民税は4,504千円増加したものの、その他の市税は減少となっている。滞納繰越分では、軽自動車税が162千円増加しているが、その他の市税はいずれも減少している。

滞納繰越分収納率の一定の向上については、市税等滞納整理対策本部において重点取組事項を定め、進行管理を徹底したことによるものと思料される。

また、市税等滞納整理対策本部では当年度の目標収納額についても設定がされているところである。しかしながら、これは全体としての目標額が掲げられているものであり、職員の高い

モチベーションを維持し続け、かつ、全体の収納率をより一層向上させるためにも、滞納者個人別目標の設定についても検討をされたい。

なお、市税の収納にあたっては、コンビニエンスストア、インターネットバンキング、キャッシュレス決済等を利用した収納事例などを参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、他の自治体の先進事例について、費用対効果はもとより納税環境の拡大・向上の観点からも調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個人	78	1,911	273	7,118	351	9,030
	法人	2	104	6	185	8	289
固定資産税 都市計画税		355	21,483	228	3,760	583	25,244
軽自動車税		77	376	103	452	180	828
計		512	23,875	610	11,515	1,122	35,390
督促手数料		282	14	587	29	869	43

本年度の不納欠損処分額は35,390千円（1,122件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡・無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。前年度に比べ金額で26,880千円増加し、件数では278件増加している。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による金額は23,875千円（512件）となっている。徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

執行停止処分額23,875千円（512件）は、前年度に比べ金額で20,493千円と大きく増加し、件数でも219件の増加となっている。また、同様に時効完成額は11,515千円（610件）で、前年度に比べ金額で6,386千円増加、件数では59件増加となっている。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周到な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、なお一層努力されるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	359	9,319	346	5,505	530	8,065	13	3,814
固定資産税 都市計画税	583	25,244	315	2,371	544	6,491	268	22,872
軽自動車税	180	828	183	634	219	899	△3	194
計	1,122	35,390	844	8,510	1,293	15,455	278	26,880
督促手数料	869	43	727	36	1,103	55	142	7

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	46,500	47,637	47,637	100.0	47,479	158	0.3
自動車重量譲与税	126,000	117,349	117,349	100.0	116,381	968	0.8
特別とん譲与税	4,100	3,734	3,734	100.0	4,363	△629	△14.4
計	176,600	168,720	168,720	100.0	168,223	497	0.3

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在6種類ある地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税の3種類が配分されている。

地方譲与税全体としての本年度の収入済額合計は168,720千円で、前年度に比べ497千円(0.3%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
利子割交付金	16,000	15,303	15,303	100.0	16,362	△1,059	△6.5

収入済額は15,303千円で、前年度に比べ1,059千円(6.5%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
配当割交付金	38,000	31,560	31,560	100.0	42,301	△10,741	△25.4

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、県に納入された県民税配当割のうち59.4%を市町村に交付されるもので収入済額は31,560千円で、前年度に比べ10,741千円(25.4%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	26,000	25,412	25,412	100.0	40,419	△15,007	△37.1

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は25,412千円で、前年度に比べ15,007千円(37.1%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,076,000	1,099,341	1,099,341	100.0	1,077,003	22,338	2.1

地方消費税交付金は、消費税の一部について、国から県を通じて市町村に配分されるもので、収入済額は1,099,341千円となり、前年度に比べ22,338千円（2.1%）の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,960	35,753	35,753	100.0	37,601	△1,848	△4.9

収入済額は35,753千円で、前年度に比べ1,848千円（4.9%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000	48,185	48,185	100.0	42,457	5,728	13.5

収入済額は48,185千円で、前年度に比べ5,728千円（13.5%）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	25,000	37,651	37,651	100.0	32,770	4,881	14.9

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は37,651千円であり、対前年比 4,881千円 (14.9%) の増加となっている。

第10款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率	
地方交付税	5,261,964	5,541,285	5,541,285	100.0	5,704,042	△162,757	△2.9	
内 訳	普通交付税	4,861,964	4,873,534	4,873,534	100.0	5,065,074	△191,540	△3.8
	特別交付税	400,000	667,751	667,751	100.0	638,968	28,783	4.5

収入済額の内訳は、普通交付税として4,873,534千円、特別交付税が667,751千円であり、前年度に比べ普通交付税が、191,540千円 (3.8%) の減少、特別交付税は28,783千円 (4.5%) の増加となっており、合計額では162,757千円 (2.9%) の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	11,000	5,875	5,875	100.0	6,752	△877	△13.0

収入済額は5,875千円で、前年度に比べ877千円（13.0%）の減少となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第12款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	12,481	12,269	12,269	100.0	3,466	8,803	254.0
負 担 金	394,550	382,045	372,081	97.4	358,045	14,036	3.9
計	407,031	394,314	384,349	97.5	361,511	22,839	6.3

収入済額の内訳は、分担金12,269千円、負担金372,081千円であり、前年度に比べ分担金は8,803千円（254.0%）の増加、負担金も14,036千円（3.9%）増加している。

第13款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	374,043	373,891	▲20 341,499	91.3	▲5 326,423	15,076	4.6
手 数 料	100,035	101,247	▲1 101,099	99.9	▲1 99,106	1,993	2.0
計	474,078	475,138	▲21 442,598	93.1	▲6 425,529	17,069	4.0

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料341,499千円、手数料101,099千円であり、前年度に比べ使用料は15,076千円（4.6%）の増加、手数料は1,993千円（2.0%）増加している。

第14款 国庫支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
国庫負担金	2,857,210	2,580,220	2,580,220	100.0	2,680,211	△99,991	△3.7
国庫補助金	301,106	165,268	165,268	100.0	365,075	△199,807	△54.7
委 託 金	20,002	19,105	19,105	100.0	16,721	2,384	14.3
計	3,178,318	2,764,594	2,764,594	100.0	3,062,007	△297,414	△9.7

収入済額の内訳は、国庫負担金2,580,220千円、国庫補助金165,268千円、委託金19,105千円で、合計額では2,764,594千円となっている。前年度に比べ国庫負担金は99,991千円（3.7%）の減少、国庫補助金は199,807千円（54.7%）の減少、委託金は2,384千円（14.3%）増加している。

第15款 県支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
県負担金	1,036,055	945,420	945,420	100.0	937,734	7,686	0.8
県補助金	363,131	309,659	309,659	100.0	364,040	△54,381	△14.9
委 託 金	114,506	117,559	117,559	100.0	126,640	△9,081	△7.2
計	1,513,692	1,372,638	1,372,638	100.0	1,428,414	△55,776	△3.9

収入済額の内訳は、県負担金 945,420 千円、県補助金 309,659 千円、委託金 117,559 千円で、合計額では 1,372,638 千円となっており、前年度に比べ 55,776 千円（3.9%）の減少である。

第16款 財産収入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	14,875	16,709	15,119	90.5	15,307	△188	△1.2
財産売払収入	1,050	46,317	46,317	100.0	4,379	41,938	957.7
計	15,925	63,026	61,436	97.5	19,686	41,750	212.1

収入済額の内訳は、財産運用収入15,119千円、財産売払収入46,317千円で、合計額では61,436千円となっており、前年度に比べ41,750千円（212.1%）の増加である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入14,154千円と利子及び配当金964千円となっており、前年度に比べ188千円（1.2%）の減少である。

財産売払収入は、不動産売払収入45,655千円と物品売払収入662千円で、前年度に比べ41,938千円（957.7%）の増加となっている。

第17款 寄 附 金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	148,958	150,799	150,799	100.0	145,277	5,522	3.8

収入済額は150,799千円で、主なものは総務費寄附金218千円のほか、教育費寄附金10,000千円、ふるさと寄附金等として寄せられた一般寄附金140,581千円である。

第18款 繰入金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
基 繰 入 金	507,779	3,956	3,956	100.0	151,678	△147,722	△97.4
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	—	0	0	—
計	507,779	3,956	3,956	100.0	151,678	△147,722	△97.4

収入済額の内訳は、基金繰入金3,956千円で、前年度に比べ147,722千円（97.4%）の減少である。

基金繰入金は、ふるさとづくり基金繰入金3,018千円及び水産業振興基金繰入金938千円である。

第19款 繰越金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
繰 越 金	908,886	908,886	908,886	100.0	691,588	217,298	31.4

収入済額は908,886千円で、前年度に比べ217,298千円（31.4%）増加している。

これは前年度繰越金が222,356千円増加、繰越事業繰越金は5,058千円減少したことによるものである。

第20款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	30 年 度				29 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
延滞金加算金 及び過料	11,000	16,632	16,632	100.0	15,620	1,012	6.5
市預金利子	170	100	100	100.0	164	△64	△39.0
貸付金元利収入	395,857	440,975	400,161	90.7	397,737	2,424	0.6
受託事業収入	273	128	128	100.0	0	128	皆増
収益事業収入	400,000	400,000	400,000	100.0	200,000	200,000	100.0
雑 入	90,249	382,066	247,716	64.8	229,726	17,990	7.8
計	897,549	1,239,900	1,064,738	85.9	843,247	221,491	26.3

収入済額は1,064,738千円で、前年度に比べ221,491千円（26.3%）の増加となっている。

雑入のうち、主なものは総務費雑入において、コミュニティ助成事業助成金2,200千円、民生費雑入において生活保護費返還金21,911千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金還付金111,888千円、衛生費雑入において健康被害予防事業助成金8,680千円、教育費雑入において講座受講料1,242千円等が収入されている。

雑入全体の収入済額は247,716千円で前年度に比べ17,990千円（7.8%）の増加となっている。

貸付金元利収入においては、市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還され、収益事業収入において、競輪事業会計から400,000千円が収入されている。

第21款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳入決算額 (A)	23,492,466	23,537,319	23,636,020
す う 勢 比	99.4	99.6	100.0
市債発行額 (B)	1,679,409	1,246,584	1,970,417
す う 勢 比	85.2	63.3	100.0
(B)／(A)×100	7.1	5.3	8.3

*「すう勢比」は、平成28年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は1,679,409千円で、前年度に比べ432,825千円（34.7%）の増加である。歳入決算額に占める市債発行額の割合は7.1%と、前年度と比べ1.8ポイントの上昇である。

市債の主なものは、農林水産業債106,400千円(農業基盤整備事業債)、土木債149,600千円、臨時財政対策債900,409千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は、臨時財政対策債が64,175千円(6.7%)減少したものの、農業基盤整備事業債、学校教育施設整備事業債、災害復旧債、減収補てん債等が増加したことにより、432,825千円(34.7%)の増加となった。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	394,314	384,350	97.5	0	9,965
使用料及び手数料	475,138	▲21 442,598	93.2	427	32,135
財 産 収 入	63,026	61,436	97.5	0	1,590
諸 収 入	1,239,900	1,064,738	85.9	0	175,163

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は9,965千円で、前年度11,400千円に比べ1,436千円(12.6%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、私立保育所運営費負担金、保育所運営費負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額32,135千円は、霊園、道路、河川、都市計画(駐車場)、住宅等の使用料及びじん芥処理手数料等であり、前年度42,487千円に比べ10,353千円(24.4%)の減少となっている。

財産収入の収入未済額1,590千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額175,163千円は、前年度169,921千円に比べ5,242千円(3.1%)の増加となっている。内訳は高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に、不納欠損額は、使用料及び手数料では道路橋りょう使用料が31千円、河川使用料が352千円、及び督促手数料が43千円となっている。

これら使用料等については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に滞納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨について十分に説明し理解を求めるなど、格段の努力をされ、収入未納額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとど

まらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。保育所運営費負担金（保育料）などの税外債権についても、徴収から滞納整理、差し押さえ、滞納処分に至る徴収の流れは概ね市税と同様であり、これらを一元的に管理すれば限られた人員で効率的な滞納整理が可能になる。

このような理由から、他の自治体においては税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルを作成するほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策室などを設置し、収納率の向上を図った事例も散見される。

本市においても、保育所運営費負担金（保育料）、住宅使用料などの未収対策を改善するためには、これらの先行事例を十分調査・研究し、適切な人員による滞納整理が可能となるよう、職員の配置・組織の見直しを検討するよう重ねて要望する。

前年度と比較して、収入未済額が増加している費目については、今一度、適切な債権管理・回収に努められるよう職員の配置・組織の見直しなどを総合的に検討するよう重ねて要望する。

(2) 歳 出

ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
30 (A)	24,303,679	135,370	24,439,049	22,719,985	93.0	397,374	1,321,690	5.4	
29 (B)	23,851,134	283,597	24,134,731	22,628,433	93.8	135,370	1,370,928	5.7	
28	23,729,168	1,358,937	25,088,105	22,944,432	91.5	283,597	1,860,076	7.4	
前 年 対 比	(A)-(B)	452,545	△ 148,227	304,318	91,552	—	262,004	△ 49,238	—
	比率	1.9	△ 52.3	1.3	0.4	—	193.5	△ 3.6	—

平成30年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では304,318千円（1.3%）の増加、決算額では91,552千円（0.4%）の増加となっており、予算に対する執行率は93.0%で、前年度の93.8%に比べ0.8ポイント低下している。

翌年度繰越額は397,374千円である。繰越明許費として、衛生費において12,503千円、農林水産業費において10,800千円、消防費において584千円、教育費において324,351千円、災害復旧費において45,828千円が、事故繰越として災害復旧費において3,308千円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

不用額は1,321,690千円で、前年度に比べ49,238千円（3.6%）の減少となっており、予算現額に対し5.4%の不用率となっている。なお、予備費44,512千円を除く不用額は1,277,178千円（不用率（5.2%））となり、不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度 全国類似 団体 構成比	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.8	268,534	1.2	95.2	271,376	1.2	△ 2,842	△ 1.0
総 務 費	13.3	2,963,065	13.0	95.8	2,438,922	10.8	524,143	21.5
民 生 費	34.5	8,991,929	39.6	92.7	9,322,571	41.2	△ 330,642	△ 3.5
衛 生 費	8.7	2,295,118	10.1	96.8	2,630,235	11.6	△ 335,117	△ 12.7
労 働 費	0.4	86,834	0.4	100.0	86,831	0.4	3	0.0
農林水産業費	3.1	537,819	2.4	89.4	533,499	2.4	4,320	0.8
商 工 費	2.9	249,804	1.1	90.9	244,569	1.1	5,235	2.1
土 木 費	10.9	1,647,728	7.3	93.4	1,660,577	7.3	△ 12,849	△ 0.8
消 防 費	3.9	1,087,394	4.8	98.1	1,038,241	4.6	49,153	4.7
教 育 費	11.3	2,118,032	9.3	82.7	2,149,339	9.5	△ 31,307	△ 1.5
災 害 復 旧 費	0.3	44,466	0.2	45.3	0	—	44,466	皆増
公 債 費	9.9	2,429,261	10.7	98.9	2,252,275	10.0	176,986	7.9
合 計	100.0	22,719,985	100.0	93.0	22,628,433	100.0	91,552	0.4

* 29年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

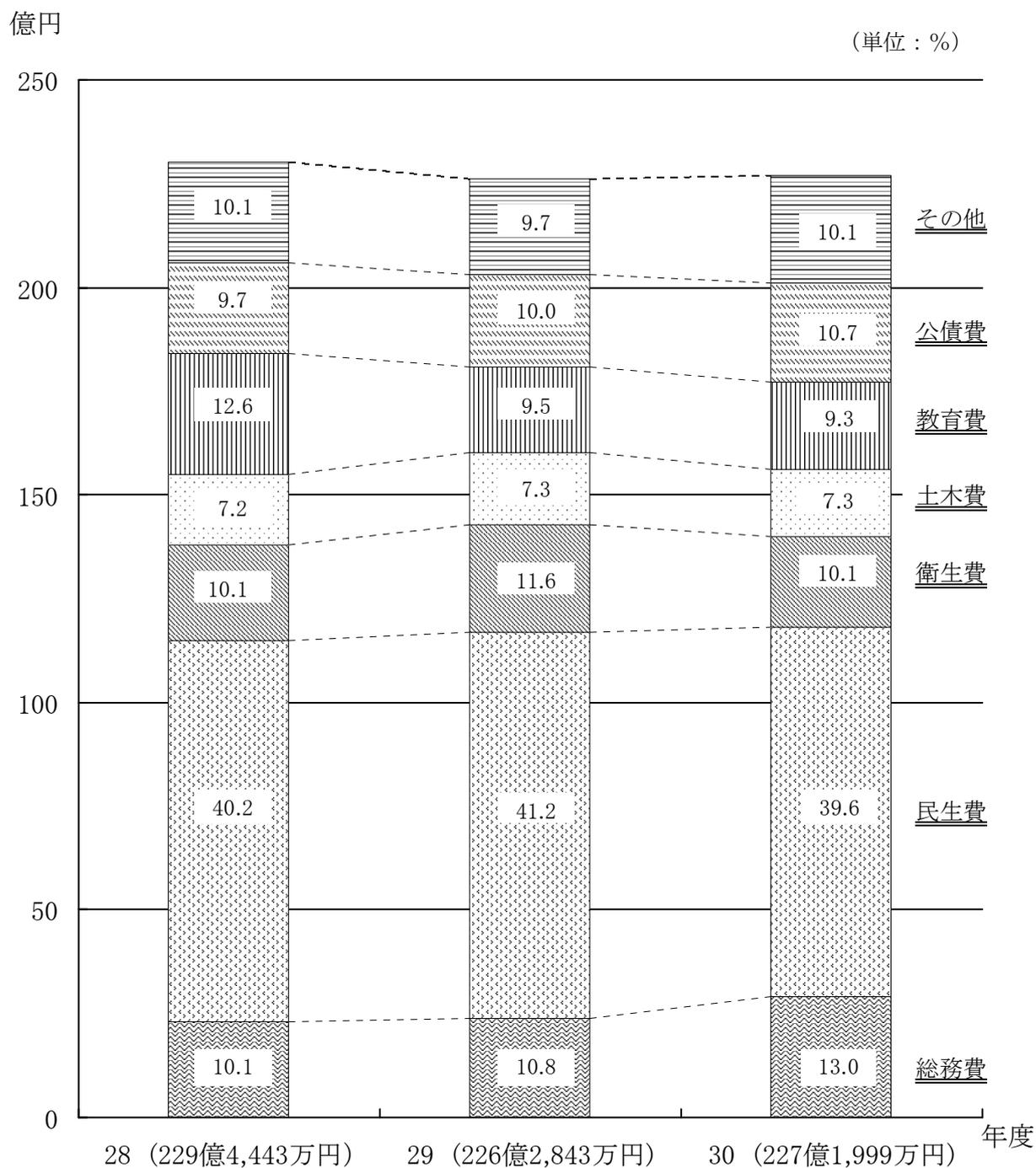
本年度の歳出決算額は、前年度に比べ91,552千円（0.4%）増加している。前年度に比べ増加した主なものは、総務費（21.5%）などである。

次に、款別構成比で前年度に比べ上昇した主なものは、総務費2.2ポイントなどである。また、低下した主なものは、民生費1.6ポイント、衛生費1.5ポイントなどである。

なお、全国類似団体（平成29年度）との比較では、民生費などの構成比率が高く、土木費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



その他＝議会費 (1.2%)、労働費 (0.4%)、農林水産業費 (2.4%)、商工費 (1.1%)、
消防費 (4.8%)、災害復旧費 (0.2%)

以下、款別の概要について記述する。

第1款 議会費

決算額は268,534千円（執行率95.2%）で、前年度に比べ2,842千円（1.0%）減少している。

また、歳出構成比は1.2%で前年度と同率である。

なお、不用額は13,536千円で前年度に比べ3,869千円（40.0%）の増加となっている。不用額の主なものは、議会費に係る旅費の5,476千円及び負担金補助及び交付金3,614千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	282,070	268,534	95.2	271,376	96.6	△ 2,842	△ 1.0

第2款 総務費

決算額は2,963,065千円（執行率95.8%）で、前年度に比べ524,143千円（21.5%）増加している。

また、歳出構成比は13.0%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

なお、不用額は128,437千円で前年度に比べ22,046千円（20.7%）の増加となっている。不用額の主なものは、文書広報費に係る報償費13,489千円、交通対策費に係る負担金補助及び交付金8,208千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総務管理費	2,617,267	2,522,772	96.4	2,009,720	96.7	513,052	25.5
徴 税 費	250,393	236,901	94.6	221,179	96.0	15,722	7.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	117,755	104,603	88.8	86,475	89.3	18,128	21.0
選 挙 費	25,782	25,317	98.2	53,770	81.7	△ 28,453	△ 52.9
統 計 調 査 費	46,508	40,001	86.0	34,317	83.6	5,684	16.6
監 査 委 員 費	33,797	33,472	99.0	33,460	99.7	12	0.0
計	3,091,502	2,963,065	95.8	2,438,922	95.8	524,143	21.5

(1) 総務管理費

決算額は2,522,772千円で前年度に比べ513,052千円増加している。これは主として、ふるさとづくり基金積立金が減少したものの、公共施設等整備基金積立金が増加したことによるも

のである。

総務管理費に係る主な事業として、基幹業務運用事業94,615千円、内部情報業務運用事業56,950千円、公共交通運営事業62,909千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 徴税费

決算額は236,901千円で、前年度に比べ15,722千円増加している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は104,603千円で、前年度に比べ18,128千円増加している。これは主として戸籍情報システム処理委託料が増加したためである。

(4) 選挙費

決算額は25,317千円で、前年度に比べ28,453千円減少している。これは主として衆議院議員選挙費及び市長選挙費が減少したことによるものである。

(5) 統計調査費

決算額は40,001千円で、前年度に比べ5,684千円増加している。

(6) 監査委員費

決算額は33,472千円で、前年度に比べ12千円増加している。

第3款 民生費

決算額は8,991,929千円（執行率92.7%）で、前年度に比べ330,642千円（3.5%）減少している。また、歳出構成比は39.6%で前年度に比べ1.6ポイント低下している。

なお、不用額は705,825千円で前年度に比べ71,697千円（9.2%）減少している。不用額の主なものは、社会福祉総務費に係る繰出金194,511千円、児童措置費に係る扶助費137,550千円、生活保護費に係る扶助費149,326千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	5,325,103	4,990,620	93.7	5,278,071	93.5	△ 287,451	△ 5.4
児童福祉費	2,844,845	2,626,672	92.3	2,650,440	92.6	△ 23,768	△ 0.9
生活保護費	1,527,806	1,374,636	90.0	1,394,060	87.3	△ 19,424	△ 1.4
計	9,697,754	8,991,929	92.7	9,322,571	92.3	△ 330,642	△ 3.5

(1) 社会福祉費

決算額は4,990,620千円で、前年度に比べ287,451千円減少している。これは主として、社会福祉総務費に係る臨時福祉給付金給付事業が減少したことによるものである。

社会福祉費に係る主な事業として、後期高齢者医療事務諸経費849,636千円、養護老人ホー

ム入所措置事業117,419千円、障害者福祉サービス費等給付事業1,464,421千円、こども医療費助成事業214,509千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は2,626,672千円で、前年度に比べ23,768千円減少している。

児童福祉費に係る主な事業として、私立保育園管理運営事業665,399千円、児童扶養手当支給事業229,180千円、児童手当支給事業762,470千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は1,374,636千円で、前年度に比べ19,424千円減少している。これは主として、生活保護総務費に係る償還金が増加したものの生活保護世帯支援事業が減少したことによるものである。

第4款 衛生費

決算額は2,295,118千円（執行率96.8%）で、前年度に比べ335,117千円（12.7%）減少している。

また、歳出構成比は10.1%で前年度に比べ1.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は繰越明許費12,503千円で、その主なものは災害関係費である。

なお、不用額は62,844千円で前年度に比べ5,920千円（10.4%）の増加となっている。不用額の主なものは、清掃総務費に係る委託料12,548千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	606,610	574,192	94.7	582,483	93.8	△ 8,291	△ 1.4
清 掃 費	933,055	891,629	95.6	886,612	98.2	5,017	0.6
病 院 費	830,800	829,298	99.8	1,161,139	99.9	△ 331,841	△ 28.6
計	2,370,465	2,295,118	96.8	2,630,235	97.9	△ 335,117	△ 12.7

(1) 保健衛生費

決算額は574,192千円で、前年度に比べ8,291千円減少している。

保健衛生費に係る主な事業として、母子保健事業64,614千円、健康増進事業83,077千円、予防接種事業133,112千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は891,629千円で、前年度に比べ5,017千円増加している。

清掃費に係る主な事業として、じん芥収集事業168,729千円、じん芥焼却事業139,530千円、粗大ごみ破碎事業70,047千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 病院費

決算額は829,298千円で、前年度に比べ331,841千円減少している。これは主として、病院会計負担金及び病院会計出資金が減少したことによるものである。

第5款 労働費

決算額は86,834千円(執行率100.0%)で、前年度に比べ3千円(0.0%)増加している。また、歳出構成比は0.4%で前年度と同率である。

なお、不用額は33千円で前年度に比べ2千円(6.9%)の減少となっている。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	86,867	86,834	100.0	86,831	100.0	3	0.0

第6款 農林水産業費

決算額は537,819千円(執行率89.4%)で、前年度に比べ4,320千円(0.8%)増加している。また、歳出構成比は2.4%で前年度と同率である。

翌年度繰越額は繰越明許費10,800千円で、その主なものは災害関係費である。

なお、不用額は53,135千円で前年度に比べ14,365千円(21.3%)の減少となっている。不用額の主なものは、農業振興費に係る負担金補助及び交付金18,796千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	476,719	429,224	90.0	415,592	88.3	13,632	3.3
林 業 費	109,081	93,364	85.6	99,651	76.6	△ 6,287	△ 6.3
水 産 業 費	15,954	15,231	95.5	18,256	96.8	△ 3,025	△ 16.6
計	601,754	537,819	89.4	533,499	86.1	4,320	0.8

(1) 農業費

決算額は429,224千円で、前年度に比べ13,632千円増加している。

農業費に係る主な事業として、農林漁業融資償還補助事業52,419千円、集落基盤整備事業49,200千円、災害関係費26,535千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 林業費

決算額は93,364千円で、前年度に比べ6,287千円減少している。

林業費に係る主な事業として、鳥獣被害対策事業19,195千円などが支出されている。

(3) 水産業費

決算額は15,231千円で、前年度に比べ3,025千円減少している。

第7款 商 工 費

決算額は249,804千円（執行率90.9%）で、前年度に比べ5,235千円（2.1%）増加している。また、歳出構成比は1.1%で前年度と同率である。

商工費に係る主な事業として、玉野市観光協会運営補助事業24,800千円、ローカルブランディング推進事業15,000千円がそれぞれ支出されている。

なお、不用額は25,127千円で前年度に比べ5,332千円（17.5%）減少している。不用額の主なものは、商工業振興費に係る負担金補助及び交付金9,874千円などである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	274,931	249,804	90.9	244,569	88.9	5,235	2.1

第8款 土 木 費

決算額は1,647,728千円（執行率93.4%）で、前年度に比べ12,849千円（0.8%）減少している。また、歳出構成比は7.3%で前年度と同率である。

なお、不用額は115,527千円で前年度に比べ29,386千円（20.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、土木総務費に係る工事請負費33,715千円、道路新設改良費に係る工事請負費12,222千円、港湾管理費に係る負担金補助及び交付金12,075千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	201,677	152,710	75.7	161,083	79.5	△ 8,373	△ 5.2
道 路 橋 り よ う 費	300,928	275,119	91.4	298,345	90.3	△ 23,226	△ 7.8
河 川 費	85,244	81,568	95.7	40,488	97.3	41,080	101.5
港 湾 費	39,640	26,227	66.2	25,042	85.3	1,185	4.7
都 市 計 画 費	943,765	939,229	99.5	934,753	97.6	4,476	0.5
住 宅 費	192,001	172,875	90.0	200,866	82.4	△ 27,991	△ 13.9
計	1,763,255	1,647,728	93.4	1,660,577	92.0	△ 12,849	△ 0.8

(1) 土木管理費

決算額は152,710千円で、前年度に比べ8,373千円減少している。

土木管理費に係る主な事業として、防災・安全交付金事業29,176千円などが支出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は275,119千円で、前年度に比べ23,226千円減少している。これは主として、道路新設改良事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路維持管理事業101,502千円、道路新設改良事業39,356千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は81,568千円で、前年度に比べ41,080千円増加している。これは主として河川排水路維持管理事業に係る施設修繕料が増加したことによるものである。

(4) 港湾費

決算額は26,227千円で、前年度に比べ1,185千円増加している。

(5) 都市計画費

決算額は939,229千円で、前年度に比べ4,476千円増加している。

都市計画費に係る主な事業として、公園緑地維持管理事業140,869千円が支出されている。

また、下水道事業会計へ負担金として680,517千円、出資金として19,483千円がそれぞれ支出されている。

(6) 住宅費

決算額は172,875千円で、前年度に比べ27,991千円減少している。これは主として、既設市営住宅改善事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業43,230千円、既設市営住宅改善事業99,445千円などがそれぞれ支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は1,087,394千円（執行率98.1%）で、前年度に比べ49,153千円（4.7%）増加している。これは主として、常備消防費、消防施設費及び災害対策費がそれぞれ増加したことによるものである。また、歳出構成比は4.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費584千円で、その主なものは災害対策事業である。

消防費に係る主な事業として、消防施設費に係る消防車両等更新事業41,517千円などが支出されている。

なお、不用額は19,925千円で前年度に比べ3,859千円（16.2%）の減少となっている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,107,903	1,087,394	98.1	1,038,241	97.8	49,153	4.7

第10款 教 育 費

決算額は2,118,032千円（執行率82.7%）で、前年度に比べ31,307千円（1.5%）減少している。また、歳出構成比は9.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費324,351千円で、その主なものは小学校大規模改造事業及び中学校大規模改造事業などである。

なお、不用額は120,012千円で前年度に比べ13,667千円（12.9%）の増加となっている。不用額の主なものは、中学校建設費に係る工事請負費18,382千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	283,924	274,958	96.8	321,620	98.3	△ 46,662	△ 14.5
小 学 校 費	574,484	308,913	53.8	330,473	91.3	△ 21,560	△ 6.5
中 学 校 費	349,485	244,018	69.8	181,142	56.4	62,876	34.7
高等学校費	485,532	471,894	97.2	486,504	97.5	△ 14,610	△ 3.0
幼稚園費	216,398	204,352	94.4	220,379	97.6	△ 16,027	△ 7.3
社会教育費	314,387	290,279	92.3	297,026	94.2	△ 6,747	△ 2.3
保健体育費	338,185	323,618	95.7	312,194	97.0	11,424	3.7
計	2,562,395	2,118,032	82.7	2,149,339	90.6	△ 31,307	△ 1.5

(1) 教育総務費

決算額は274,958千円で、前年度に比べ46,662千円減少している。これは主として、職員手当等に係る退職手当が減少したことによるものである。

教育総務費に係る主な事業として、学校サポートスタッフ配置事業34,962千円、グローバル人材育成事業15,218千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 小学校費

決算額は308,913千円で、前年度に比べ21,560千円減少している。これは主として、小学校大規模改造事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

小学校費に係る主な事業として、小学校施設整備事業25,499千円、小学校教育用設備整備事業34,085千円、要保護及び準要保護児童援助費補助事業24,260千円などが支出されている。

(3) 中学校費

決算額は244,018千円で、前年度に比べ62,876千円増加している。これは主として、中学校管理費が減少したものの中学校建設費が増加したことによるものである。

中学校費に係る主な事業として、要保護及び準要保護生徒援助費補助事業22,598千円などが支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は471,894千円で、前年度に比べ14,610千円減少している。

(5) 幼稚園費

決算額は204,352千円で、前年度に比べ16,027千円減少している。

(6) 社会教育費

決算額は290,279千円で、前年度に比べ6,747千円減少している。

主な事業として、社会教育施設管理運営事業123,831千円などが支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は323,618千円で、前年度に比べ11,424千円増加している。

保健体育費に係る主な事業として、体育施設管理運営事業95,610千円などが支出されている。

第11款 災害復旧費

決算額44,466千円（執行率45.3%）、歳出構成比0.2%、不用額は4,630千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費45,828千円、事故繰越しによる繰越額3,308千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	81,000	30,080	37.1	0	—	30,080	皆増
公共土木施設 災 害 復 旧 費	17,232	14,386	83.5	0	—	14,386	皆増
計	98,232	44,466	45.3	0	—	44,466	皆増

第12款 公債費

決算額は2,429,261千円（執行率98.9%）で、前年度に比べ176,986千円（7.9%）増加している。
また、歳出構成比は10.7%で0.7ポイント上昇している。

なお、不用額は28,148千円で前年度に比べ12,875千円（31.4%）減少している。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,457,409	2,429,261	98.9	2,252,275	98.2	176,986	7.9

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は1,679,409千円で、前年度に比べ432,825千円（34.7%）増加している。

元金償還額は2,290,850千円で、前年度に比べ203,410千円（9.7%）増加している。

本年度末における市債現在高は20,695,046千円で、前年度に比べ611,440千円（2.9%）減少している。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度末 現在高	30年度 発行額	30 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構 成 比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	822,218	45,800	66,571	7,064	73,635	801,447	3.9
一 般 単 独 事 業 債	3,643,193	193,000	576,385	31,045	607,430	3,259,808	15.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	483,683	48,600	73,135	4,845	77,980	459,148	2.2
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,387,831	86,900	132,890	15,708	148,598	1,341,841	6.5
災 害 復 旧 事 業 債	47,424	23,100	5,055	89	5,144	65,469	0.3
(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	444,162	0	81,286	1,695	82,981	362,876	1.8
全 国 防 災 事 業 債	517,829	0	13,497	3,698	17,195	504,332	2.4
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	100,272	0	100,272	905	101,177	0	0.0
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	19,205	0	3,358	113	3,471	15,847	0.1
施 設 整 備 事 業 債	2,175	0	2,175	3	2,178	0	0.0
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0.0
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	109,946	0	19,307	1,665	20,972	90,639	0.4
辺 地 対 策 事 業 債	7,727	0	6,959	68	7,027	768	0.0
退 職 手 当 債	500,004	0	216,666	4,459	221,125	283,338	1.4
財 源 対 策 債	349,748	18,900	47,278	3,373	50,651	321,370	1.6
減 収 補 て ん 債	227,494	30,800	56,166	1,515	57,681	202,128	1.0
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0	0.0
減 税 補 て ん 債	263,067	0	73,275	1,395	74,670	189,792	0.9
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	12,033,707	900,409	757,207	58,388	815,595	12,176,909	58.8
減 収 補 て ん 債 特 例 分	337,004	331,900	56,928	1,900	58,828	611,976	3.0
岡 山 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	9,797	0	2,440	0	2,440	7,357	0.0
合 計	21,306,486	1,679,409	2,290,850	137,928	2,428,778	20,695,045	100.0

第13款 予 備 費

予算現額137,550千円のうち、総務費29,643千円、民生費150千円、衛生費に18,715千円、農林水産費に16,649千円、土木費270千円、消防費に26,379千円、災害復旧費に1,232千円を充当し、44,512千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円、%)

予算現額 (充当前)	充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
137,550	93,038	44,512	67.6
充 当 内 訳	総務費・総務管理費	1,458	市有地内危険箇所工事請負費の不足額
	総務費・徴税費	28,185	償還金の不足額
	民生費・社会福祉費	150	災害見舞金の不足額
	衛生費・保健衛生費	299	豪雨による被害箇所の測量委託料の不足額
	衛生費・保健衛生費	3,910	豪雨による被害箇所の施設修繕料の不足額
	衛生費・清掃費	46	豪雨災害によるし尿収集委託料の不足額
	衛生費・清掃費	31	豪雨による被害家電リサイクル料の不足額
	衛生費・清掃費	14,429	粗大ごみ処理施設修繕工事請負費の不足額
	農林水産業費・農業費	3,682	農業施設災害復旧委託料の不足額
	農林水産業費・農業費	9,025	農業施設災害復旧修繕料の不足額
	農林水産業費・農業費	732	豪雨による機械器具借上料の不足額
	農林水産業費・林業費	122	豪雨による被災現場用消耗品費の不足額
	農林水産業費・林業費	3,088	豪雨による支障物撤去委託料の不足額
	土木費・道路橋りょう費	270	豪雨による被害箇所の測量委託料の不足額
	消防費・消防費	2	豪雨業務で発生した有料道路使用料の不足額
	消防費・消防費	471	豪雨業務で発生した旅費の不足額
	消防費・消防費	25,408	豪雨業務で発生した人件費の不足額
	消防費・消防費	39	豪雨災害対応職員派遣に係る自動車燃料費の不足額
消防費・消防費	459	豪雨災害対応用消耗品の不足額	
災害復旧費・公共土木施設 災害復旧費	1,232	豪雨による災害復旧工事請負費の不足額	

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性質別経費の分析

(単位：千円、%)

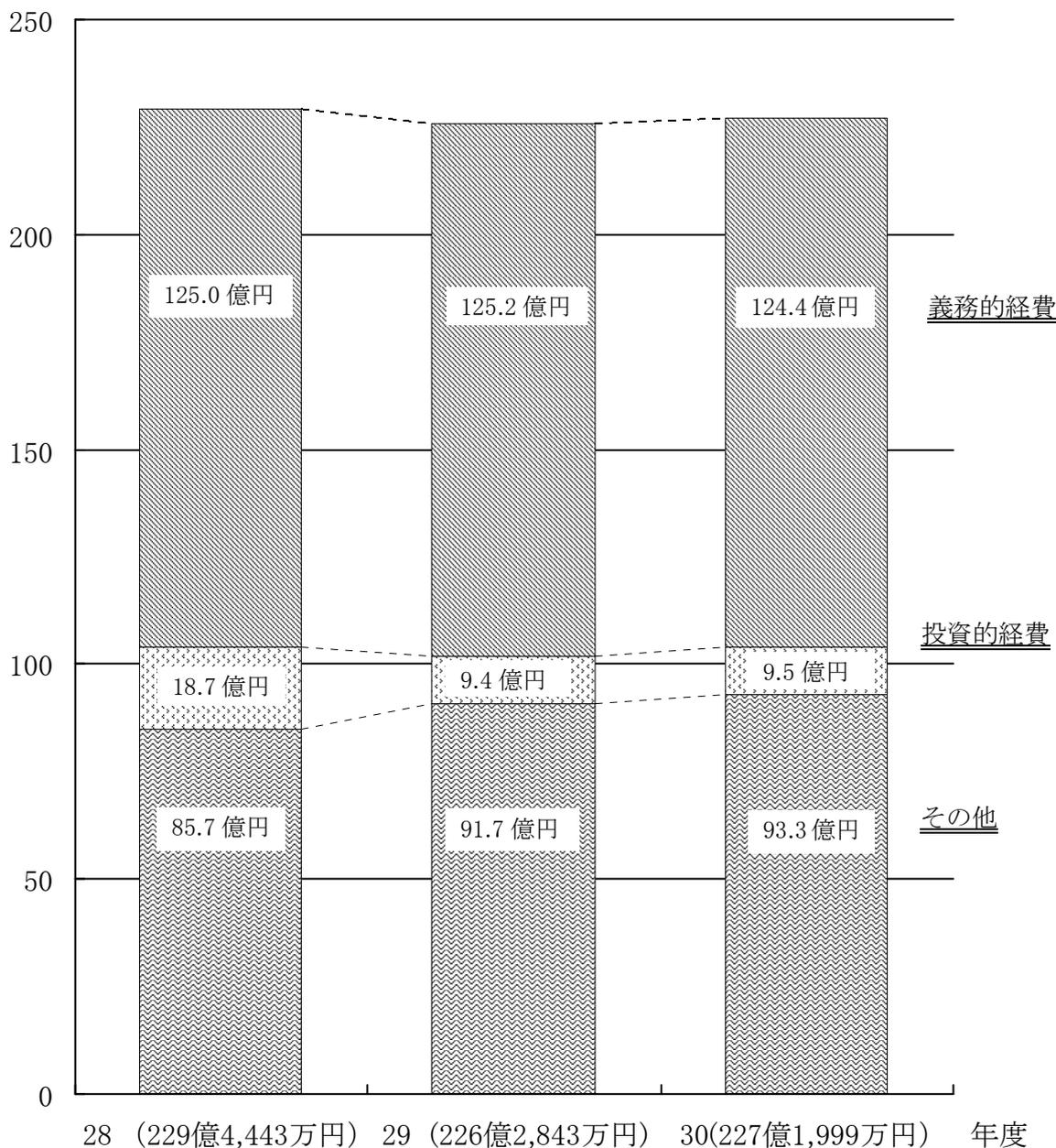
区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減		29年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,437,993	54.7	12,522,016	55.3	△ 84,023	△ 0.7	44.5
人 件 費	4,751,198	20.9	4,789,620	21.2	△ 38,422	△ 0.8	15.1
扶 助 費	5,257,951	23.1	5,480,121	24.2	△ 222,170	△ 4.1	19.5
公 債 費	2,428,844	10.7	2,252,275	10.0	176,569	7.8	9.9
2 投資的経費	951,516	4.2	940,852	4.2	10,664	1.1	13.5
普通建設事業費	895,495	3.9	935,464	4.1	△ 39,969	△ 4.3	13.2
災害復旧事業費	56,021	0.2	5,388	0.0	50,633	939.7	0.3
3 そ の 他	9,330,476	41.1	9,165,565	40.5	164,911	1.8	42.0
物 件 費	3,047,430	13.4	2,984,770	13.2	62,660	2.1	15.0
補 助 費 等	1,805,540	7.9	1,808,755	8.0	△ 3,215	△ 0.2	10.7
維 持 補 修 費	331,033	1.5	336,088	1.5	△ 5,055	△ 1.5	1.2
積 立 金	980,297	4.3	525,501	2.3	454,796	86.5	2.9
投資及び出資金	176,243	0.8	387,639	1.7	△ 211,396	△ 54.5	1.9
貸 付 金	392,150	1.7	396,800	1.8	△ 4,650	△ 1.2	
繰 出 金	2,597,783	11.4	2,726,012	12.0	△ 128,229	△ 4.7	10.3
合 計	22,719,985	100.0	22,628,433	100.0	91,552	0.4	100.0

*29年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

最近3か年における性質別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は12,437,993千円で、前年度に比べ84,023千円（0.7%）減少し、構成比も0.6ポイント低下している。

義務的経費のうち、人件費は、前年度に比べ38,422千円（0.8%）減少し、構成比も前年度に比べ0.3ポイント低下している。扶助費も、前年度に比べ222,170千円（4.1%）減少し、構成比も1.1ポイント低下している。公債費は、前年度に比べ176,569千円（7.8%）増加し、構成比も0.7ポイント上昇している。

(2) 投資的経費は951,516千円で、前年度に比べ10,664千円（1.1%）増加している。構成比は前年度と同率である。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ39,969千円（4.3%）減少しており、構成比も0.2ポイント低下している。災害復旧事業費は、前年度に比べ50,633千円（939.7%）増加し、構成比は0.2ポイント上昇している。

(3) その他の経費は、前年度に比べ164,911千円（1.8%）増加している。

これは主として、投資及び出資金が前年度に比べ211,396千円（54.5%）減少したものの、積立金が454,796千円（86.5%）増加したためである。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では234億9,247万円で前年度に比べ4,485万円（0.2%）の減少となり、歳出は227億1,999万円で9,155万円（0.4%）の増加となっている。

その結果、決算収支は形式収支で7億7,248万円の黒字となり、翌年度繰越財源5,367万円を控除した実質収支でも7億1,881万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、一定の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ3,377万円（1.3%）増加したものの、法人市民税が3億4,914万円（40.1%）、固定資産税が1,284万円（0.4%）減少したことにより市税全体では3億2,821万円（4.6%）の減少となっている。

地方交付税では、特別交付税が2,878万円（4.5%）増加したものの、普通交付税が1億9,154万円（3.8%）減少したため、地方交付税総額で1億6,276万円（2.9%）の減少となっている。

繰入金では、財政調整基金繰入金などの減少により、1億4,772万円（97.4%）の減少をしている。

市債では、農業基盤整備事業債などが増加したため、4億3,283万円（34.7%）の増加となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において公債費が1億7,657万円増加したものの、扶助費が2億2,217万円、人件費が3,842万円減少したため、義務的経費全体では8,402万円（0.7%）減少している。

投資的経費は、前年度に比べ1,066万円（1.1%）増加している。

その他の経費は、1億6,491万円（1.8%）増加している。これは主として投資及び出資金が前年度に比べて2億1,140万円（54.5%）、繰出金が1億2,823万円減少したものの積立金が4億5,480万円増加したためである。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを

含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、5.2%（前年度比0.4ポイント低下）で類似団体(7.2%)より2.0ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は生じていない。（前年度17.6%、類似団体31.3%）財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.584（前年度0.578）で、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、95.4%と前年比で0.8ポイント上昇し、類似団体（91.6%）より3.8ポイント上回っている。

財政力指数は0.006ポイント増と上昇しているが、全国類似都市の財政指標（0.74）と比較すれば、厳しい状況にあるといえる。

近年、自然災害が多発しており、これまでの常識が通用しない異常気象新時代と言われている。昨年7月豪雨では、西日本の広い範囲で災害が同時多発的に起こり、各地で多くの生命、財産が失われた。一旦災害に遭遇すると、市民の生活基盤は根こそぎ破壊されることとなる。こうした災害は多くの課題と教訓を残しており、それらを十分、分析、考証した上で、具体的で質の高いハード対策、ソフト対策を講じ、安心安全のまちづくりを推進する必要がある。

また、地域の課題解決のためには、行政、住民、事業者の連携が重要である。少子高齢化により地域コミュニティ活動が衰退しつつある現在、自治体職員として備えてきた能力が、こうした場で活かされることが期待されている。新たな課題に積極的に取り組む気性、創造力、柔軟性と豊かな人間性を持つ職員の育成が求められる。

加えて、平成31年4月に策定の玉野市総合計画に位置づけられた「住み心地の良い活気あるまち」、「健やかで安全・安心に暮らせるまち」、「心豊かな人をはぐくみ支え合うまち」の基本理念を柱に「瀬戸内に輝く 市民が誇れるまち」を目指していくため、これまでも行財政改革を推進されてきているところであるが、今後とも効果的で効率的かつ持続可能な市政運営に邁進され、更なる市政の発展に繋がることを要望するものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額	8,025,473,000円
歳入決算額	8,186,423,199円 (対予算現額 102.0%)
歳出決算額	7,370,026,084円 (予算執行率 91.8%)
差引残額	816,397,115円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
30	8,186,423	7,370,026	816,397	0	816,397	884,127	△ 67,730
29	9,474,301	8,590,174	884,127	0	884,127	677,889	206,238
28	9,566,066	8,888,177	677,889	0	677,889	606,636	71,253

本年度の実質収支は816,397千円の黒字であり、前年度実質収支884,127千円を控除した単年度収支では67,730千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		1,162,078	1,214,066	△51,988	△4.3
1世帯当り保険料(円)		129,986	131,052	△1,066	△0.8
被保険者1人当り保険料(円)		83,729	83,441	288	0.3
加入世帯数(世帯)		8,940	9,264	△324	△3.5
被保険者数(人)		13,879	14,550	△671	△4.6
受診率(%)		1,282.4	1,287.0	△ 4.6	△0.4

$$* \text{受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は129,986円で、前年度に比べ1,066円(0.8%)の減少となっている。また、被保険者1人当りの保険料は83,729円で、前年度に比べ288円(0.3%)増加している。加入世帯数は8,940世帯、被保険者数は13,879人で、前年度に比べ世帯数で324世帯減少しており、

被保険者数でも671人減少している。

受診率は1,282.4%で、前年度に比べ4.6ポイントの低下となっている。被保険者1人当りの医療費は458,259円（前年度455,279円）と増加傾向が続いている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 保 険 料		1,158,650	1,211,660	△53,010	△4.4
2 国 庫 支 出 金		312	1,655,126	△1,654,814	△100.0
(1) 療養給付費等負担金		0	1,082,395	△1,082,395	皆減
(2) 高額医療費 共同事業負担金		0	37,581	△37,581	皆減
(3) 特定健康診査等負担金		0	5,704	△5,704	皆減
(4) 財政調整交付金		0	527,126	△527,126	皆減
(5) 災害臨時特例補助金		312	31	281	906.5
(6) 国民健康保険制度関係業 務準備事業費補助金		0	2,289	△2,289	皆減
3 療養給付費交付金		0	108,254	△108,254	皆減
4 県 支 出 金		5,551,202	317,324	5,233,878	1,649.4
5 共 同 事 業 交 付 金		0	1,695,421	△1,695,421	皆減
6 繰 入 金		575,431	574,224	1,207	0.2
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		217,623	221,354	△3,731	△1.7
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		118,757	120,970	△2,213	△1.8
(3) 職員給与費等繰入金		114,459	107,248	7,211	6.7
(4) 出産育児一時金等 繰入金		10,101	9,791	310	3.2
(5) 財政安定化 支援事業繰入金		90,686	89,993	693	0.8
(6) その他一般会計繰入金		23,805	24,868	△1,063	△4.3
7 前期高齢者交付金		0	3,213,599	△3,213,599	皆減
8 繰 越 金		884,127	677,889	206,238	30.4
9 そ の 他 の 収 入		16,701	20,804	△4,103	△19.7
合 計		8,186,423	9,474,301	△1,287,878	△13.6

歳入決算額は8,186,423千円で、前年度に比べ1,287,878千円（13.6%）の減少となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,158,650千円で、前年度に比べ53,010千円（4.4%）減少している。また、退職者医療制度の廃止に伴う退職被保険者数の減少や、平成30年度から国民健康保険制度の大幅な改変により、国等から直接交付されていた負担金等を県が調整して交付されることとなるなど歳入枠組みが大きく変更されている。

一般会計からの繰入金は575,431千円で、前年度に比べ1,207千円（0.2%）の増加となっている。

なお、本年度も国民健康保険事業基金からの繰入れはなく、運用益361円のみを積み立て、平成31年3月31日現在の基金残高は18,116千円となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
30 年 度	現 年 度 分	1,162,078	▲323 1,092,947	94.0	0	69,453
	滞 納 繰 越 分	194,993	▲64 65,703	33.7	7,795	121,559
	計	1,357,071	▲386 1,158,650	85.4	7,795	191,012
29 年 度	現 年 度 分	1,214,066	▲378 1,147,030	94.5	0	67,415
	滞 納 繰 越 分	209,029	▲35 64,630	30.9	15,391	129,043
	計	1,423,095	▲413 1,211,660	85.1	15,391	196,458

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.0%（前年度94.5%）、滞納繰越分33.7%（前年度30.9%）となっており、収納率は、現年度分は0.5ポイント低下し、滞納繰越分は2.8ポイント上昇し、全体的な収納率では前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

また、不納欠損額は7,795千円（105人、708件）で、前年度の15,391千円（184人、1,257件）に比べ7,596千円減少している。人数で79人、件数では549件の減少となっている。

収納率、不納欠損ともに改善傾向が継続しており、収納事務に対する努力によるものと評価できるが、保険料の収納率向上については、国保会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の一層の収納努力を望むものである。

また、不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等であり、やむを得ないものと思料されるが、被保険者の保険料納付に対する理解が得られるよう、国保制度の丁寧な説明に努める他、滞納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額のさらなる縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、69,453千円と前年度に比べ2,038千円（3.0%）増加したが、収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、新年度の収納事務に負担の増加をもたらす要因になることから、今後とも負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		117,354	110,594	6,760	6.1
2 保 険 給 付 費		5,431,490	5,632,202	△200,712	△3.6
3 国民健康保険事業費納付金		1,696,851	0	1,696,851	皆増
4 老 人 保 健 拠 出 金		0	18	△18	皆減
5 介 護 納 付 金		0	268,327	△268,327	皆減
6 共 同 事 業 拠 出 金		2	1,647,149	△1,647,147	△100.0
7 保 健 事 業 費		34,214	41,397	△7,183	△17.4
8 基 金 積 立 金		0	5	△5	皆減
9 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		0	835,661	△835,661	皆減
10 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		0	3,027	△3,027	皆減
11 病 床 転 換 支 援 金 等		0	5	△5	皆減
12 諸 支 出 金		90,115	51,789	38,326	74.0
合 計		7,370,026	8,590,174	△1,220,148	△14.2

歳出決算額は7,370,026千円で、前年度に比べ1,220,148千円（14.2%）の減少となっている。減少している主なものは、保健事業費7,183千円（17.4%）、保険給付費200,712千円（3.6%）である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
30	件数	262,246	3,595	11,770	8	36	108	277,763	92.0
	金額	4,675,436	21,352	699,738	111	15,120	5,400	5,417,157	92.7
29	件数	274,127	4,245	12,009	33	35	102	290,551	96.2
	金額	4,879,581	22,976	694,510	417	14,687	5,100	5,617,271	96.1
28	件数	284,997	4,972	11,964	21	21	105	302,080	100.0
	金額	5,066,660	27,307	737,744	245	8,804	5,250	5,846,010	100.0

*「すう勢比%」は、平成28年度を100とした比率である。保険給付費の合計中には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は277,763件で、前年度に比べ12,788件（4.4%）の減少となっている。また、保険給付費は5,417,157千円で、前年度に比べ200,114千円（3.6%）減少している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。歳入面では、前述の通り、保険料をはじめとして、全体的に減額となっており、歳入総額で1,287,878千円、13.6%の減少となっている。一方、歳出面においては、保険事業費や保険給付費等の減少により、歳出総額では1,220,148千円、14.2%の減少となっている。

この結果、本年度は黒字額が8億1,640万円となっている。しかし、現下の経済状況を見ると、景気の持ち直しが続いているものの、低所得者層を多く抱える国保事業は、少子化や突出した人口を有する団塊の世代の高齢化などにより、その取り巻く環境が厳しさを増してきているといえる。

また、今後においては、高齢者の一層の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

このため、歳入の根幹である保険料について、その収納率の向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。一方、歳出では、健康啓発活動などの疾病予防に重点をおいた保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品の普及推進、特定健康診査の受診率の向上などにより支出の抑制に取り組み、医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営が図られるよう望むものである。

なお、平成30年度から、国民健康保険法の改正に伴い、県が市町村とともに国保制度の運営を担うこととなった。特に、市町村毎の標準保険料率が県に決定を委ねられており、県は当面3年間現行レベルを維持することとしている。市としては、今後の動向を十分に注視する必要がある。

(2) 競輪事業特別会計

平成30年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	18,685,254,000円
歳入決算額	18,666,682,052円 (対予算現額99.9%)
歳出決算額	18,149,739,932円 (予算執行率97.1%)
差引残額	516,942,120円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
30	18,666,682	18,149,740	516,942	0	516,942	712,715	△ 195,773
29	16,675,691	15,962,976	712,715	0	712,715	657,745	54,970
28	20,478,813	19,821,068	657,745	0	657,745	443,117	214,628

本年度の実質収支は516,942千円の黒字であり、前年度実質収支712,715千円を控除した単年度収支では195,773千円の赤字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、昼開催10日にナイター開催の24日及びミッドナイト開催の24日を含めて58日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券を306日間発売し、ミッドナイト開催の重複分を除いた合計で340日（前年度333日）の開催となっている。

なお、特別競輪等場外事務協力費の収入金は58,037千円で、前年度の85,719千円に比べ27,682千円（32.3%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車 券 売 上 金		17,729,328	15,790,652	1,938,676	12.3
入 場 料		5,085	4,582	503	11.0
端 数 切 捨 収 入		42,455	29,954	12,501	41.7
的 中 車 券 未 払 収 入		32,864	20,872	11,992	57.5
車 券 過 誤 収 入		16	12	4	33.3
財 産 収 入		5,197	5,704	△507	△8.9
諸 収 入		139,023	166,170	△27,147	△16.3
小 計		17,953,968	16,017,946	1,936,022	12.1
繰 越 金		712,715	657,745	54,970	8.4
合 計		18,666,682	16,675,691	1,990,992	11.9

歳入決算額は18,666,682千円で、本場開催日数は、ナイター開催、ミッドナイト開催も含めて58日となった。収入面については、玉野本場での開設68周年記念競輪の実施に加え、ナイター競輪やミッドナイト競輪での売り上げが伸びていることから、車券売上金は1,938,676千円（12.3%）増加し、歳入全体でも1,990,992千円（11.9%）増加した。入場料収入は5,085千円で、前年度に比べ503千円（11.0%）増加し、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は624人で、前年度に比べ1人（0.2%）減少している。

なお、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は344日（ナイター場外298日）で、車券売上額は1,033,478千円（前年度1,061,659千円）、1日平均車券売上額は3,004千円（前年度3,207千円）、入場者数は83,435人（前年度81,912人）、1日当たりの入場者数は243人（前年度247人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は362日（ナイター場外336日）、車券売上額は2,038,629千円（前年2,231,827千円）、1日平均車券売上額は5,632千円（前年度6,182千円）、入場者数は186,775人（前年度197,082人）、1日当たりの入場者数は516人（前年度546人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は360日（ナイター場外334日）で、車券売上額は847,173千円（前年度829,625千円）、1日平均車券売上額は2,353千円（前年度2,298千円）、入場者数は56,782人（前年度58,084人）、1日当たりの入場者数は158人（前年度161人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト鳥取」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は357日（ナイター場外330日）で、車券売上額は227,744千円（前年度278,456千円）、1日平均車券売上額は638千円（前年度782千円）、入場者数は25,542人（前年度28,986人）、1日当たりの入場者数は72人（前年度81人）となっている。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ11,992千円（57.5%）の増加である。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度	30年度	29年度	比較増減	
					増減数	増減率%
玉野本場	本場開催	開催日数 (日)	10	10	—	—
		ナイター開催日数 (日)	24	24	—	—
		シブナシ開催日数 (日)	24	24	—	—
		入場者 (人)	21,199	21,273	△ 74	△ 0.3
		車券売上金 (千円)	17,729,328	15,790,652	1,938,676	12.3
	場外開催	開催日数 (日)	306	297	9	3.0
		入場者 (人)	212,566	223,438	△ 10,872	△ 4.9
		車券売上金 (千円)	2,842,140	3,174,965	△ 332,825	△ 10.5
		ナイター開催日数 (日)	49	11	38	345.5
		ナイター売上金 (千円)	192,630	73,166	119,464	163.3
計	開催日数 (日)	340	333	7	2.1	
	入場者 (人)	233,765	244,711	△ 10,946	△ 4.5	
	車券売上金 (千円)	20,764,098	19,038,783	1,725,315	9.1	
サテライト津山	本場開催	開催日数 (日)	10	10	—	—
		ナイター開催日数 (日)	24	24	—	—
		入場者 (人)	9,026	8,738	288	3.3
		車券売上金 (千円)	44,380	46,944	△ 2,564	△ 5.5
	場外開催	開催日数 (日)	334	321	13	4.0
		入場者 (人)	74,409	73,174	1,235	1.7
		車券売上金 (千円)	701,994	730,333	△ 28,339	△ 3.9
		ナイター開催日数 (日)	298	284	14	4.9
	計	ナイター売上金 (千円)	287,104	284,382	2,722	1.0
		開催日数 (日)	344	331	13	3.9
計	入場者 (人)	83,435	81,912	1,523	1.9	
	車券売上金 (千円)	1,033,478	1,061,659	△ 28,181	△ 2.7	
サテライト笠岡	本場開催	開催日数 (日)	10	10	—	—
		ナイター開催日数 (日)	24	24	—	—
		入場者 (人)	8,968	8,917	51	0.6
		車券売上金 (千円)	71,835	74,079	△ 2,244	△ 3.0
	場外開催	開催日数 (日)	352	353	△ 1	△ 0.3
		入場者 (人)	177,807	188,165	△ 10,358	△ 5.5
		車券売上金 (千円)	1,450,458	1,632,440	△ 181,982	△ 11.1
		ナイター開催日数 (日)	336	330	6	1.8
	計	ナイター売上金 (千円)	516,336	525,308	△ 8,972	△ 1.7
		開催日数 (日)	362	361	1	0.3
計	入場者 (人)	186,775	197,082	△ 10,307	△ 5.2	
	車券売上金 (千円)	2,038,629	2,231,827	△ 193,198	△ 8.7	
サテライト山陰	本場開催	開催日数 (日)	10	10	—	—
		ナイター開催日数 (日)	24	24	—	—
		入場者 (人)	2,807	2,781	26	0.9
		車券売上金 (千円)	29,325	28,976	349	1.2
	場外開催	開催日数 (日)	350	353	△ 3	△ 0.8
		入場者 (人)	53,975	55,303	△ 1,328	△ 2.4
		車券売上金 (千円)	564,953	558,614	6,339	1.1
		ナイター開催日数 (日)	334	330	4	1.2
	計	ナイター売上金 (千円)	252,895	242,035	10,860	4.5
		開催日数 (日)	360	361	△ 1	△ 0.3
計	入場者 (人)	56,782	58,084	△ 1,302	△ 2.2	
	車券売上金 (千円)	847,173	829,625	17,548	2.1	
サテライト	本場開催	開催日数 (日)	10	10	—	—
		ナイター開催日数 (日)	24	21	3	14.3
		入場者 (人)	1,438	1,391	47	3.4
		車券売上金 (千円)	9,599	8,091	1,508	18.6
	場外開催	開催日数 (日)	347	344	3	0.9
		入場者 (人)	24,104	27,595	△ 3,491	△ 12.7
		車券売上金 (千円)	147,625	188,236	△ 40,611	△ 21.6

鳥取		ナイター開催日数(日)	330	329	1	0.3
		ナイター売上金(千円)	70,520	82,129	△11,609	△14.1
計		開催日数(日)	357	356	1	0.3
		入場者(人)	25,542	28,986	△3,444	△11.9
		車券売上金(千円)	227,744	278,456	△50,712	△18.2

*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売発売した車券売上金を含む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等		13,297,455	11,843,747	1,453,708	12.3
	分 担 金 交 付 金 等		1,998,309	1,658,993	339,316	20.5
	賃 金		105,681	96,085	9,596	10.0
	報 償 費		560,325	545,301	15,024	2.8
	車 券 事 故 支 出 金		3,024	2,926	98	3.3
	そ の 他		989,130	959,294	29,836	3.1
	宣 伝 費		154,461	163,743	△9,282	△5.7
総 務 費	職 員 給 与 費		72,111	71,656	455	0.6
	基 金 積 立 金		400,145	300,157	99,988	33.3
	そ の 他		9,244	19,400	△10,156	△52.4
	財 産 管 理 費		143,409	86,467	56,942	65.9
	宿 舎 管 理 費		16,077	14,822	1,255	8.5
	公 債 費		368	385	△17	△4.4
	小 計		17,749,739	15,762,976	1,986,763	12.6
	繰 出 金		400,000	200,000	200,000	100.0
	合 計		18,149,740	15,962,976	2,186,764	13.7

歳出決算額は、18,149,740千円で、前年度に比べ2,186,764千円(13.7%)の増加となっている。

開催費は前年度に比べ1,847,578千円増加し、16,953,924千円が支出されている。

宣伝費は前年度に比べ9,282千円減少し、154,461千円が支出されている。

総務費のうち基金積立金は、今後の計画的な施設の改修に備えるため、競輪施設整備基金へ400,088千円積み立てた他、競輪事業基金へ57千円積み立てている。

財産管理費は143,409千円で、ファンへの快適な観戦環境の提供と選手宿舎及び場内の施設維持等のため、場内施設の修繕を行う等により、新規ファン層の拡大とファンサービス充実に取り組んでいる。

また、本年度は、極力不要な支出を抑制するとともに、本場ナイター開催や、ミッドナイト競輪の開催が引き続き効果を上げ増収傾向が続いていることから、単年度収支が赤字となったものの、昨年度に比べ倍増となる4億円を一般会計へ繰り出している。

む す び

本年度、本場開催は昼開催10日及びナイター競輪24日、ミッドナイト競輪24日の計58日を開催し、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は、前年度より9日多い306日の開催となり、本場と場外の重複を除いた全開催日数は340日となった。

車券売上額については、ナイター競輪やミッドナイト競輪での売り上げが好調なことから、本場の車券売上金が前年度と比べて約19億円の増収となり、玉野市競輪施設整備基金に約4億円を積み立てるとともに、一般会計に4億円の繰出しを行っている。

競輪業界全体では、車券売上額が5年連続で対前年を上回るなど、好調が維持されているものの、来場者の高齢化、嗜好の多様化等の要因は引き続き懸念されるところである。また、景気の回復が維持されているという経済環境が全体に波及していくかどうかとも不透明な情勢である。

このような状況の中、競輪事業を将来にわたって運営していくためには、ファンばかりではなく、多くの市民の理解を得ることが不可欠であり、競輪が地域に対して果たしてきた役割や現状及び将来性などが十分認識されるよう、これまで以上に広報活動を行うとともに、東京オリンピックを控え、正式種目でもある自転車競技の魅力を伝える努力を続けられたい。

全国の競輪施行者や各種団体と連携を深めながら、競輪場の環境整備やファンニーズに対応したサービスの充実により、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場として更なる発展を望むものである。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

平成30年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予算現額	53,630,000円
歳入決算額	47,848,177円（対予算現額89.2%）
歳出決算額	47,055,241円（予算執行率87.7%）
差引残額	792,936円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
30	47,848	47,055	793	0	793	829	△36
29	45,901	45,072	829	0	829	854	△25
28	55,406	54,552	854	0	854	880	△26

本年度の実質収支は793千円の黒字であり、前年度実質収支829千円を控除した単年度収支は36千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	27,690	27,586	104	0.4
寄 附 金	寄 附 金	500	500	0	—
繰 入 金	一般会計繰入金	18,200	16,297	1,903	11.7
繰 越 金	繰 越 金	829	854	△25	△2.9
諸 収 入	雑 入	629	664	△35	△5.3
合 計		47,848	45,901	1,947	4.2

歳入の主なものは、入場料27,690千円及び一般会計繰入金18,200千円であり、一般会計繰入金は前年度に比べ1,903千円（11.7%）の増加となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
一 般		59,866	59,938	△72	△0.1
団 体		14,394	14,727	△333	△2.3
合 計		74,260	74,665	△405	△0.5

入館者は前年度に比べ405人（0.5%）の減少で、大雨等の天候不良による臨時休館の影響を受つても、前年同水準を維持している。クリオネの人気や企画展示の様子等たびたび新聞等に掲載されることで集客につながっているものと考えられる。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
一 般 管 理 費		43,971	43,036	935	2.2
財 産 管 理 費		3,084	2,036	1,048	51.5
合 計		47,055	45,072	1,983	4.4

歳出総額は47,055千円で、前年度に比べ1,983千円（4.4%）増加している。

一般管理費の主なものは職員給与費15,108千円で支出総額の32.1%を占めている。

財産管理費の主なものは施設整備工事請負費2,020千円で、駐車場との境界の改修が行われている。

む す び

本年度の歳入の根幹である入場料収入は、入館者数が若干減少しているものの前年度に比べ10万円（0.4%）増加している。歳入全体では、一般会計繰入金増加により前年度に比べ194万円（4.2%）の増加となっている。

一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めながら、館内施設の修繕等を行った。しかし、歳出総額では、境界の改修工事による施設整備工事請負費の増加などにより、前年度に比べ198万円（4.4%）増の4,706万円となっている。

運営にあたっては、小さくとも個性輝く博物館とするために、全国に点在する同規模の水族館が取り組んでいる事例も参考にしつつ、入館者ニーズに配慮した展示方法の工夫や、近隣海域でしか見られないような希少種の飼育、展示を充実させるなどの環境整備を図るとともに、周辺施設との連携強化や各種メディアに向けた宣伝等の創意工夫により、入館者の増加を図りながら業績向上に努められるよう望むものである。

(4) 土地埋立造成事業特別会計

平成30年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予 算 現 額	34,541,000円
歳入決算額	165,231,340円（対予算現額478.4%）
歳出決算額	21,915,876円（予算執行率63.4%）
差 引 残 額	143,315,464円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
30	165,231	21,916	143,315	0	143,315	133,409	9,906
29	135,646	2,237	133,409	0	133,409	125,467	7,942
28	130,379	4,912	125,467	0	125,467	96,541	28,926

本年度の実質収支は143,315千円の黒字であり、前年度の実質収支133,409千円を控除した単年度収支でも9,906千円の黒字決算となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は226,198千円の黒字、野々浜埋立造成事業も210,428千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した143,315千円の黒字額は翌年度へ繰り越されている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

事業別決算状況

(単位：千円)

事業別 区分		後 閑	野 々 浜	瓶 割	計
収 益 的 収 支	総 収 益	0	31,822	0	31,822
	営 業 収 益	0	31,477	0	31,477
	営 業 外 収 益	0	345	0	345
	総 費 用	58	1,878	0	1,936
	営 業 費 用	58	1,878	0	1,936
	営 業 外 費 用	0	0	0	0
	収 支 差 引 (A)	△58	29,944	0	29,886
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	19,980	0	0	19,980
	建 設 改 良 費	19,980	0	0	19,980
	他 会 計 繰 出 金	0	0	0	0
	収 支 差 引 (B)	△19,980	0	0	△19,980
収 支 再 差 引 (A) + (B)		△20,038	29,944	0	9,906
前 年 度 からの 繰 越 金		246,236	180,484	△293,311	133,409
実 質 収 支		226,198	210,428	△293,311	143,315

ア 後閑埋立造成事業では、昨年度で全区画の販売を終了したため収入はなく、浄化槽の撤去費用19,980千円を建設改良費、電気料58千円を営業用費用として計上している。

この結果、本年度の収支再差引はマイナス20,038千円となり、前年度からの繰越金246,236千円を加え実質収支は226,198千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、3区画の土地売却により造成土地処分金31,477千円を営業収益として計上している。営業外収益345千円は宣伝広告費負担金である。一方、営業費用1,878千円の主なものは、電気料や保守点検業務委託料等である。

この結果、本年度の収支再差引はプラス29,944千円となり、前年度からの繰越金180,484千円を加え実質収支は210,428千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では、事業を休止している。

本年度も、収入及び支出はなく、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。

む す び

本年度の各事業の状況は、まず、後閑地区の埋立造成地については、昨年度で全区画の販売を終了したため、合併処理浄化槽の撤去工事を行った。次に、野々浜地区の埋立造成地については、3区画を売却し残り20区画となっている。また、事業休止している瓶割工業団地造成事業では約3億円の赤字決算となっており、本会計の特質上やむを得ない面もあるが、事業の見直しも含め、できるだけ早期の改善を期されたい。これら各事業の収支を合わせると、当事業会計全体では黒字決算となっている。

なお、我が国経済は景気の持ち直しが続いているものの、人口減少の段階を迎え今後の住宅需要は不透明な状況となっている。さらに、本市の人口も減少傾向が続く中、分譲地の購入意欲の拡大は容易ではないものと思われる。販売価格の値下げを実施することにより徐々に売却が進んでいる状況もあるが、初期投資を可能な限り回収するという観点も重要であることから、多くの自治体で導入されている定期借地権制度の活用も有効な手法であると考えられる。

今後とも各種メディアを活用した積極的な宣伝活動を展開することに加え、民間分譲業者のノウハウを参考とすることや、定期借地権制度の導入を検討するなど、早期に未利用地が有効活用されるよう幅広い視点からの事業推進を図られたい。

(5) 介護保険事業特別会計

平成30年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	7,473,008,000円
歳入決算額	6,954,014,403円 (対予算現額93.1%)
歳出決算額	6,811,669,949円 (予算執行率91.2%)
差 引 残 額	142,344,454円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
30	6,954,014	6,811,670	142,344	0	142,344	266,152	△123,808
29	7,036,494	6,766,665	269,829	3,677	266,152	295,952	△29,800
28	6,760,978	6,465,026	295,952	0	295,952	157,153	138,799

本年度の実質収支は142,344千円の黒字であり、前年度実質収支266,152千円を控除した単年度収支では123,808千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	介 護 保 険 料	1,602,022	1,592,474	9,548	0.6
2	使 用 料 及 び 手 数 料	121	110	11	10.0
3	国 庫 支 出 金	1,552,052	1,526,872	25,180	1.6
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	1,119,248	1,130,330	△11,082	△1.0
	(2) 調 整 交 付 金	326,022	302,368	23,654	7.8
	(3) 介 護 保 険 事 業 補 助 金	2,505	330	2,175	659.1
	(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	36,907	36,795	112	0.3
	(5) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	54,377	57,049	△2,672	△4.7
	(6) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	12,833	0	12,833	皆増
	(7) 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	159	0	159	皆増
4	支 払 基 金 交 付 金	1,711,808	1,748,527	△36,719	△2.1
5	県 支 出 金	911,156	927,706	△16,550	△1.8
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	865,723	877,937	△12,214	△1.4
	(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	45,433	49,769	△4,336	△8.7
6	財 産 収 入	75	100	△25	△25.0
7	繰 入 金	903,893	943,202	△39,309	△4.2
	(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金	767,540	763,761	3,779	0.5
	(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金	43,159	37,470	5,689	15.2
	(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	49,076	55,064	△5,988	△10.9
	(4) 事 務 費 繰 入 金	30,798	73,589	△42,791	△58.1
	(5) 前 年 度 精 算 分 繰 入 金	0	1,287	△1,287	皆減
	(6) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金	13,320	12,031	1,289	10.7
8	繰 越 金	269,829	295,952	△26,123	△8.8
9	諸 収 入	3,058	1,551	1,507	97.2
	合 計	6,954,014	7,036,494	△82,480	△1.2

歳入決算額は6,954,014千円で、前年度に比べ82,480千円（1.2%）の減少となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,602,022千円となり、前年度に比べ9,548千円（0.6%）増加している。

なお、支払基金交付金、県支出金、繰入金等は減少している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
30 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,489,948	▲404 1,490,352	100.0	0	0
		普 通 徴 収	108,182	▲98 102,119	94.3	0	6,162
		小 計	1,598,130	▲502 1,592,471	99.6	0	6,162
		滞 納 繰 越 分	22,105	▲4 9,551	43.2	1,831	10,728
		合 計	1,620,235	▲507 1,602,022	98.8	1,831	16,889
29 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,478,421	▲600 1,479,021	100.0	0	0
		普 通 徴 収	114,619	▲68 105,773	92.2	0	8,914
		小 計	1,593,040	▲668 1,584,794	99.4	0	8,914
		滞 納 繰 越 分	23,723	7,680	32.4	2,852	13,191
		合 計	1,616,763	▲668 1,592,474	98.5	2,852	22,105

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分94.3%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.6%で前年度から0.2ポイント上昇している。また、滞納繰越分については43.2%と前年度から10.8%向上し、これも含めた全体の収納率は98.8%となり、前年度から0.3ポイント上昇している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は1,831千円（47人、327件）で、前年度の2,852千円（93人、519件）に比べ、1,021千円減少しており、人数でも46人、件数では192件それぞれ減少している。不納欠損理由は、生活困窮、居所不明、死亡であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

なお、保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の納付行為の一層の促進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		127,590	129,446	△1,856	△1.4
(1) 総 務 管 理 費		86,120	76,244	9,876	13.0
(2) 徴 収 費		89	3,463	△3,374	△97.4
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費		41,381	49,739	△8,358	△16.8
2 保 険 給 付 費		6,142,701	6,111,270	31,431	0.5
3 基 金 積 立 金		200,821	223,749	△22,928	△10.2
4 地 域 支 援 事 業 費		273,698	227,164	46,534	20.5
5 諸 支 出 金		66,859	75,036	△8,177	△10.9
合 計		6,811,670	6,766,665	45,005	0.7

歳出決算額は6,811,670千円で、前年度に比べ45,005千円（0.7%）増加している。増加している主な項目は、地域支援事業費46,534千円（20.5%）である。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に200,821千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
介護サービス等諸経費		5,896,843	5,770,616	126,227	2.2
居宅介護サービス費		3,898,433	3,785,554	112,879	3.0
施設介護サービス給付費		1,968,147	1,953,945	14,202	0.7
居宅介護住宅改修給付費		21,582	23,498	△1,916	△8.2
居宅介護福祉用具購入給付費		8,681	7,619	1,062	13.9
介護予防サービス等諸経費		103,397	182,413	△79,016	△43.3
介護予防サービス給付費		88,725	167,666	△78,941	△47.1
介護予防住宅改修給付費		12,442	12,840	△398	△3.1
介護予防福祉用具購入給付費		2,230	1,907	323	16.9
高額介護サービス等諸経費		136,303	150,890	△14,587	△9.7
高額介護サービス給付費		131,033	127,570	3,463	2.7
高額医療合算介護サービス給付費		5,269	23,320	△18,051	△77.4
合 計		6,136,543	6,103,919	32,624	0.5

*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったが、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

実質収支の黒字額142,344千円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

介護保険制度は、在宅サービスを中心に老後の安心を支える制度として着実に浸透してきているところである。

こうした中、平成30年度から令和2年度の3箇年を計画期間とした第7期介護保険事業計画が策定され、平成30年度はその初年度としてサービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移してきているものと思われるが、高齢者の増加等により介護保険を取り巻く環境は厳しく、市町村間での介護格差の広がりも懸念される場所である。今後においても、介護保険法の基本理念である「自立支援」の観点から、この計画に基づき、要介護等認定者が、できる限り住み慣れた家庭や地域において自立した生活を送れるよう、必要なサービスの一体的な提供に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

平成30年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額	1,039,269,000円
歳入決算額	1,023,334,215円（対予算現額98.5%）
歳出決算額	997,323,274円（予算執行率96.0%）
差引残額	26,010,941円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
30	1,023,334	997,323	26,011	0	26,011	26,032	△21
29	1,005,867	979,835	26,032	0	26,032	1,635	24,397
28	974,111	972,476	1,635	0	1,635	766	869

本年度の実質収支は26,011千円の黒字であり、前年度実質収支26,032千円を控除した単年度収支では21千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		748,965	765,186	△16,221	△2.1
被保険者1人当り保険料 (円)		65,418	68,967	△3,549	△5.1
被 保 険 者 数 (人)		11,449	11,095	354	3.2

* 被保険者数の数値は平成31年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は65,418円で、前年度に比べ3,549円（5.1%）減少している。また、被保険者数は11,449人で、前年度に比べ354人（3.2%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	748,981	764,957	△15,976	△2.1
2	使用料及び手数料	49	52	△3	△5.8
3	繰 入 金	244,604	238,059	6,545	2.7
	(1) 一般会計繰入金	244,604	238,059	6,545	2.7
4	繰 越 金	26,032	1,635	24,397	1,492.2
5	諸 収 入	828	757	71	9.4
	(1) 延滞加算金過料	13	6	7	116.7
	(2) 償還金及び加算金	809	745	64	8.6
	(3) 雑 入	6	6	0	—
6	広域連合支出金	433	407	26	6.4
7	国庫支出金	2,409	0	2,409	皆増
	合 計	1,023,334	1,005,867	17,467	1.7

歳入決算額は1,023,334千円で、前年度に比べ17,467千円（1.7%）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は748,981千円で、前年度に比べ15,976千円（2.1%）減少している。また、使用料及び手数料等も僅かながらが減少している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
30 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	520,672	▲468 521,123	100.0	0	17
		普 通 徴 収	228,293	▲233 225,948	98.9	0	2,579
		小 計	748,965	▲701 747,071	99.7	0	2,595
	滞 納 繰 越 分	7,720	0 1,909	24.7	216	5,595	
	合 計	756,685	▲701 748,981	98.9	216	8,190	
29 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	521,638	▲741 522,379	100.0	0	0
		普 通 徴 収	243,548	▲150 240,780	98.8	0	2,918
		小 計	765,186	▲891 763,159	99.6	0	2,918
	滞 納 繰 越 分	7,112	▲4 1,798	25.2	515	4,803	
	合 計	772,298	▲895 764,957	98.9	515	7,720	

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分98.9%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.7%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分を含めた合計では98.9%となっており、前年度と同率となっている。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は216千円（18人、50件）で、前年度の515千円（23人、101件）に比べ299千円減少しており、人数は5人の減少、件数は51件の減少となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、滞納者の実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		20,126	19,103	1,023	5.4
(1) 総 務 管 理 費		12,116	12,449	△333	△2.7
(2) 徴 収 費		8,009	6,654	1,355	20.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金		976,388	959,989	16,399	1.7
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		976,388	959,989	16,399	1.7
3 諸 支 出 金		809	743	66	8.9
(1) 償還金及び還付加算金		809	743	66	8.9
合 計		997,323	979,835	17,488	1.8

歳出決算額は997,323千円で、前年度に比べ17,488千円（1.8%）増加している。主なものとして後期高齢者医療広域連合納付金が16,399千円（1.7%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料負担金	納付金合計
30	11,449 人	2,593	30,960	942,835	976,388
29	11,095 人	2,534	23,040	934,415	959,989
28	10,752 人	2,475	22,330	926,710	951,515

本年度の被保険者数11,449人を本市の全人口で除した加入率は19.3%となっており、前年度の18.5%に比べ0.8ポイント上昇している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における受給者数は平成31年3月31日現在で11,449人である。

また、この医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月の創設から11年が経過した本制度であるが、今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

4 財産に関する調書

平成30年度における財産の取得及び処分の変動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の変動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の総面積は10,872,800㎡で、年度中の増加は2,078㎡、減少は2,620㎡で差引542㎡の減少である。増加の主なものは、行政財産から普通財産へ表題登記されたことによるものである。一方、減少した主なものは、売り払いを行った野々浜マリンタウン宅地等である。

イ 建物

本年度末における建物の総面積は281,575㎡で、年度中の増加は1,541㎡、減少は2,728㎡で差引1,187㎡の減少である。増加の主なものは、青果物市場及び文化会館を普通財産に移管替えしたことによるものである。一方、減少した主なものは、それらを売却したことである。

ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は331,860千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は675点で、年度中の増加は2点、減少は15点で前年度に比べ13点の減少となっている。増加したものは、形削盤、緊急自動車で、減少したものは、オゾン水脱臭殺菌洗浄機、展示水槽、映画音響再生装置等である。

(3) 債 権

本年度末における債権は121,860千円で、年度中の増加は無く、8,058千円の減少となっている。減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市奨学資金貸付金、玉野市災害援護資金貸付金及び玉野市理学療法士等奨学資金貸付金である。

(4) 基 金

本年度末における基金は5,607,104千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ1,123,484千円の増加となっている。増加したものは、玉野市財政調整基金410,245千円、玉野市競輪施設整備基金300,088千円等である。減少したものは、玉野市ふるさとづくり基金6,833千円及び玉野市水産業振興基金929千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%
一 般 会 計		23,492,465,547	40.1	22,719,985,129	40.5
特 別 会 計		35,043,533,386	59.9	33,397,730,356	59.5
内 記	国民健康保険事業	8,186,423,199	14.0	7,370,026,084	13.1
	競 輪 事 業	18,666,682,052	31.9	18,149,739,932	32.3
	市立玉野海洋博物館事業	47,848,177	0.1	47,055,241	0.1
	土地埋立造成事業	165,231,340	0.3	21,915,876	0.0
	介護保険事業	6,954,014,403	11.9	6,811,669,949	12.1
	後期高齢者医療事業	1,023,334,215	1.7	997,323,274	1.8
合 計		58,535,998,933	100.0	56,117,715,485	100.0

支に関する調書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
772,480,418	0	53,513,000	158,000	718,809,418
1,645,803,030	0	0	0	1,645,803,030
816,397,115	0	0	0	816,397,115
516,942,120	0	0	0	516,942,120
792,936	0	0	0	792,936
143,315,464	0	0	0	143,315,464
142,344,454	0	0	0	142,344,454
26,010,941	0	0	0	26,010,941
2,418,283,448	0	53,513,000	158,000	2,364,612,448

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		23,492,465,547	400,000,000	23,092,465,547
特 別 会 計		35,043,533,386	1,742,128,059	33,301,405,327
内 記	国 民 健 康 保 険 事 業	8,186,423,199	575,431,176	7,610,992,023
	競 輪 事 業	18,666,682,052	0	18,666,682,052
	市立玉野海洋博物館事業	47,848,177	18,200,000	29,648,177
	土 地 埋 立 造 成 事 業	165,231,340	0	165,231,340
	介 護 保 険 事 業	6,954,014,403	903,893,275	6,050,121,128
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,023,334,215	244,603,608	778,730,607
合 計		58,535,998,933	2,142,128,059	56,393,870,874

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
22,719,985,129	1,742,128,059	20,977,857,070	772,480,418	2,114,608,477
33,397,730,356	400,000,000	32,997,730,356	1,645,803,030	303,674,971
7,370,026,084	0	7,370,026,084	816,397,115	240,965,939
18,149,739,932	400,000,000	17,749,739,932	516,942,120	916,942,120
47,055,241	0	47,055,241	792,936	△17,407,064
21,915,876	0	21,915,876	143,315,464	143,315,464
6,811,669,949	0	6,811,669,949	142,344,454	△761,548,821
997,323,274	0	997,323,274	26,010,941	△218,592,667
56,117,715,485	2,142,128,059	53,975,587,426	2,418,283,448	2,418,283,448

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計		24,439,049,000	23,941,555,072	▲536,309 23,492,465,547	35,817,018	413,808,816
特 別 会 計		35,311,175,000	35,269,743,230	▲1,595,640 35,043,533,386	9,896,473	217,909,011
内 訳	国民健康保険事業	8,025,473,000	8,386,692,884	▲386,910 8,186,423,199	7,830,656	192,825,939
	競 輪 事 業	18,685,254,000	18,666,682,052	18,666,682,052	0	0
	市立玉野海洋博物館事業	53,630,000	47,848,177	47,848,177	0	0
	土地埋立造成事業	34,541,000	165,231,340	165,231,340	0	0
	介護保険事業	7,473,008,000	6,972,247,662	▲507,180 6,954,014,403	1,847,017	16,893,422
	後期高齢者医療事業	1,039,269,000	1,031,041,115	▲701,550 1,023,334,215	218,800	8,189,650
合 計		59,750,224,000	59,211,298,302	▲2,131,949 58,535,998,933	45,713,491	631,717,827

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予算現額に 比し増減	$\frac{(B)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %	支出済額(D)	翌年度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}$ %	$\frac{(E)}{(A)}$ %	$\frac{(F)}{(A)}$ %
△947,119,762	98.0	96.1	98.1	22,719,985,129	397,374,000	1,321,689,871	93.0	1.6	5.4
△269,237,254	99.9	99.2	99.4	33,397,730,356	0	1,913,444,644	94.6	0.0	5.4
160,563,289	104.5	102.0	97.6	7,370,026,084	0	655,446,916	91.8	0.0	8.2
△18,571,948	99.9	99.9	100.0	18,149,739,932	0	535,514,068	97.1	0.0	2.9
△5,781,823	89.2	89.2	100.0	47,055,241	0	6,574,759	87.7	0.0	12.3
130,690,340	478.4	478.4	100.0	21,915,876	0	12,625,124	63.4	0.0	36.6
△519,500,777	93.3	93.0	99.7	6,811,669,949	0	661,338,051	91.2	0.0	8.8
△16,636,335	99.2	98.4	99.2	997,323,274	0	41,945,726	96.0	0.0	4.0
△1,216,357,016	99.1	98.0	98.9	56,117,715,485	397,374,000	3,235,134,515	93.9	0.7	5.4

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,758,000,000	△ 186,000,000	0	7,572,000,000	7,879,808,643	32.9
2 地方譲与税	176,600,000	0	0	176,600,000	168,720,278	0.7
3 利子割交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	15,303,000	0.1
4 配当割交付金	38,000,000	0	0	38,000,000	31,560,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	26,000,000	0	0	26,000,000	25,412,000	0.1
6 地方消費税 交付金	1,076,000,000	0	0	1,076,000,000	1,099,341,000	4.6
7 ゴルフ場利用 税交付金	36,960,000	0	0	36,960,000	35,753,123	0.1
8 自動車取得 税交付金	43,000,000	0	0	43,000,000	48,185,000	0.2
9 地方特例 交付金	25,000,000	0	0	25,000,000	37,651,000	0.2
10 地方交付税	5,000,000,000	261,964,000	0	5,261,964,000	5,541,285,000	23.1
11 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	5,875,000	0.0
12 分担金及び 負担金	394,193,000	2,622,000	10,216,000	407,031,000	394,314,270	1.6
13 使用料及び 手数料	474,078,000	0	0	474,078,000	475,138,456	2.0
14 国庫支出金	2,832,892,000	334,136,000	11,290,000	3,178,318,000	2,764,594,036	11.5
15 県支出金	1,387,273,000	126,419,000	0	1,513,692,000	1,372,637,718	5.7
16 財産収入	15,925,000	0	0	15,925,000	63,025,955	0.3
17 寄附金	76,958,000	72,000,000	0	148,958,000	150,799,202	0.6
18 繰入金	407,779,000	100,000,000	0	507,779,000	3,956,104	0.0
19 繰越金	330,000,000	574,022,000	4,864,000	908,886,000	908,886,123	3.8
20 諸収入	592,427,000	305,122,000	0	897,549,000	1,239,900,164	5.2
21 市債	1,301,915,000	693,394,000	109,000,000	2,104,309,000	1,679,409,000	7.0
合 計	22,020,000,000	2,283,679,000	135,370,000	24,439,049,000	23,941,555,072	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
104.1	7,649,977,315	32.6	101.0	97.1	35,390,272	194,956,265	515,209
95.5	168,720,278	0.7	95.5	100.0	0	0	0
95.6	15,303,000	0.1	95.6	100.0	0	0	0
83.1	31,560,000	0.1	83.1	100.0	0	0	0
97.7	25,412,000	0.1	97.7	100.0	0	0	0
102.2	1,099,341,000	4.7	102.2	100.0	0	0	0
96.7	35,753,123	0.2	96.7	100.0	0	0	0
112.1	48,185,000	0.2	112.1	100.0	0	0	0
150.6	37,651,000	0.2	150.6	100.0	0	0	0
105.3	5,541,285,000	23.6	105.3	100.0	0	0	0
53.4	5,875,000	0.0	53.4	100.0	0	0	0
96.9	384,349,444	1.6	94.4	97.5	0	9,964,826	0
100.2	442,597,754	1.9	93.4	93.2	426,746	32,135,056	21,100
87.0	2,764,594,036	11.8	87.0	100.0	0	0	0
90.7	1,372,637,718	5.8	90.7	100.0	0	0	0
395.8	61,435,839	0.3	385.8	97.5	0	1,590,116	0
101.2	150,799,202	0.6	101.2	100.0	0	0	0
0.8	3,956,104	0.0	0.8	100.0	0	0	0
100.0	908,886,123	3.9	100.0	100.0	0	0	0
138.1	1,064,737,611	4.5	118.6	85.9	0	175,162,553	0
79.8	1,679,409,000	7.1	79.8	100.0	0	0	0
98.0	23,492,465,547	100.0	96.1	98.1	35,817,018	413,808,816	536,309

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	279,379,000	2,691,000	0	0	282,070,000	1.2
2 総 務 費	2,018,738,000	1,043,121,000	0	29,643,000	3,091,502,000	12.6
3 民 生 費	9,205,671,000	491,933,000	0	150,000	9,697,754,000	39.7
4 衛 生 費	2,262,784,000	88,966,000	0	18,715,000	2,370,465,000	9.7
5 労 働 費	86,867,000	0	0	0	86,867,000	0.4
6 農林水産業費	504,612,000	62,023,000	18,470,000	16,649,000	601,754,000	2.5
7 商 工 費	269,037,000	5,894,000	0	0	274,931,000	1.1
8 土 木 費	1,730,550,000	32,435,000	0	270,000	1,763,255,000	7.2
9 消 防 費	1,073,247,000	8,277,000	0	26,379,000	1,107,903,000	4.5
10 教 育 費	2,181,706,000	263,789,000	116,900,000	0	2,562,395,000	10.5
11 災害復旧費	0	97,000,000	0	1,232,000	98,232,000	0.4
12 公 債 費	2,357,409,000	100,000,000	0	0	2,457,409,000	10.1
13 予 備 費	50,000,000	87,550,000	0	△93,038,000	44,512,000	0.2
合 計	22,020,000,000	2,283,679,000	135,370,000	0	24,439,049,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対現 予算額 %	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
268,534,357	1.2	95.2	0	0	0	13,535,643	4.8
2,963,065,399	13.0	95.8	0	0	0	128,436,601	4.2
8,991,928,623	39.6	92.7	0	0	0	705,825,377	7.3
2,295,118,296	10.1	96.8	0	12,503,000	0	62,843,704	2.7
86,833,840	0.4	100.0	0	0	0	33,160	0.0
537,819,025	2.4	89.4	0	10,800,000	0	53,134,975	8.8
249,804,318	1.1	90.9	0	0	0	25,126,682	9.1
1,647,727,895	7.3	93.4	0	0	0	115,527,105	6.6
1,087,394,484	4.8	98.1	0	584,000	0	19,924,516	1.8
2,118,032,088	9.3	82.7	0	324,351,000	0	120,011,912	4.7
44,466,000	0.2	45.3	0	45,828,000	3,308,000	4,630,000	4.7
2,429,260,804	10.7	98.9	0	0	0	28,148,196	1.1
0	0.0	0.0	0	0	0	44,512,000	100.0
22,719,985,129	100.0	93.0	0	394,066,000	3,308,000	1,321,689,871	5.4

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				滞 納 繰 越 分	
		金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %		対 予 算 現 額 %
市 民 税		3,136,400,000	106,262,685	3,165,466,873	3,271,729,558	41.5	104.3	49,184,334
内 訳	個 人	2,627,100,000	103,069,731	2,644,220,173	2,747,289,904	34.9	104.6	48,449,731
	法 人	509,300,000	3,192,954	521,246,700	524,439,654	6.7	103.0	734,603
固 定 資 産 税		3,537,549,000	124,262,769	3,585,458,200	3,709,720,969	47.1	104.9	27,763,201
内 訳	固 定 資 産 税	3,527,800,000	124,262,769	3,575,709,300	3,699,972,069	47.0	104.9	27,763,201
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	9,749,000	0	9,748,900	9,748,900	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税		187,800,000	10,289,081	189,000,200	199,289,281	2.5	106.1	3,494,810
市 た ば こ 税		359,200,000	0	338,334,201	338,334,201	4.3	94.2	0
鉦 産 税		641,000	0	707,300	707,300	0.0	110.3	0
入 湯 税		20,910,000	0	18,657,400	18,657,400	0.2	89.2	0
都 市 計 画 税		329,500,000	12,123,034	329,246,900	341,369,934	4.3	103.6	2,708,569
合 計		7,572,000,000	252,937,569	7,626,871,074	7,879,808,643	100.0	104.1	83,150,914

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,129,587,015	3,178,771,349	41.6	101.4	97.2	9,318,860	47,848,474	36,079,684	83,928,158	288,809
2,609,447,071	2,657,896,802	34.7	101.2	96.8	9,029,606	45,625,277	35,027,028	80,652,305	288,809
520,139,944	520,874,547	6.8	102.3	99.3	289,254	2,223,197	1,052,656	3,275,853	0
3,566,506,693	3,594,269,894	47.0	101.6	96.9	23,004,785	74,535,865	18,082,522	92,618,387	172,097
3,556,757,793	3,584,520,994	46.9	101.6	96.9	23,004,785	74,535,865	18,082,522	92,618,387	172,097
9,748,900	9,748,900	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
185,531,923	189,026,733	2.5	100.7	94.9	827,738	6,005,133	3,467,877	9,473,010	38,200
338,334,201	338,334,201	4.4	94.2	100.0	0	0	0	0	0
707,300	707,300	0.0	110.3	100.0	0	0	0	0	0
18,657,400	18,657,400	0.2	89.2	100.0	0	0	0	0	0
327,501,869	330,210,438	4.3	100.2	96.7	2,238,889	7,271,694	1,665,016	8,936,710	16,103
7,566,826,401	7,649,977,315	100.0	101.0	97.1	35,390,272	135,661,166	59,295,099	194,956,265	515,209

基金運用狀況

第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

平成30年度 玉野市土地開発基金

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和元年6月28日から8月1日まで

第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的とするものである。

本年度の運用状況は次表のとおりである。本年度末現在高は、前年度と同じく、不動産では、土地399,248千円（10,343.64㎡）、建物156千円の合計399,404千円、現金で368,596千円を保有している。

なお、保有している宅地、雑種地等の土地で取得後長期間利用されていないものもあるので、有効活用について検討されたい。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

平成30年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
				増		減				
不 動 産	宅 地	㎡ 6,366.69	千円 377,376	㎡ —	千円 —	㎡ —	千円 —	㎡ 6,366.69	千円 377,376	
		田	538.25	1,615	—	—	—	—	538.25	1,615
		畑	66.70	200	—	—	—	—	66.70	200
		山 林	120.64	313	—	—	—	—	120.64	313
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用 悪 水 路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	10,343.64	399,248	—	—	—	—	10,343.64	399,248
		建 物		156		—		—		156
	補 償 金		—		—		—		—	
	合 計		399,404		—		—		399,404	
	現 金		368,596		—		—		368,596	
	基金の総額		768,000		—		—		768,000	

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

平成30年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

平成30年度 玉野市水道事業会計決算

平成30年度 玉野市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和元年6月4日から6月28日まで

第7 審査の結果及び意見

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取のうえ実施した。

決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計の審査概要は、次のとおりである。

1 病院事業

(1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

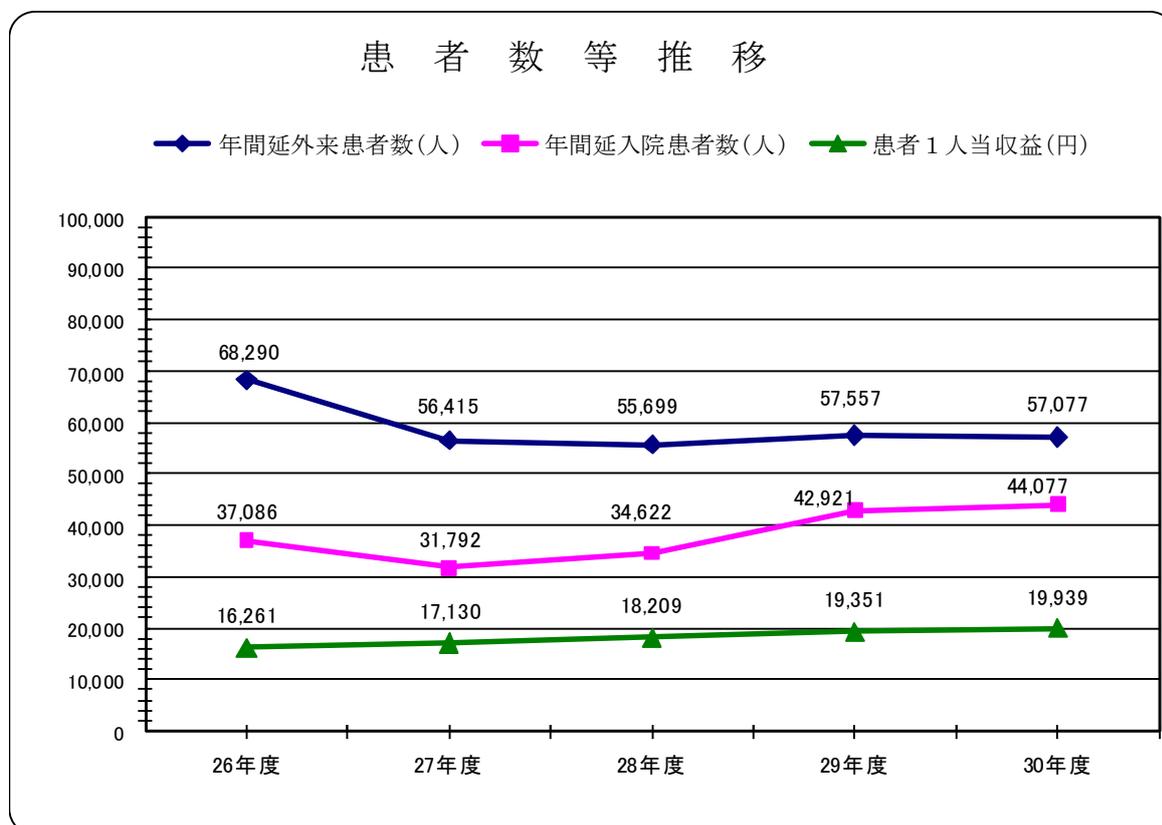
患者数及び病床利用状況比較表

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減率%
外 来	年間延べ患者数 A (人)	57,077	57,557	△480	△0.8
	診療日数 B (日)	263	256	7	2.7
	1日平均患者数 (A/B) C (人)	217.0	224.8	△7.8	△3.5
入 院	年間延べ患者数 D (人)	44,077	42,921	1,156	2.7
	診療日数 E (日)	365	365	0	—
	1日平均患者数 (D/E) F (人)	120.8	117.6	3.2	2.7
	病床数 G (床)	199	199	0	—
病床利用率 D / (G × E) (%)		60.7	59.1	1.6	2.7

① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は57,077人、入院患者数は44,077人で、前年度に比べ外来患者数は、480人（0.8%）の減少となっている。他方、入院患者数は、1,156人（2.7%）の増加となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は60.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		30年度	29年度	比較増減	増減率%	30年度	29年度	比較増減	増減率%
内 科	5	27,429	27,756	△327	△1.2	24,563	24,554	9	0.0
外 科	3	6,015	5,586	429	7.7	5,156	4,180	976	23.3
整形外科	1	11,997	10,463	1,534	14.7	4,079	3,692	387	10.5
小 児 科	—	2,908	3,848	△940	△24.4	87	130	△43	△33.1
耳鼻咽喉科	—	1,536	1,503	33	2.2	0	0	0	—
泌尿器科	—	3,196	3,566	△370	△10.4	0	783	△783	皆減
眼 科	—	0	386	△386	皆減	0	0	0	—
婦 人 科	—	1,679	2,005	△326	△16.3	0	0	0	—
脳神経外科	—	725	668	57	8.5	0	0	0	—
麻 酔 科	—	1,592	1,776	△184	△10.4	0	0	0	—
回復期リハビリテーション科	1	0	0	0	—	10,192	9,582	610	6.4
合 計	10	57,077	57,557	△480	△0.8	44,077	42,921	1,156	2.7

*医師数は年度末常勤医師数である。

平成30年度の延患者数は、10万1,154人で前年度と比較して676人（0.7%）増加している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は129.5%（入院患者1人に対して外来患者1.3人）で前年度に比べて4.6ポイント、減少している。

外来患者数は、前年度に比べ外科、整形外科、耳鼻咽喉科、脳神経外科が増加したが、その他の診療科目は減少している。その結果、診療科全体では480人（0.8%）の減少となっている。

一方、入院患者数は前年度に比べ診療科全体で1,156人（2.7%）の増加となり、その内訳は、小児科43人（33.1%）、泌尿器科が783人（皆減）減少したものの、内科は9人（0.0%）外科が976人（23.3%）整形外科387人（10.5%）回復期リハビリテーション科610人（6.4%）それぞれ増加している。

③ 建設改良状況について

本年度の機械備品購入費とリース資産購入費を併せた建設改良費は42,345千円である。内容の主なものは自動採血管準備装置（6,329千円）、電動ベッド（3,564千円）、超音波診断装置（3,078千円）やリース資産購入費（20,313千円）等であり、医療機器の更新が図られている。

(2) 予算の執行状況について

当初予算額における収益的収支は支出額が上回っており、全体では71,917千円の純損失となっている。予算額に対する執行率は収入91.4%、支出86.3%となっている。

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
医業収益	2,334,602	△80,000	2,254,602	2,026,035	△228,567	89.9	9,111
医業外収益	265,331	80,000	345,331	348,403	3,072	100.9	1,130
特別利益	0	0	0	1,536	1,536	—	0
計	2,599,933	0	2,599,933	2,375,974	△223,959	91.4	10,241

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払 消費税)
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計					
医業費用	2,637,652	0	0	2,637,652	2,256,251	0	381,401	85.5	40,995
医業外費用	33,585	0	269	33,854	33,700	0	154	99.5	145
特別損失	143,428	0	0	143,428	139,273	0	4,155	97.1	0
予備費	500	0	△269	231	0	0	231	0	0
計	2,815,165	0	0	2,815,165	2,429,223	0	385,942	86.3	41,140

ア 収益的収入について

医業収益は予算額2,254,602千円に対し、決算額2,026,035千円（執行率89.9%）となり、予算額に対し、228,567千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益1,323,816千円（執行率93.1%）、外来収益512,700千円（執行率76.5%）となっている。

医業外収益は予算額345,331千円に対し、決算額は348,403千円（執行率100.9%）となっている。

イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,637,652千円に対し、決算額2,256,251千円（執行率85.5%）で381,401千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費88.2%、材料費（薬品費・診療材料費等）66.3%、経費89.6%、減

価償却費94.9%となっている。

医業外費用は予算額33,854千円に対し、決算額33,700千円（執行率99.5%）で154千円の不用額を生じている。

特別損失は97.1%の執行率である。内訳は、退職給付費137,428千円のほか過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものである。

今後についても、継続的に診療報酬請求内容を再チェックするなど防止対策を強化し、査定減による損失縮減に向け、さらに努力されるよう望む。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額(注1)	計				
企 業 債	25,000	0	0	25,000	22,000	△3,000	88.0	0
出 資 金	153,684	367	0	154,051	153,982	69	100.0	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	0
計	178,684	367	0	179,051	175,982	△3,069	98.3	0

注1) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
建設改良費	25,000	0	0	25,000	22,032	0	0
企業債償還金	33,637	0	0	33,637	33,637	0	0
長期借入金償還金	100,000	0	0	100,000	100,000	0	0
リース債務	19,947	367	0	20,314	20,313	0	0
予 備 費	100	0	0	100	0	0	0
計	178,684	367	0	179,051	175,982	0	0

(単位：千円)

額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮 払 消費税)
合 計			
0	2,968	88.1	1,632
0	0	100.0	0
0	0	100.0	0
0	1	100.0	0
0	100	0.0	0
0	3,069	98.3	1,632

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額179,051千円に対し、決算額175,982千円（執行率98.3%）である。このうち企業債22,000千円は医療機器の整備に伴う企業債借入金である。

一般会計からの出資金は153,982千円で、企業債の償還等に充てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額179,051千円に対し、決算額は175,982千円（執行率98.3%）である。平成30年度の建設改良費の内訳は、昨年度に引続き地域拠点病院としての機能充実のための機器購入に支出されており、差引では3,069千円の不用額が生じている。なお不用額は建設改良費の残2,968千円が主なものである。決算内訳は建設改良費22,032千円（執行率88.1%）、企業債償還金33,637千円（執行率100.0%）、長期借入金償還金100,000千円（執行率100.0%）リース債務20,313千円（執行率100.0%）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
過年度分損益勘定留保資金	△811,669	翌年度繰越額	△660,968
当年度分損益勘定留保資金	78,679	当年度純損失	71,917
当年度分消費税資本的収支調整額	105		0
計	△732,885	計	△732,885

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△71,917	△66,805	△5,112	△7.7
減価償却費	76,593	84,464	△7,871	△9.3
資産減耗費	530	381	149	39.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,289	△1,363	△1,926	△141.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,098	135,385	△9,287	△6.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,344	5,335	△991	△18.6
長期前受金戻入	0	△64	64	100.0
受取利息及び配当金	△9	△6	△3	△50.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,174	4,677	△1,503	△32.1
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	33	△205	238	116.1
未収金の増減額 (△は増加)	△21,244	△34,579	13,335	38.6
貯蔵品の増減額 (△は増加)	339	△3,944	4,283	108.6
未払金の増減額 (△は減少)	△34,373	60,295	△94,668	△157.0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△214	359	△573	△159.6
小計	80,064	183,929	△103,865	△56.5
利息及び配当金の受取額	9	6	3	50.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,174	△4,677	1,503	32.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,900	179,258	△102,358	△57.1
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△20,400	△22,926	2,526	11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,400	△22,926	2,526	11.0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,000	24,700	△2,700	△10.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△33,637	△44,033	10,396	23.6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,313	△21,892	1,579	7.2
他会計借入金の返済による支出	△100,000	△300,000	200,000	66.7
他会計からの出資による収入	153,982	365,985	△212,003	△57.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,032	24,760	△2,728	△11.0
資金増減額 (△は減少)	78,532	181,092	△102,560	△56.6
資金期首残高	326,196	145,104	181,092	124.8
資金期末残高	404,728	326,196	78,532	24.1

(4) 経営関係について

本年度は、総収益2,365,945千円に対して総費用2,437,861千円で、差引71,917千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金4,298,025千円を加えた当年度未処理欠損金は4,369,942千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,365,945	100.0	2,417,204	100.0	△51,259	△2.1
医 業 収 益 (a)	2,016,924	85.2	1,944,308	80.4	72,616	3.7
医業外収益	347,485	14.7	467,829	19.4	△120,343	△25.7
特別利益	1,536	0.1	5,067	0.2	△3,532	△69.7
総 費 用 (B)	2,437,861	100.0	2,484,009	100.0	△46,148	△1.9
医 業 費 用 (b)	2,219,755	91.1	2,261,892	91.1	△42,137	△1.9
医業外費用	78,833	3.2	84,612	3.4	△5,778	△6.8
特別損失	139,273	5.7	137,506	5.5	1,767	1.3
医 業 損 失 (a-b)	202,831	—	317,584	—	△114,753	△36.1
純 損 失 (A-B)	71,917	—	66,805	—	5,111	7.7

本年度の経営成績をみると、医業収益は2,016,924千円で前年度比72,616千円(3.7%)の増加。また、医業費用は2,219,755千円で42,137千円(1.9%)減少しており、収支差引では202,831千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の317,584千円に比べ114,753千円(36.1%)の減少となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は2,365,945千円であり、前年度比51,259千円(2.1%)の減少、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,437,861千円で46,148千円(1.9%)の減少となり、収支差引では71,917千円の純損失の計上となっている。

この額は前年度純損失66,805千円に比べ5,111千円(7.7%)の増加となっているが、これは医業収益は前年度に比べ72,616千円増加したが、医業外収益は前年度に比べ120,343千円減少、この減少の内訳としては、補助金が120,070千円と大幅に減少したことなどから、純損失額が増加となった。

なお、本年度の不納欠損処分額は1,636千円(32件)で、前年度に比べ6件、金額で85千円の減少となっている。その内訳は全額、入院・外来にかかるもので、欠損理由としては、居所不明者3名、死亡者29名他となっている。

病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある。玉野市民病院経営改善計画に示された収益向上策のひとつとして、未収金の発生防止への早期対応と早期回収、入院時の

概算医療費の説明、高額療養費制度等の利用案内など、相談体制の充実に引き続き努力されたい。また、診療体制の充実のため医療施設の整備拡充に努めるとともに、不足する医師の早期確保に格段の努力をされたい。

① 収 益

ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は99,313千円（8.1%）の増収、外来収益は32,705千円（6.0%）の減収、その他医業収益が6,008千円（3.4%）増加し、医業収益全体では72,616千円（3.7%）の増加である。

入院では、診療科全体の患者数が2.7%増加しており、一方、外来では、外科、整形外科、耳鼻咽喉科、脳神経外科の患者数が増加したが、その他の診療科患者数は減少している。

国の医療制度改革などにより公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境は厳しい情勢の中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、困難な状況が続いている。

今後とも不足する医師の増員を最重要課題として取り組み、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比120,343千円（25.7%）の減少となっている。

これは、補助金が前年度比で120,070千円（60.0%）減少となったことなどが主な要因である。

② 費 用

ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、委託料や光熱水費等の経費であり、前年度比42,137千円（1.9%）減少している。増減の主なものは、給与費29,675千円（2.1%）の増加、材料費42,939千円（15.8%）、経費21,255千円（4.5%）は減少である。

診療収入及び材料費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減		29 年 度 全国平均※
				金 額	増減率%	
診療収入	入 院 収 益 A	1,323,816	1,224,503	99,313	8.1	—
	外 来 収 益 B	512,700	545,405	△32,705	△6.0	—
	計 C	1,836,516	1,769,908	66,608	3.8	—
患者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	入 院	30.0	28.5	1.5	5.3	31.0
	外 来	9.0	9.5	△0.5	△5.3	9.5
材 料 費	薬 品 費 D	171,560	213,788	△42,228	△19.8	—
	診 療 材 料 費 E	54,905	54,990	△85	△0.2	—
	計 F	226,465	268,778	△42,313	△15.7	—
材 料 消 費 率	薬 品 消 費 率 D / C (%)	9.3	12.1	△2.8	△23.1	10.7
	医 療 材 料 消 費 率 F / C (%)	12.3	15.2	△2.9	△19.1	17.1

※ 全国平均値は、公営企業年鑑の全公立一般病院の100～200床の値を引用する。ただし、材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ66,608千円（3.8%）の増収となっている。材料費は42,313千円（15.7%）の減少であり、内訳は、薬品費で42,228千円（19.8%）減少し、診療材料費で85千円（0.2%）の減少となっている。薬品消費率は9.3%、医療材料消費率も12.3%でいずれも前年度と比較して減少している。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ5,778千円（6.8%）の減少である。これは、主として雑損失が減少したことによるものである。

特別損失は139,273千円で、前年度に比べ1,767千円（1.3%）増加している。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,512,808千円、負債は1,271,424千円、資本は241,384千円である。これらは前年度比、総資産で45,970千円（3.1%）増加となっており、負債は36,095千円（2.8%）の減少、資本は82,065千円（51.5%）増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の有形固定資産の総額は744,877千円となり、総資産に対する構成比率は49.2%（前年度54.4%）となっている。主に減価償却や除却等による有形固定資産等が53,464千円減少している。固定資産全体では56,756千円の減少である。

イ 流動資産について

流動資産は755,938千円で、前年度に比べ102,726千円（15.7%）増加している。現金預金は、前年度に比べ78,532千円（24.1%）と増加、未収金も前年度に比べて24,534千円（7.8%）の増加となっている。

総資産に対する構成比率は50.0%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

企業の支払能力を示す流動比率は184.7%（前年度146.0%）と前年度に比べ上昇、また、酸性試験比率も181.9%（前年度143.4%）と上昇している。さらに、現金預金比率も98.9%（前年度72.9%）と上昇している。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債861,461千円、流動負債409,248千円及び繰延収益714千円である。

固定負債の内訳は、企業債117,079千円、他会計借入金1億円減少し200,000千円、リース債務9,120千円、引当金535,262千円であり、前年度に比べ1,995千円（0.2%）増加している。

流動負債の内訳は、企業債32,948千円、リース債務13,156千円、一時借入金100,000千円、未払金176,654千円、引当金82,946千円等であり、前年度に比べ38,090千円（8.5%）減少している。

総資本に対する流動負債の構成比率は27.1%で、前年度より3.4ポイント低下している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金4,596,226千円、剰余金は△4,354,842千円である。なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金4,298,025千円に当年度純損失71,917千円を合わせ4,369,942千円となり、前年度と比較して、1.7ポイント上昇している。

む す び

・ 経営状況

本年度は、前述のとおり総収益23億6,595万円で、前年度に比べ5,126万円（2.1%）の減収となっている。

患者数は、入院は44,077人で、前年度に比べ1,156人（2.7%）増加、外来は57,077人で、前年度に比べ480人（0.8%）減少しており、入院収益は外科、整形外科と回復期リハビリテーション科等の患者数の増加を要因として前年度に比べ9,931万円（8.1%）の増収、外来収益は前年度に比べ3,270万円（6.0%）の減収となった。その他医業収益は3.4%増加した。

医業収益全体では、20億1,692万円と対前年度比で7,262万円の増収となっている。

医業外収益は補助金額の大幅減額等により、前年度に比べ1億2,034万円（25.7%）の減少となっている。

一方、総費用（事業費用全体）も24億3,786万円で、材料費等の減額等により前年度と比較して4,615万円（1.9%）の減少となった。

これらのことから、前年度に比し純損失額は511万円増加し、7,192万円の純損失を計上し

ている。

病院事業会計は平成4年度以降単年度純損失額を計上し続けて、本年度も一般会計からの補助金を前年より1億2,007万円大幅減額されていることもあり、7,192万円（対前年度7.7%）の増加となった。また平成26年度の公営企業会計制度の大幅な見直し等の影響により、27年度、28年度と負債の総額が資産の総額を上回る債務超過に陥っていたが、昨年度から解消している。累積欠損金は平成30年度末で43億6,994万円に達し、経営内容はなお厳しい状況が続いている。

・未収金対策について

未収金は、前年度比2,453万円（7.8%）増加している。未収金対策として、クレジット納付制度の導入や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど滞納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権回収の強化を図り、負担の公平性を確保するよう望むものである。

・経営健全化にむけて

公立病院には、地域住民の医療・福祉の向上に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならない役割を担っている。

また、公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、不断の改革の実施が避けて通れない。

これまで取り組んできた改革により、一定の改善傾向が見られるものの、依然として厳しい経営状況の中にあって、先進的な経営ノウハウを有する民間医療法人と包括協定を締結し、3年が経過したところである。引き続き、その経営手法や市民、患者ニーズに向き合うスタンスなどを十分に参酌した上で、さらなる病院経営の改善に努められたい。

公立病院の経営の基本原則については地方公営企業法第3条により「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と規定されており、公共の福祉を増進する一方、経済性も重視されている。

このような趣旨を踏まえ、市長、病院事業管理者及び幹部職員のリーダーシップの下、職員一人ひとりが厳しい経営状況についての認識を共有化し、コスト意識の徹底を図るとともに、評価が高まりつつある部門などをさらに充実し、他病院との優位性をアピールすることにより、来院者の一層の信頼を得ることができると目指して、経営健全化に努められるよう、切に要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 業務実績表

項目		単	30年度	29年度	比較増減	増減率%	備考
病床数		床	199	199	0	—	
患者数	入院	年計	人 44,077	42,921	1,156	2.7	年延数
		1日平均	人 120.8	117.6	3.2	2.7	年延入院患者数/営業日数
	外来	年計	人 57,077	57,557	△480	△0.8	年延数
		1日平均	人 217.0	224.8	△7.8	△3.5	年延外来患者数/営業日数
	計		人 101,154	100,478	676	0.7	年延数
病床利用率		%	60.7	59.1	1.6	2.7	(年延入院患者数/年延病床数) × 100
入院外来患者比率		%	129.5	134.1	△4.6	△3.4	(年延外来患者数/年延入院患者数) × 100
職員数	事業管理者		人 1	0	1	皆増	
	医師		人 10	12	△2	△16.7	
	看護師		人 71	72	△1	△1.4	
	事務職員		人 18	18	0	—	
	医療技術員		人 49	41	8	19.5	
	労務職員		人 8	9	△1	△11.1	
	計		人 157	152	5.0	3.3	臨時職員は除く
職員1人1日 患者数	医師	入院	人 12.1	9.8	2.3	23.5	年延入院患者数/年延医師数
		外来	人 21.7	18.7	3.0	16.0	年延外来患者数/年延医師数
	看護師	入院	人 1.7	1.6	0.1	6.2	年延入院患者数/年延看護師数
		外来	人 3.1	3.2	△0.1	△3.1	年延外来患者数/年延看護師数
職員1人1日 当り医業収益	医師	円 552,582	443,906	108,676	24.5	医業収益/年延医師数	
	看護師	円 77,828	73,984	3,844	5.2	医業収益/年延看護師数	
患者1人1日当り収益		円 19,939	19,351	588	3.0	医業収益/年延入院、外来患者数	
患者1人1日当り費用		円 21,944	22,511	△567	△2.5	医業費用/年延入院、外来患者数	

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	1,323,816,343	56.0	1,224,503,261	50.7	99,313,082	8.1
	外 来 収 益	512,699,817	21.7	545,404,750	22.6	△32,704,933	△6.0
	その他医業収益	180,408,125	7.6	174,400,347	7.2	6,007,778	3.4
	計	2,016,924,285	85.3	1,944,308,358	80.5	72,615,927	3.7
医 業 外 収 益	財産貸付収益	1,333,344	0.1	1,581,489	0.1	△248,145	△15.7
	受取利息配当金	9,080	0.0	5,990	0.0	3,090	51.6
	補 助 金	80,133,000	3.4	200,203,000	8.3	△120,070,000	△60.0
	負担金交付金	231,796,292	9.8	231,877,912	9.6	△81,620	0.0
	長期前受金戻入	0	—	64,400	0.0	△64,400	皆減
	雑 収 益	212,087	0.0	185,157	0.0	26,930	14.5
	引当金戻入益	1,653,382	0.1	0	—	1,653,382	皆増
	その他医業外収益	32,347,885	1.4	33,910,610	1.4	△1,562,725	△4.6
	計	347,485,070	14.8	467,828,558	19.4	△120,343,488	△25.7
特 別 利 益	過年度損益修正益	1,535,581	0.1	5,067,409	0.2	△3,531,828	△69.7
	計	1,535,581	0.1	5,067,409	0.2	△3,531,828	△69.7
合 計		2,365,944,936	100.0	2,417,204,325	100.0	△51,259,389	△2.1
医 業 費 用	給 与 費	1,453,977,224	59.6	1,424,302,423	57.3	29,674,801	2.1
	材 料 費	228,413,524	9.4	271,352,043	10.9	△42,938,519	△15.8
	経 費	451,456,214	18.5	472,711,002	19.0	△21,254,788	△4.5
	減価償却費	76,592,646	3.1	84,464,477	3.4	△7,871,831	△9.3
	資産減耗費	530,213	0.0	380,500	0.0	149,713	39.3
	研究研修費	7,229,809	0.3	7,177,980	0.3	51,829	0.7
	長期前払消費税償却	1,555,756	0.1	1,503,762	0.1	51,994	3.5
	計	2,219,755,386	91.0	2,261,892,187	91.0	△42,136,801	△1.9
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,173,776	0.1	4,676,787	0.2	△1,503,011	△32.1
	患者外給食材料費	1,811,987	0.1	1,365,785	0.1	446,202	32.7
	雑 損 失	51,847,506	2.1	56,569,054	2.3	△4,721,548	△8.3
	寄 付 金	22,000,000	0.9	22,000,000	0.9	0	—
計	78,833,269	3.2	84,611,626	3.5	△5,778,357	△6.8	
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,844,826	0.1	77,672	0.0	1,767,154	2,275.1
	その他特別損失	137,428,000	5.6	137,428,000	5.5	0	—
	計	139,272,826	5.7	137,505,672	5.5	1,767,154	1.3
合 計		2,437,861,481	100.0	2,484,009,485	100.0	△46,148,004	△1.9

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	533,208,552	21.9	515,325,731	20.7	17,882,821	3.5
	手 当	356,361,909	14.6	353,911,780	14.2	2,450,129	0.7
	賃 金	242,463,222	9.9	231,446,252	9.3	11,016,970	4.8
	報 酬	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
	法 定 福 利 費	188,266,031	7.7	179,416,079	7.2	8,849,952	4.9
	退 職 給 付 費	49,531,230	2.0	64,400,269	2.6	△14,869,039	△23.1
	賞与等引当金繰入額	82,946,280	3.4	78,602,312	3.2	4,343,968	5.5
	計	1,453,977,224	59.6	1,424,302,423	57.3	29,674,801	2.1
修 繕 費		19,762,829	0.8	26,465,655	1.0	△6,702,826	△25.3
材 料 費	薬 品 費	171,559,803	7.0	213,788,114	8.6	△42,228,311	△19.8
	診 療 材 料 費	54,905,172	2.3	54,990,469	2.2	△85,297	△0.2
	計	226,464,975	9.3	268,778,583	10.8	△42,313,608	△15.7
減 価 償 却 費		76,592,646	3.1	84,464,477	3.4	△7,871,831	△9.3
支 払 利 息		3,173,776	0.1	4,676,787	0.2	△1,503,011	△32.1
そ の 他	光 熱 水 費	45,124,454	1.9	46,575,695	1.9	△1,451,241	△3.1
	燃 料 費	27,760,049	1.1	26,300,032	1.1	1,460,017	5.6
	委 託 料	204,626,577	8.4	215,362,532	8.7	△10,735,955	△5.0
	そ の 他	241,106,125	9.9	249,577,629	10.0	△8,471,504	△3.4
	計	518,617,205	21.3	537,815,888	21.7	△19,198,683	△3.6
特 別 損 失		139,272,826	5.7	137,505,672	5.5	1,767,154	1.3
合 計		2,437,861,481	100.0	2,484,009,485	100.0	△46,148,004	△1.9

第 4 表 財 務 分

区 分		30 年度	29 年度	28 年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	50.0	55.5	66.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	56.9	58.6	80.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	16.0	10.9	△10.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	312.6	508.4	△629.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	68.6	79.8	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	184.7	146.0	109.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	181.9	143.4	107.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	98.9	72.9	36.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.45	0.46	0.41	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	2.57	2.30	1.84	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	2.86	3.58	4.04	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	7.89	12.87	16.90	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	6.13	6.41	6.49	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	18.64	22.08	33.22	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.10	0.10	0.09	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		30 年度	29 年度	28 年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	97.1	97.3	94.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	△4.8	△4.8	△9.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	医 業 収 支 比 率	90.9	86.0	78.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	0.25	0.34	0.36	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	43.9	52.1	54.4	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千 円)	8,510	8,758	7,685	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	3,143	3,596	4,005	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 医 業 収 益 比 率 (%)	1.7	2.4	2.9	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。</p>
	<p>医業における収益と費用とを対比したもので、比率の%を円に置き替えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものであり、低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>
	<p>医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。</p>

第 5 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	30 年度		29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,219,755,386	91.1	2,261,892,187	91.1	△42,136,801	△1.9
給 与 費	1,453,977,224	59.6	1,424,302,423	57.3	29,674,801	2.1
材 料 費	228,413,524	9.4	271,352,043	10.9	△42,938,519	△15.8
経 費	451,456,214	18.5	472,711,002	19.0	△21,254,788	△4.5
減 価 償 却 費	76,592,646	3.1	84,464,477	3.4	△7,871,831	△9.3
資 産 減 耗 費	530,213	0.0	380,500	0.0	149,713	39.3
研 究 研 修 費	7,229,809	0.3	7,177,980	0.3	51,829	0.7
長期前払消費税 償 却	1,555,756	0.1	1,503,762	0.1	51,994	3.5
2 医 業 外 費 用	78,833,269	3.2	84,611,626	3.4	△5,778,357	△6.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,173,776	0.1	4,676,787	0.2	△1,503,011	△32.1
患 者 外 給 食 材 料 費	1,811,987	0.1	1,365,785	0.1	446,202	32.7
雑 損 失	51,847,506	2.1	56,569,054	2.3	△4,721,548	△8.3
寄 付 金	22,000,000	0.9	22,000,000	0.9	0	—
3 特 別 損 失	139,272,826	5.7	137,505,672	5.5	1,767,154	1.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,844,826	0.1	77,672	0.0	1,767,154	2,275.1
その他特別損失	137,428,000	5.6	137,428,000	5.5	0	—
小 計	2,437,861,481	100.0	2,484,009,485	100.0	△46,148,004	△1.9
合 計	2,437,861,481	100.0	2,484,009,485	100.0	△46,148,004	△1.9

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	30 年度		29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 収 益	2,016,924,285	82.7	1,944,308,358	78.3	72,615,927	3.7
入 院 収 益	1,323,816,343	54.3	1,224,503,261	49.3	99,313,082	8.1
外 来 収 益	512,699,817	21.0	545,404,750	22.0	△32,704,933	△6.0
その他医業収益	180,408,125	7.4	174,400,347	7.0	6,007,778	3.4
2 医 業 外 収 益	347,485,070	14.3	467,828,558	18.8	△120,343,488	△25.7
財 産 貸 付 収 益	1,333,344	0.1	1,581,489	0.1	△248,145	△15.7
受 取 利 息 配 当 金	9,080	0.0	5,990	0.0	3,090	51.6
補 助 金	80,133,000	3.3	200,203,000	8.1	△120,070,000	△60.0
負 担 金 交 付 金	231,796,292	9.5	231,877,912	9.3	△81,620	0.0
雑 収 益	212,087	0.0	185,157	0.0	26,930	14.5
引 当 金 戻 入 益	1,653,382	0.1	0	—	1,653,382	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	0	—	64,400	0.0	△64,400	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	32,347,885	1.3	33,910,610	1.4	△1,562,725	△4.6
3 特 別 利 益	1,535,581	0.1	5,067,409	0.2	△3,531,828	△69.7
過 年 度 損 益 修 正 益	1,535,581	0.1	5,067,409	0.2	△3,531,828	△69.7
小 計	2,365,944,936	97.1	2,417,204,325	97.3	△51,259,389	△2.1
当 年 度 純 損 失	71,916,545	2.9	66,805,160	2.7	5,111,385	7.7
合 計	2,437,861,481	100.0	2,484,009,485	100.0	△46,148,004	△1.9

第 6 表 比較

資 産 の 部						
科 目	30 年度		29 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増 減 率 %
1 固 定 資 産	756,870,017	50.0	813,626,025	55.5	△56,756,008	△7.0
(1) 有 形 固 定 資 産	744,877,109	49.2	798,340,768	54.4	△53,463,659	△6.7
イ 土 地	70,845,538	4.7	70,845,538	4.8	0	—
ロ 建 物	435,048,860	28.8	470,850,714	32.1	△35,801,854	△7.6
ハ 構 築 物	14,919,440	1.0	15,539,121	1.1	△619,681	△4.0
ニ 機 械 及 び 装 置	74,737,303	4.9	80,473,204	5.5	△5,735,901	△7.1
ホ 器 械 備 品	125,327,798	8.3	120,698,721	8.2	4,629,077	3.8
ヘ 車 両	69,800	0.0	350,663	0.0	△280,863	△80.1
ト リース資産	23,928,370	1.6	39,582,807	2.7	△15,654,437	△39.5
(2) 無 形 固 定 資 産	7,179,165	0.5	10,438,365	0.7	△3,259,200	△31.2
イ 電 話 加 入 権	929,565	0.1	929,565	0.1	0	—
ロ リース資産	6,249,600	0.4	9,508,800	0.6	△3,259,200	△34.3
(3) 投 資	4,813,743	0.3	4,846,892	0.3	△33,149	△0.7
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
ロ 長 期 前 払 消 費 税	4,763,743	0.3	4,796,892	0.3	△33,149	△0.7
2 流 動 資 産	755,937,871	50.0	653,211,533	44.5	102,726,338	15.7
(1) 現 金 預 金	404,727,615	26.8	326,196,043	22.2	78,531,572	24.1
(2) 未 収 金	339,895,462	22.5	315,361,925	21.5	24,533,537	7.8
(3) 貯 蔵 品	11,314,794	0.7	11,653,565	0.8	△338,771	△2.9
合 計	1,512,807,888	100.0	1,466,837,558	100.0	45,970,330	3.1

貸借対照表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
4 固定負債	861,461,129	56.9	859,466,522	58.6	1,994,607	0.2
(1) 企業債	117,079,165	7.7	128,026,824	8.7	△10,947,659	△8.6
(2) 他会計借入金	200,000,000	13.2	300,000,000	20.5	△100,000,000	△33.3
(3) リース債務	9,120,453	0.6	22,276,428	1.5	△13,155,975	△59.1
(4) 引当金	535,261,511	35.4	409,163,270	27.9	126,098,241	30.8
5 流動負債	409,248,049	27.1	447,337,549	30.5	△38,089,500	△8.5
(1) 企業債	32,947,659	2.2	33,636,506	2.3	△688,847	△2.0
(2) リース債務	13,155,976	0.9	20,313,263	1.4	△7,157,287	△35.2
(3) 一時借入金	100,000,000	6.6	100,000,000	6.8	0	—
(4) 未払金	176,653,602	11.7	211,026,663	14.4	△34,373,061	△16.3
(5) 引当金	82,946,280	5.5	78,602,312	5.4	4,343,968	5.5
(6) その他流動負債	3,544,532	0.2	3,758,805	0.3	△214,273	△5.7
6 繰延収益	714,372	0.0	714,372	0.0	0	—
(1) 長期前受金	14,287,443	0.9	14,287,443	1.0	0	—
(2) 収益化累計額	△13,573,071	△0.9	△13,573,071	△0.9	0	—
7 資本金	4,596,226,321	303.8	4,442,244,553	302.8	153,981,768	3.5
8 剰余金	△4,354,841,983	△287.9	△4,282,925,438	△292.0	△71,916,545	△1.7
(1) 利益剰余金	△4,354,841,983	△287.9	△4,282,925,438	△292.0	△71,916,545	△1.7
イ 減債積立金	15,100,000	1.0	15,100,000	1.0	0	—
ロ 当年度未処理 欠損金	△4,369,941,983	△288.9	△4,298,025,438	△293.0	△71,916,545	△1.7
合計	1,512,807,888	100.0	1,466,837,558	100.0	45,970,330	3.1

2 水道事業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		59,328	60,079	△ 751	△ 1.3
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		58,912	59,658	△ 746	△ 1.3
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0	—
	対計画給水人口	89.3	90.4	△ 1.1	△ 1.2
給水戸数 (戸)		27,417	27,542	△ 125	△ 0.5
年間総配水量 (m ³)		12,354,668	12,735,730	△ 381,062	△ 3.0
有収水量 (m ³)		11,347,794	11,715,976	△ 368,182	△ 3.1
有収率 (%)		91.9	92.0	△ 0.1	△ 0.1
送配水管延長 (km)		443	442	1	0.2
配水能力 (m ³ /日) A		40,600	40,600	0	—
1日平均配水量 (m ³ /日) B		33,848	34,892	△ 1,044	△ 3.0
1日最大配水量 (m ³ /日) C		38,050	38,900	△ 850	△ 2.2
施設利用率 (%) B/A×100		83.4	85.9	△ 2.5	△ 2.9
最大稼働率 (%) C/A×100		93.7	95.8	△ 2.1	△ 2.2

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,417戸、給水人口は58,912人で、前年度に比べ給水戸数は125戸(0.5%)減少し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い746人(1.3%)減少している。給水人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は83.4%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は12,354,668m³で、前年度に比べ381,062m³の減少となっている。年度別配水状況は、次表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	30年度		29年度		28年度		28年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	30年度	29年度
自家水源	48,920	0.4	64,210	0.5	112,605	0.9	43.4	57.0
浄水受水	12,305,748	99.6	12,671,520	99.5	12,187,802	99.1	101.0	104.0
計	12,354,668	100.0	12,735,730	100.0	12,300,407	100.0	100.4	103.5

自家水源からの配水量は48,920m³となり、前年度に比べ15,290m³ (23.8%) 減少している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、12,305,748m³で、前年度に比べ365,772m³ (2.9%) 減少している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は11,347,794m³で、有収率は91.9%となっており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。なお、全国類似団体の平均値（平成29年度）は84.4%であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
有収率 (%)	91.9	92.0	92.3	91.6	91.7

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

(単位：m³)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	4,934,575	43.5	5,043,783	43.1	△ 109,208	△ 2.2
営 業 用	1,690,141	14.9	1,681,870	14.4	8,271	0.5
官公署学校用	254,099	2.2	248,235	2.1	5,864	2.4
湯 屋 用	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	25,624	0.2	25,752	0.2	△ 128	△ 0.5
工 業 用	489,708	4.3	459,895	3.9	29,813	6.5
臨 時 用	346	0.0	196	0.0	150	76.5
大 口 用	2,365,771	20.8	2,528,141	21.6	△ 162,370	△ 6.4
消 火 用	0	—	0	—	0	—
分 水 用	1,587,529	14.0	1,728,104	14.7	△ 140,575	△ 8.1
計	11,347,793	100.0	11,715,976	100.0	△ 368,183	△ 3.1

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ368,183m³（3.1%）減少している。減少の主なものは、家事用の109,208m³（2.2%）、大口用の162,370m³（6.4%）、分水用140,575（8.1%）等で、増加の主なものは、工業用の29,813m³（6.5%）等である。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は489,386千円で、前年度に比べ1,729千円（0.4%）減少している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、用吉、宇野3丁目、日比2丁目、八浜町八浜、胸上地区等における、管延長約4,096mの配給水管布設替工事等で、422,443千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,510,918	0	1,510,918	1,476,307	△ 34,611	97.7	108,913
営業外収益	95,309	0	95,309	110,858	15,549	116.3	36
計	1,606,227	0	1,606,227	1,587,165	△ 19,062	98.8	108,949

支 出

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額
	当初予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額		
営業費用	1,518,453	0	1,518,453	0	1,518,453	1,363,423
営業外費用	37,168	0	37,168	0	37,168	28,489
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,556,121	0	1,556,121	0	1,556,121	1,391,912

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
0	155,030	89.8	68,693
0	8,679	76.6	62
0	500	0	0
0	164,209	89.4	68,755

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,510,918千円に対し決算額1,476,307千円（執行率97.7%）となっており、営業外収益は、予算額95,309千円に対し決算額110,858千円（執行率116.3%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,518,453千円に対し決算額1,363,423千円（執行率89.8%）で、155,030千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費36,242千円、配水及び給水費60,957千円、総係費23,821千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
出 資 金	2,778	0	2,778	2,777	△ 1	100.0	0
分 担 金	17,549	0	17,549	16,006	△ 1,543	91.2	1,186
工 事 負 担 金	139,000	0	139,000	98,380	△ 40,620	70.8	0
長 期 貸 付 金 返 戻 金	100,000	0	100,000	100,000	0	100.0	0
計	259,327	0	259,327	217,163	△ 42,164	83.7	1,186

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建設改良費	657,855	0	657,855	260,000	0	917,855	489,386
企業債償還金	24,122	0	24,122	0	0	24,122	24,121
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	682,477	0	682,477	260,000	0	942,477	513,507

(単位：千円)

翌年度繰越額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
295,012	0	295,012	133,457	53.3	35,527
0	0	0	1	100.0	0
0	0	0	500	0.0	0
295,012	0	295,012	133,957	54.5	35,527

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額259,327千円に対し決算額217,163千円（執行率83.7%）となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額942,477千円に対し決算額513,507千円（執行率54.5%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に295,012千円を繰り越しており、差引後で133,957千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費366,268千円等である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額296,345千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
過年度分損益勘定留保資金	140,483	当年度資本的収支不足額	296,345
当年度分損益勘定留保資金	121,520	翌年度繰越額	203,753
当年度純利益	168,681		
当年度分消費税資本的収支調整額	34,342		
前年度繰越利益剰余金	35,073		
計	500,098	計	500,098

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュフローが336,992千円、投資活動によるキャッシュフローが△232,707千円、また、財務活動によるキャッシュフローが△21,344千円となったため、平成30年度の資金増減額は82,941千円となった。

このため、当年度の資金期首残高1,370,096千円に対し、資金期末残高は1,453,036千円となった。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	168,681	171,775	△ 3,094	△ 1.8
減価償却費	245,240	238,433	6,807	2.9
資産減耗費	16,671	19,021	△ 2,350	△ 12.4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,428	△ 1,441	2,869	199.1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,633	9,208	△ 3,575	△ 38.8
賞与等引当金の増減額（△は減少）	624	1,388	△ 764	△ 55.0
長期前受金戻入	△ 89,153	△ 87,120	△ 2,033	△ 2.3
受取利息及び配当金	△ 1,678	△ 2,981	1,303	43.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,167	6,270	△ 1,103	△ 17.6
未収金の増減額（△は増加）	8,384	40,968	△ 32,584	△ 79.5
貯蔵品の増減額（△は増加）	726	1,578	△ 852	△ 54.0
前払金の増減額（△は増加）	△ 8,200	△ 13,000	4,800	36.9
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,012	7,815	△ 21,827	△ 279.3
預り金の増減額（△は減少）	969	5,716	△ 4,747	△ 83.0
小計	340,481	397,631	△ 57,150	△ 14.4
利息及び配当金の受取額	1,678	2,981	△ 1,303	△ 43.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,167	△ 6,270	1,103	17.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,992	394,341	△ 57,349	△ 14.5
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 445,907	△ 422,488	△ 23,419	△ 5.5
貸付による支出	0	0	0	—
貸付金の回収による収入	100,000	325,000	△ 225,000	△ 69.2
工事負担金等による収入	113,200	125,093	△ 11,893	△ 9.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,707	27,605	△ 260,312	△ 943.0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,121	△ 28,667	4,546	15.9
他会計からの出資による収入	2,777	2,696	81	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,344	△ 25,971	4,627	17.8
資金増減額（△は減少）	82,941	395,975	△ 313,034	△ 79.1
資金期首残高	1,370,096	974,121	395,975	40.6
資金期末残高	1,453,036	1,370,096	82,940	6.1

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,478,328千円に対して総費用1,309,647千円で、差引168,681千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金35,073千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は203,753千円となっている

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,478,328	100.0	1,508,087	100.0	△ 29,759	△ 2.0
営 業 収 益 (a)	1,367,394	92.5	1,411,288	93.6	△ 43,894	△ 3.1
営 業 外 収 益	110,934	7.5	96,799	6.4	14,135	14.6
総 費 用 (B)	1,309,647	100.0	1,336,312	100.0	△ 26,665	△ 2.0
営 業 費 用 (b)	1,294,729	98.9	1,318,728	98.7	△ 23,999	△ 1.8
営 業 外 費 用	14,918	1.1	17,584	1.3	△ 2,666	△ 15.2
営 業 利 益 (a-b)	72,665	—	92,560	—	△ 19,895	△ 21.5
純 利 益 (A-B)	168,681	—	171,775	—	△ 3,094	△ 1.8

本年度の経営成績をみると、営業収益は、1,367,394千円となり、前年度に比べ43,894千円(3.1%)の減少となっている。営業費用も、1,294,729千円となり前年度に比べ23,999千円(1.8%)の減少となっている。この結果、営業利益は72,665千円で前年度に比べ、19,895千円(21.5%)減少している。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく39.5%で、続いて大口用21.2%、営業用17.1%、分水用14.2%などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ41,567千円(3.0%)の減少となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	529,928	39.5	541,408	39.2	△ 11,480	△ 2.1
営 業 用	〃	229,079	17.1	227,638	16.5	1,441	0.6
官公署学校用	〃	38,851	2.9	37,992	2.7	859	2.3
湯 屋 用	〃	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	〃	4,243	0.3	4,265	0.3	△ 22	△ 0.5
工 業 用	〃	63,907	4.8	60,028	4.3	3,879	6.5
臨 時 用	〃	284	0.0	182	0.0	102	56.0
大 口 用	〃	284,002	21.2	303,491	22.0	△ 19,489	△ 6.4
消 火 用	〃	0	—	0	—	0	—
分 水 用	〃	190,649	14.2	207,505	15.0	△ 16,856	△ 8.1
計		1,340,943	100.0	1,382,510	100.0	△ 41,567	△ 3.0

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
30	水道料金	1,448,218	1,376,313	95.0	71,905	63,422
29	水道料金	1,493,111	1,431,240	95.9	61,871	59,594
28	水道料金	1,444,330	1,380,185	95.6	64,145	62,240

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は95.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。また、過年度分収入額は63,422千円となっている。口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の平成30年度現年度分の利用実績は、13,800件（44,357千円）で前年度に比べ191件（1.4%）、343千円（0.8%）増加しており、納付書による納付件数の62.5%（前年度61.1%）を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用619件、営業用25件、臨時用1件の計645件であり、金額は2,314千円である。前年度に比べ151件（30.6%）で、221千円（10.6%）増加している。欠損理由としては、居所不明、死亡、生活困窮、倒産による徴収不能などであるが、収納率の向上を図り不納欠損の縮減に努められるよう要望するものである。

次に、受託工事収益は813千円で、前年度に比べ181千円（18.2%）減少している。その他営

業収益は25,638千円で、前年度に比べ2,146千円（7.7%）の減少となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は110,934千円で前年度に比べ14,135千円（14.6%）の増加となっている。これは、予納金を時効援用により収益としたことによるものである。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は1,294,729千円で、前年度に比べ23,999千円（1.8%）減少している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は9.4%（前年度9.2%）、総費用に対しては10.6%（前年度10.4%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は14,918千円で、前年度に比べ2,666千円（15.2%）減少している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総収益に対する割合、総費用に対する割合ともに0.1ポイント向上しており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は132,473千円で、前年度に比べ24,121千円（15.4%）の減少となっている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	28年度を100としたずう勢比%
30	5,167	△ 1,103	△ 17.6	0.3	0.4	69.0
29	6,270	△ 1,222	△ 16.3	0.4	0.5	83.7
28	7,492	△ 1,502	△ 16.7	0.5	0.6	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販売価格及び給水原価比較表

（単位：円）

区分	30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	118.17	118.00	0.17	0.1
給水原価 (B)	107.48	106.56	0.92	0.9
販売益 (A-B)	10.69	11.44	△ 0.75	△ 6.6
充足率 (A/B×100)	109.95	110.74	△ 0.79	△ 0.7

（1 m³当たり）

本年度における1m³当りの給水原価は、107円48銭で、前年度に比べ92銭増加している。また、販売価格は118円17銭となっており、販売益が10円69銭となり、前年度に比べ75銭減少している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は8,142,466千円、負債は2,290,923千円、資本は5,851,543千円となっている。前年度に比べ、総資産は172,692千円（2.2%）の増加、負債は1,234千円（0.1%）の増加、資本は171,458千円（3.0%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物436,072千円、機械及び装置17,929千円で454,001千円となっている。一方、減価償却費245,240千円、固定資産除却費16,671千円、投資資産減少額100,000千円の合計は361,911千円となっている。

有形固定資産の総額は6,153,507千円となっており、前年度に比べ192,090千円増加している。総資産に対する構成比は75.6%となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,788,789千円で、前年度に比べ80,602千円増加している。総資産に対する構成比では22.0%となっている。

財務分析指標では、流動比率が845.0%（前年度785.4%）、酸性試験比率が753.2%（前年度699.6%）、現金預金比率が686.4%（前年度630.0%）であり、いずれも良好な数字である。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が209,790千円、流動負債が211,695千円で、固定負債は前年度に比べ17,172千円（7.6%）減少している。流動負債は前年度に比べ5,784千円（2.7%）減少している。

総資本に対する流動負債の構成比は2.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,505,698千円、剰余金が1,345,845千円で、資本金では前年度に比べ、2,777千円(0.1%)増加し、剰余金では168,681千円(14.3%)増加している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が94.8%（前年度94.4%）、利子負担率が3.9%（前年度4.0%）、総資本利益率が2.09%（前年度2.19%）で、概ね良好である。

む す び

平成30年度の総収益は、14億7,833万円で前年度に比べ2,976万円（2.0%）の減少となっており、総費用も、13億965万円で前年度に比べ2,667万円（2.0%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は1億6,868万円となり、前年度の1億7,177万円に比べ309万円（1.8%）

減少している。

有収率については、91.9%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、全国平均84.4%と比べれば、高い数字で推移している。

今後も予測される人口減少などにより、給水収益の増加を見込むことは相当厳しい状況にある。

収益の動向は、これからの水道事業の運営・経営に大きな影響を与えることから、低下要因である漏水に関する調査等の徹底、漏水修理の早期対応により有収率の向上を図っていただき、事業収益の根幹である水道料金を確実に確保できるよう、不納対策も含め、法令等を適正に運用され、収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率性を目指し、なお一層の努力を続けられることを望む。

また、平成29年度に策定された「玉野市水道ビジョン」の基本理念に基づき、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなど、長寿命化計画に基づいて整備等を推進されることや、近年多発する自然災害に対応するため、施設の更新や、危機管理体制の充実などを要望する。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	給 水 収 益	1,340,942,825	90.7	1,382,510,244	91.7	△ 41,567,419	△ 3.0
	受託工事収益	813,398	0.1	993,969	0.1	△ 180,571	△ 18.2
	その他営業収益	25,637,815	1.7	27,783,536	1.8	△ 2,145,721	△ 7.7
	計	1,367,394,038	92.5	1,411,287,749	93.6	△ 43,893,711	△ 3.1
営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,678,414	0.1	2,980,581	0.2	△ 1,302,167	△ 43.7
	他会計負担金	2,311,908	0.2	5,781,299	0.4	△ 3,469,391	△ 60.0
	長期前受金戻入	89,152,716	6.0	87,119,526	5.8	2,033,190	2.3
	雑 収 益	17,790,552	1.2	917,700	0.1	16,872,852	1,838.6
	計	110,933,590	7.5	96,799,106	6.4	14,134,484	14.6
合 計		1,478,327,628	100.0	1,508,086,855	100.0	△ 29,759,227	△ 2.0
営業 費 用	原水及び浄水費	701,963,405	53.6	719,006,128	53.8	△ 17,042,723	△ 2.4
	配水及び給水費	198,626,117	15.2	197,901,718	14.8	724,399	0.4
	受託工事費	850,560	0.1	725,825	0.1	124,735	17.2
	業 務 費	57,022,008	4.4	55,216,118	4.1	1,805,890	3.3
	総 係 費	71,827,850	5.5	81,416,750	6.1	△ 9,588,900	△ 11.8
	減価償却費	245,240,426	18.7	238,432,927	17.8	6,807,499	2.9
	資産減耗費	19,113,007	1.5	25,975,467	1.9	△ 6,862,460	△ 26.4
	その他営業費用	85,900	0.0	53,300	0.0	32,600	61.2
	計	1,294,729,273	98.9	1,318,728,233	98.7	△ 23,998,960	△ 1.8
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,167,400	0.4	6,270,471	0.5	△ 1,103,071	△ 17.6
	雑 支 出	9,750,155	0.7	11,313,415	0.8	△ 1,563,260	△ 13.8
	計	14,917,555	1.1	17,583,886	1.3	△ 2,666,331	△ 15.2
合 計		1,309,646,828	100.0	1,336,312,119	100.0	△ 26,665,291	△ 2.0

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	66,221,992	5.1	65,560,280	4.9	661,712	1.0
	手 当	32,625,560	2.5	32,581,495	2.4	44,065	0.1
	賞与等引当金 繰 入 額	11,492,706	0.9	10,869,036	0.8	623,670	5.7
	退 職 給 付 費	7,714,812	0.6	9,207,840	0.7	△ 1,493,028	△ 16.2
	法 定 福 利 費	20,719,141	1.6	20,459,271	1.5	259,870	1.3
	計	138,774,211	10.6	138,677,922	10.4	96,289	0.1
賃 金	12,986,639	1.0	12,677,476	0.9	309,163	2.4	
動 力 費	15,603,610	1.2	14,489,225	1.1	1,114,385	7.7	
修 繕 費	修 繕 費	37,643,518	2.9	40,643,651	3.0	△ 3,000,133	△ 7.4
	材 料 費	1,754,012	0.1	2,695,496	0.2	△ 941,484	△ 34.9
	修 繕 費 計	39,397,530	3.0	43,339,147	3.2	△ 3,941,617	△ 9.1
薬 品 費	177,600	0.0	183,600	0.0	△ 6,000	△ 3.3	
企 業 債 利 息	5,167,400	0.4	6,270,471	0.5	△ 1,103,071	△ 17.6	
減 価 償 却 費	245,240,426	18.7	238,432,927	17.8	6,807,499	2.9	
受 水 費	691,137,034	52.8	709,928,753	53.1	△ 18,791,719	△ 2.6	
そ の 他	旅 費	426,570	0.0	169,911	0.0	256,659	151.1
	被 服 費	85,623	0.0	145,330	0.0	△ 59,707	△ 41.1
	備 消 品 費	3,817,712	0.3	4,698,462	0.4	△ 880,750	△ 18.7
	燃 料 費	704,479	0.1	643,401	0.0	61,078	9.5
	光 熱 水 費	1,905,875	0.1	1,913,102	0.1	△ 7,227	△ 0.4
	印 刷 製 本 費	834,800	0.1	1,306,400	0.1	△ 471,600	△ 36.1
	通 信 運 搬 費	6,508,472	0.5	6,107,512	0.5	400,960	6.6
	委 託 料	90,205,141	6.9	95,998,660	7.2	△ 5,793,519	△ 6.0
	負 担 金	544,847	0.0	643,538	0.0	△ 98,691	△ 15.3
	賃 借 料	10,295,024	0.8	9,263,956	0.7	1,031,068	11.1
	工 事 請 負 費	4,500,000	0.3	3,890,000	0.3	610,000	15.7
	路 面 復 旧 費	3,155,467	0.2	4,404,103	0.3	△ 1,248,636	△ 28.4
	固 定 資 産 除 却 費	16,671,061	1.3	19,020,585	1.4	△ 2,349,524	△ 12.4
	棚 卸 資 産 減 耗 費	2,441,946	0.2	6,954,882	0.5	△ 4,512,936	△ 64.9
そ の 他	19,065,361	1.5	17,152,756	1.3	1,912,605	11.2	
計	161,162,378	12.3	172,312,598	12.9	△ 11,150,220	△ 6.5	
合 計	1,309,646,828	100.0	1,336,312,119	100.0	△ 26,665,291	△ 2.0	

第 3 表 財 務 分

区 分		30年度	29年度	28年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	78.0	78.6 (88.1)	82.3 (87.9)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	2.6	2.8 (28.9)	3.1 (28.8)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	94.8	94.4 (67.4)	94.6 (67.3)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	82.3	83.2 (130.8)	87.0 (130.6)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.1	80.8 (91.5)	84.2 (91.4)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	845.0	785.4 (317.0)	784.5 (318.8)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	753.2	699.6 (307.4)	669.3 (307.0)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	686.4	630.0 (—)	559.7 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.18	0.19 (0.13)	0.19 (0.13)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.22	0.22 (0.10)	0.21 (0.10)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.78	0.92 (0.73)	1.04 (0.74)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	1.98	2.36 (—)	3.71 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	8.67	7.74 (6.83)	7.35 (7.03)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	1.59	2.04 (—)	1.19 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.04	0.04 (0.04)	0.04 (0.04)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

析 に 関 す る 調

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。</p>
	<p>総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。</p>
	<p>総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。</p>
	<p>流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
	<p>1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。</p>
	<p>未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

区 分		30年度	29年度	28年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	112.9	112.9 (111.3)	112.3 (113.3)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	2.09	2.19 (1.05)	2.08 (1.19)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	105.6	107.0 (101.7)	107.1 (104.9)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	3.9	4.0 (2.0)	4.0 (2.1)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債}+\text{流動負債企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	15.5	18.9 (80.3)	20.7 (82.1)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益(千円)	71,968	78,405 (79,738)	75,621 (78,014)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	323,869	331,190 (—)	320,184 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成29年度・28年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,294,729,273	87.6	1,318,728,233	87.4	△ 23,998,960	△ 1.8
原水及び浄水費	701,963,405	47.5	719,006,128	47.7	△ 17,042,723	△ 2.4
配水及び給水費	198,626,117	13.4	197,901,718	13.1	724,399	0.4
受託工事費	850,560	0.1	725,825	0.0	124,735	17.2
業 務 費	57,022,008	3.9	55,216,118	3.7	1,805,890	3.3
総 係 費	71,827,850	4.9	81,416,750	5.4	△ 9,588,900	△ 11.8
減価償却費	245,240,426	16.6	238,432,927	15.8	6,807,499	2.9
資産減耗費	19,113,007	1.3	25,975,467	1.7	△ 6,862,460	△ 26.4
その他営業費用	85,900	0.0	53,300	0.0	32,600	61.2
2 営 業 外 費 用	14,917,555	1.0	17,583,886	1.2	△ 2,666,331	△ 15.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,167,400	0.3	6,270,471	0.4	△ 1,103,071	△ 17.6
雑 支 出	9,750,155	0.7	11,313,415	0.8	△ 1,563,260	△ 13.8
計	1,309,646,828	88.6	1,336,312,119	88.6	△ 26,665,291	△ 2.0
当 年 度 純 利 益	168,680,800	11.4	171,774,736	11.4	△ 3,093,936	△ 1.8
合 計	1,478,327,628	100.0	1,508,086,855	100.0	△ 29,759,227	△ 2.0

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,367,394,038	92.5	1,411,287,749	93.6	△ 43,893,711	△ 3.1
給 水 収 益	1,340,942,825	90.7	1,382,510,244	91.7	△ 41,567,419	△ 3.0
受 託 工 事 収 益	813,398	0.1	993,969	0.1	△ 180,571	△ 18.2
そ の 他 営 業 収 益	25,637,815	1.7	27,783,536	1.8	△ 2,145,721	△ 7.7
2 営 業 外 収 益	110,933,590	7.5	96,799,106	6.4	14,134,484	14.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,678,414	0.1	2,980,581	0.2	△ 1,302,167	△ 43.7
他 会 計 負 担 金	2,311,908	0.2	5,781,299	0.4	△ 3,469,391	△ 60.0
長 期 前 受 金 戻 入	89,152,716	6.0	87,119,526	5.8	2,033,190	2.3
雑 収 益	17,790,552	1.2	917,700	0.1	16,872,852	1,838.6
合 計	1,478,327,628	100.0	1,508,086,855	100.0	△ 29,759,227	△ 2.0

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	6,353,677,119	78.0	6,261,587,443	78.6	92,089,676	1.5
(1) 有形固定資産	6,153,507,119	75.6	5,961,417,443	74.8	192,089,676	3.2
イ 土 地	316,323,149	3.9	316,323,149	4.0	0	—
ロ 建 物	84,653,918	1.0	86,461,187	1.1	△ 1,807,269	△ 2.1
ハ 構 築 物	5,544,866,862	68.1	5,330,304,574	66.9	214,562,288	4.0
ニ 機 械 及 び 置 装	202,072,277	2.5	220,963,686	2.8	△ 18,891,409	△ 8.5
ホ 車 両 運 搬 具	645,500	0.0	718,500	0.0	△ 73,000	△ 10.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,945,413	0.1	6,646,347	0.1	△ 1,700,934	△ 25.6
ト 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
(2) 投 資	200,170,000	2.5	300,170,000	3.8	△ 100,000,000	△ 33.3
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
ロ 長 期 貸 付 金	200,000,000	2.5	300,000,000	3.8	△ 100,000,000	△ 33.3
2 流 動 資 産	1,788,788,786	22.0	1,708,186,607	21.4	80,602,179	4.7
(1) 現 金 預 金	1,453,036,248	17.8	1,370,095,631	17.2	82,940,617	6.1
(2) 未 収 金	141,474,165	1.7	151,286,694	1.9	△ 9,812,529	△ 6.5
(3) 貯 蔵 品	7,878,373	0.1	8,604,282	0.1	△ 725,909	△ 8.4
(4) 短 期 貸 付 金	100,000,000	1.2	100,000,000	1.3	0	—
(5) 前 払 金	86,400,000	1.1	78,200,000	1.0	8,200,000	10.5
合 計	8,142,465,905	100.0	7,969,774,050	100.0	172,691,855	2.2

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科目	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	209,789,697	2.6	226,961,882	2.8	△ 17,172,185	△ 7.6
(1) 企業債	109,667,943	1.3	132,472,825	1.7	△ 22,804,882	△ 17.2
(2) 引当金	100,121,754	1.2	94,489,057	1.2	5,632,697	6.0
イ 退職給与引当金	100,121,754	1.2	94,489,057	1.2	5,632,697	6.0
4 流動負債	211,695,185	2.6	217,478,897	2.7	△ 5,783,712	△ 2.7
(1) 企業債	22,804,882	0.3	24,121,458	0.3	△ 1,316,576	△ 5.5
(2) 未払金	139,791,193	1.7	145,851,251	1.8	△ 6,060,058	△ 4.2
(3) 預り金	37,606,404	0.5	36,637,152	0.5	969,252	2.6
(4) 引当金	11,492,706	0.1	10,869,036	0.1	623,670	5.7
5 繰延収益	1,869,438,254	23.0	1,845,248,710	23.2	24,189,544	1.3
(1) 長期前受金	3,979,860,338	48.9	3,874,499,376	48.6	105,360,962	2.7
(2) 収益化累計額	△ 2,110,422,084	△ 25.9	△ 2,029,250,666	△ 25.5	△ 81,171,418	△ 4.0
6 資本金	4,505,697,772	55.3	4,502,920,364	56.5	2,777,408	0.1
7 剰余金	1,345,844,997	16.5	1,177,164,197	14.8	168,680,800	14.3
(1) 資本剰余金	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	—
イ 受贈財産評価額	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	1,339,933,651	16.5	1,171,252,851	14.7	168,680,800	14.4
イ 減債積立金	223,553,901	2.7	223,553,901	2.8	0	—
ロ 建設改良積立金	912,626,310	11.2	732,626,310	9.2	180,000,000	24.6
ハ 当年度未処分利益剰余金	203,753,440	2.5	215,072,640	2.7	△ 11,319,200	△ 5.3
合計	8,142,465,905	100.0	7,969,774,050	100.0	172,691,855	2.2

3 下水道事業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普及率及び施設利用状況

区 分		30年度	29年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	59,328	60,079	△751	△1.3	
	現在排水区域内人口 B (人)	56,479	56,737	△258	△0.5	
	水洗便所設置済人口 C (人)	52,627	52,877	△250	△0.5	
	全体計画面積 D (ha)	2,321	2,321	0	—	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,779	1,769	10	0.6	
	普及率	C/A (%)	88.7	88.0	0.7	0.8
		C/B (%)	93.2	93.2	0.0	—
B/A (%)		95.2	94.4	0.8	0.8	
管渠	汚水管渠延長 (m)	435,893	430,186	5,707	1.3	
	雨水管渠延長 (m)	4,637	4,637	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ /日)	24,930	26,589	△1,659	△6.2	
	年間汚水処理水量 (千m ³)	6,512	6,479	33	0.5	
	現在処理能力 (m ³ /日)	29,300	29,300	0	—	
	現在平均処理水量 (千m ³ /日)	16.8	16.9	△0.1	△0.6	
	年間有収水量 (千m ³)	5,674	5,746	△72	△1.3	

* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は95.2%となっている。ちなみに岡山県の平均普及率は67.1%（平成30年3月31日現在）、また全国平均は78.8%（平成30年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ250人（0.5%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は6,512千m³で、前年度に比べ33千m³（0.5%）の増加、1日平均処理水量は16.8千m³で、前年度に比べ0.6%減少している。また、年間有収水量は5,674千m³で、前年度に比べ72千m³（1.3%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,347,466千円となっている。

ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に516,704千円、管渠改築工事に77,080千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に10,314千円が支出され、総額で604,098千円が支出されている。また、玉野浄化センター改築工事に722,620千円、流域下水道建設費として児島湖流域下水道建設工事負担金7,801千円が支出されている。

イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事、管渠災害復旧工事が行われ、総額で66,507千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決算額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公共下水道 事業収益	2,339,254	10,000	2,349,254	2,354,372	5,118	100.2	81,929
営業収益	1,727,602	0	1,727,602	1,696,488	△31,114	98.2	81,744
営業外収益	611,650	10,000	621,650	657,884	36,234	105.8	185
特別利益	2	0	2	0	△2	0.0	0
小規模集合 排水事業収益	10,293	0	10,293	9,306	△987	90.4	13
営業収益	1,950	0	1,950	1,963	13	100.7	13
営業外収益	8,343	0	8,343	7,343	△1,000	88.0	0
計	2,349,547	10,000	2,359,547	2,363,678	4,131	100.2	81,942

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決算額	繰越額 (地方 公営企 業法第 26条第 2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消 費税等)
	当 予 算 初 額	補 予 算 流 減 増	正 額 用 額	小 計	繰 越 額 (地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項)					
公共下水道 事業費用	2,316,568	15,000	2,331,568	0	2,331,568	2,224,390	0	107,178	95.4	31,857
営業費用	1,989,195	15,000	2,004,195	0	2,004,195	1,915,716	0	88,479	95.6	31,719
営業外費用	325,223	△682	324,541	0	324,541	306,842	0	17,699	94.5	2
特別損失	1,150	682	1,832	0	1,832	1,831	0	1	99.9	136
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0
小規模集合 排水事業費	9,775	0	9,775	0	9,775	8,133	0	1,642	83.2	24
営業費用	9,171	0	9,171	0	9,171	7,777	0	1,394	84.8	24
営業外費用	404	0	404	0	404	356	0	48	88.1	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	0.0	0
計	2,326,343	15,000	2,341,343	0	2,341,343	2,232,523	0	108,820	95.4	31,881

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入100.2%、支出95.4%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,727,602千円に対し決算額は1,696,488千円（執行率98.2%）となっている。また、営業外収益では、予算額621,650千円に対し決算額は657,884千円（執行率105.8%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,950千円に対し決算額は1,963千円（執行率100.7%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,004,195千円に対し決算額は1,915,716千円（執行率95.6%）で、88,479千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、玉野浄化センター費のうち修繕費20,892千円及び委託料14,296千円、並びに流域下水道管理負担金11,795千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額9,171千円に対し決算額は7,777千円（執行率84.8%）で、差引1,394千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受 消費税 等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充当額	合 計				
公共下水道 資本的収入	1,730,790	0	1,730,790	226,950	0	1,957,740	1,637,939	△319,801	83.7	0
企 業 債	1,289,700	0	1,289,700	102,100	0	1,391,800	1,138,500	△253,300	81.8	0
国庫補助金	407,230	0	407,230	124,850	0	532,080	465,005	△67,075	87.4	0
他会計出資金	19,483	0	19,483	0	0	19,483	19,483	0	100.0	0
分担金及び 負 担 金	14,376	0	14,376	0	0	14,376	14,951	575	104.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	0	0	1	0	△1	0.0	0
計	1,730,790	0	1,730,790	226,950	0	1,957,740	1,637,939	△319,801	83.7	0

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計
公共下水道資本的支出	2,661,366	0	0	2,661,366	227,000	0	2,888,366	2,571,839
建設改良費	1,414,690	0	0	1,414,690	227,000	0	1,641,690	1,347,466
償 還 金	1,246,676	0	△25	1,246,651	0	0	1,246,651	1,224,349
補助金返還金	0	0	25	25	0	0	25	25
小規模集合排水 資本的支出	1,786	0	0	1,786	0	0	1,786	1,786
償 還 金	1,786	0	0	1,786	0	0	1,786	1,786
計	2,663,152	0	0	2,663,152	227,000	0	2,890,152	2,573,625

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税)
地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
133,850	0	133,850	182,677	89.0	93,127
133,850	0	133,850	160,374	82.1	93,127
0	0	0	22,302	98.2	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
133,850	0	133,850	182,677	89.0	93,127

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額1,957,740千円に対し決算額は1,637,939千円で執行率は83.7%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額2,890,152千円に対し決算額は2,573,625千円（執行率89.0%）であるが、建設改良費133,850千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと182,677千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係委託料133,850千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額935,687千円、および前年度充当財源30,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,688千円、当年度分損益勘定留保資金792,185千円並びに減債積立金77,613千円によって補てんされている。また、残額38,800千円については、未発行分の平成30年度同意済債により翌年度に措置されることとなっている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	792,185	当年度資本的収支不足額	935,687
当年度分消費税資本的収支調整額	57,688	前年度充当財源	30,600
当年度純利益	76,985	翌年度繰越額	841,677
繰越利益剰余金	545,434		
未発行企業債	38,800		
減債積立金	296,872		
計	1,807,964	計	1,807,964

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は、いずれも限度内の執行である。

(3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た578,527千円及び手持ちの資金を、投資活動に1,092,405千円、財務活動に64,952千円を充てた結果、資金が578,830千円減少し、資金期末残高は1,015,556千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益76,985千円や減価償却費1,297,435千円の計上などにより、578,527千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に対する1,565,112千円等の支出に対し、補助金等により得られた収入479,956千円を充当し、1,092,405千円の資金を使用している。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が1,141,700千円あったものの、企業債の償還による支出が1,226,135千円あったことなどにより、64,952千円の資金を使用することとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	76,985	112,101	△35,116	△31.3
減価償却費	1,297,435	1,265,448	31,987	2.5
資産減耗費	58,670	3,496	55,174	1,578.2
支払利息及び企業債取扱諸費	303,649	327,605	△23,956	△7.3
長期前受金戻入	△563,919	△513,132	△50,787	△9.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	339	△350	△103.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,119	7,525	594	7.9
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	287	630	△343	△54.4
未収金の増減額 (△は増加)	△241,503	125,255	△366,758	△292.8
前払金の増減額 (△は増加)	0	9,800	△9,800	皆減
未払金の増減額 (△は減少)	△21,971	26,969	△48,940	△181.5
預り金の増減額 (△は減少)	△125	256	△381	△148.8
その他	△35,439	△24,324	△11,115	△45.7
小計	882,176	1,341,969	△459,793	△34.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△303,649	△327,605	23,956	7.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	578,527	1,014,364	△435,837	△43.0
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,565,112	△695,809	△869,303	△124.9
無形固定資産の取得による支出	△7,223	△5,921	△1,302	△22.0
補助金等の返還による支出	△25	△773	748	96.8
補助金等による収入	479,956	330,522	149,434	45.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,405	△371,981	△720,424	△193.7
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,141,700	969,600	172,100	17.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,226,135	△1,323,457	97,322	7.4
他会計からの出資による収入	19,483	18,958	525	2.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,952	△334,899	269,947	80.6
資金増減額 (△は減少)	△578,830	307,483	△886,313	△288.2
資金期首残高	1,594,386	1,286,903	307,483	23.9
資金期末残高	1,015,556	1,594,386	△578,830	△36.3

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,277,838千円に対して総費用2,200,853千円で、差引76,985千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,277,838	100.0	2,230,176	100.0	47,662	2.1
営 業 収 益(a)	1,616,695	71.0	1,621,979	72.7	△5,284	△0.3
営業外収益	661,144	29.0	608,197	27.3	52,947	8.7
総 費 用 (B)	2,200,853	100.0	2,118,075	100.0	82,778	3.9
営 業 費 用(b)	1,891,751	86.0	1,785,675	84.3	106,076	5.9
営業外費用	307,407	14.0	331,742	15.7	△24,335	△7.3
特別損失	1,696	0.1	658	0.0	1,038	157.8
営業利益 (a-b)	△275,056	—	△163,696	—	△111,360	△68.0
純 利 益 (A-B)	76,985	—	112,101	—	△35,116	△31.3

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,616,695千円で前年度に比べ5,284千円（0.3%）減少している。営業費用は1,891,751千円で前年度に比べ106,076千円（5.9%）増加し、差引後の営業損失は275,056千円となり、損失額は前年度に比べ111,360千円（68.0%）増加している。

営業収益に営業外収益661,144千円を加えた総収益は2,277,838千円となり、前年度に比べ47,662千円（2.1%）の増加となっている。

また、営業費用に営業外費用307,407千円と特別損失1,696千円を含めた総費用は2,200,853千円で、前年度に比べ82,778千円（3.9%）増加している。

この結果、当年度純利益は76,985千円となり、前年度に比べ35,116千円（31.3%）の減少となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
30	1,103,717	1,070,975	97.0	32,742	45,216
29	1,117,492	1,075,589	96.3	41,903	28,463
28	1,153,028	1,115,978	96.8	37,050	38,313

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,070,975千円で、前年度に比べ4,614千円（0.4%）の減少となっており、収納率は97.0%で、前年度に比べ0.7ポイントの向上となっている。

また、過年度分収入額45,216千円は、前年度に比べ16,753千円（58.9%）増加している。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、市民の納付意欲を阻害することのないよう平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、滞納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されることを期待するものである。

本年度の不納欠損処分は、家事用490件、営業用16件の合計506件で金額は3,225千円である。前年度に比べ件数は115件、金額では685千円増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から滞納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益は594,735千円となり、前年度の587,263千円に比べ7,472千円（1.3%）増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、661,144千円となっており、前年度の608,197千円に比べ52,947千円（8.7%）の増加となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が563,919千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金80,882千円、一般会計補助金6,998千円等である。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,891,751千円となっており、前年度に比べ106,076千円（5.9%）増加している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,883,998千円、小規模集合排水事業7,753千円である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は5.7%、総費用に対しては5.9%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の総額は、307,407千円となっており、前年度に比べ24,335千円（7.3%）減少している。営業外費用の内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費が303,649千円と大半を占めている。事業別内訳は、公共下水道事業が307,051千円、小規模集合排水事業が356千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は17,729,033千円で、前年度に比べ84,435千円（0.5%）減少しており、建設改良事業に伴う企業債の発行額を償還額が上回る状況となっている。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。償還利息の総収益に対する割合は13.3%で前年度に比べ1.4ポイントの低下、総費用に対する割合は13.8%で前年度に比べ1.7ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	28年度を100としたすう勢比%
30	303,649	△23,956	△7.3	13.3	13.8	86.1
29	327,605	△25,101	△7.1	14.7	15.5	92.9
28	352,706	△22,416	△6.0	15.3	16.4	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は35,202,425千円、負債は30,256,914千円、資本は4,945,511千円となっている。前年度に比べ、総資産は433,985千円（1.2%）の減少、負債は530,428千円（1.7%）の減少、資本は96,443千円（2.0%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物931,141千円、機械及び装置485,107千円、建設仮勘定1,268,346千円等で、合計2,685,020千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に資産の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は89,059千円の減少となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,592,567千円となり、総資産に対する構成比は95.4%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が7,223千円増加しているが、減価償却により14,834千円減少し、年度末残高は215,343千円となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,391,245千円で、主なものは現金預金の1,015,556千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.0%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は81.5%（前年度83.9%）、酸性試験比率は81.5%（前年度83.9%）、現金預金比率は59.5%（前年度77.4%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,609,959千円、流動負債1,706,800千円、繰延収益11,940,155千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が70,125千円（0.4%）減少、流動負債では未払金が339,911千円（41.4%）減少、また、繰延収益が114,363千円（0.9%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,517,208千円、退職給付引当金86,751千円及び修繕引当金6,000千円である。総資本に対する固定負債の構成比は47.2%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。流動負債の内訳は企業債1,211,825千円、未払金481,634千円、賞与等引当金12,633千円及びその他流動負債708千円となっている。総資産に対する流動負債の構成比は4.8%で前年度から1.0ポイント低下している。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が20,217,529千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額が△8,277,374千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
30	14,951	14,398	96.3	553	418
29	14,550	13,727	94.4	823	405
28	21,578	20,744	96.1	834	255

本年度の受益者負担金収納率は96.3%で、前年度に比べ1.9ポイント向上している。また、過年度分収入額は418千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は101千円（10人、30件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け滞納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が3,187,188千円で276,787千円（9.5%）の増加、剰余金が1,758,323千円で180,344千円（9.3%）減少している。

また、総資産に対する資本全体の構成比は14.0%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金658,899千円及び受贈財産評価額180,133千円となり、資本剰余金全体では839,032千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が219,260千円、当年度純利益76,985千円を含めた当年度末処分利益剰余金が700,032千円となり、利益剰余金全体では919,291千円となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、平成30年度は3箇所（1,078千円）の設置補助を行い、累計では656箇所の設置となっている。

む す び

本市の下水道事業は、平成27年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

平成30年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、引き続き、玉野浄化センターの改築工事を実施するとともに、沼、後閑、梶岡及び胸上地区等の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、築港4丁目、宇野1丁目、玉3丁目地内の汚水管渠の改築工事が実施されている。

平成30年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,779haであり、全体計画面積に対する整備率は76.7%である。また、行政区域内人口に対する普及率では95.2%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え52,641人で、前年度に比べ251人減少し、水洗化率は93.2%と、前年度と同率となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも、引き続き、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に努められたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で72千 m^3 （1.3%）減少している。今後、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより長期的には有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、今後も増収を見込むのは難しい状況である。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、平成25年度から平成26年度にかけて開催された下水道事業審議会において、審議対象となった平成27年度から平成30年度までの期間について、留保資金の補てんにより下水道使用料を現状維持したまま事業計画の実施が可能である旨の答申が行われているところである。

しかしながら、今後の人口減による使用料収入の減少や、施設の老朽化による不測の維持管理経費の発生も懸念され、また、平成28年度から3カ年に渡り、一般会計からの負担金等が各年度2億円ずつ減額されたことによる影響など、外部環境の変化も生じている。

このような状況から、経費の執行にあたっては、老朽化施設の予防保全的な修繕の実施による修繕費の平準化や施設の長寿命化を図るなど、施設の維持管理及び更新に係るコスト削減を念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,021,795,582	45.0	1,034,546,804	46.6	△12,751,222	△1.2
	一 般 会 計 負 担 金	590,851,000	26.0	584,707,000	26.3	6,144,000	1.1
	そ の 他 営 業 収 益	1,379,700	0.1	13,400	0.0	1,366,300	10,196.3
	受 託 事 業 収 益	718,000	0.0	778,000	0.0	△60,000	△7.7
	計	1,614,744,282	71.2	1,620,045,204	73.0	△5,300,922	△0.3
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	80,537,000	3.6	86,876,000	3.9	△6,339,000	△7.3
	長 期 前 受 金 戻 入	563,919,242	24.9	513,131,566	23.1	50,787,676	9.9
	延 滞 金	46,100	0.0	61,100	0.0	△15,000	△24.5
	雑 収 益	2,881,381	0.1	434,280	0.0	2,447,101	563.5
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 国 庫 補 助 金	6,417,000	0.3	0	0.0	6,417,000	皆増
	計	653,800,723	28.8	600,502,946	27.0	53,297,777	8.9
合 計		2,268,545,005	100.0	2,220,548,150	100.0	47,996,855	2.2
営 業 費 用	管 渠 費	47,027,332	2.1	35,711,881	1.7	11,315,451	31.7
	ポ ン プ 場 費	93,907,475	4.3	83,632,692	4.0	10,274,783	12.3
	玉 野 浄 化 セ ン タ ー 費	204,224,674	9.3	225,373,884	10.7	△21,149,210	△9.4
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	54,389,682	2.5	34,635,529	1.6	19,754,153	57.0
	普 及 指 導 費	10,757,706	0.5	8,647,988	0.4	2,109,718	24.4
	業 務 費	35,493,616	1.6	36,722,927	1.7	△1,229,311	△3.3
	総 係 費	73,430,054	3.3	74,984,752	3.6	△1,554,698	△2.1
	減 価 償 却 費	1,296,168,443	59.1	1,264,179,635	59.9	31,988,808	2.5
	資 産 減 耗 費	58,669,962	2.7	3,495,881	0.2	55,174,081	1,578.3
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	9,928,866	0.5	10,815,553	0.5	△886,687	△8.2
	計	1,883,997,810	85.9	1,778,200,722	84.3	105,797,088	5.9

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	303,304,601	13.8	327,239,214	15.5	△23,934,613	△7.3
	雑支出	3,746,664	0.2	4,119,428	0.2	△372,764	△9.0
	計	307,051,265	14.0	331,358,642	15.7	△24,307,377	△7.3
特別損失	過年度損益修正損	1,695,525	0.1	658,450	0.0	1,037,075	157.5
	計	1,695,525	0.1	658,450	0.0	1,037,075	157.5
合計		2,192,744,600	100.0	2,110,217,814	100.0	82,526,786	3.9

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	下水道収益	164,309	1.8	168,400	1.7	△4,091	△2.4
	一般会計負担金	1,786,000	19.2	1,765,000	18.3	21,000	1.2
	計	1,950,309	21.0	1,933,400	20.1	16,909	0.9
営業 外 収益	一般会計負担金	345,000	3.7	366,000	3.8	△21,000	△5.7
	一般会計補助金	6,998,000	75.3	7,328,000	76.1	△330,000	△4.5
	雑収益	68	0.0	106	0.0	△38	△35.8
	計	7,343,068	79.0	7,694,106	79.9	△351,038	△4.6
合計		9,293,377	100.0	9,627,506	100.0	△334,129	△3.5
営業 費用	元川浄化槽費	6,486,712	80.0	6,205,398	79.0	281,314	4.5
	減価償却費	1,266,324	15.6	1,268,849	16.1	△2,525	△0.2
	計	7,753,036	95.6	7,474,247	95.1	278,789	3.7
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	344,675	4.3	365,915	4.7	△21,240	△5.8
	雑支出	11,021	0.1	17,093	0.2	△6,072	△35.5
	計	355,696	4.4	383,008	4.9	△27,312	△7.1
合計		8,108,732	100.0	7,857,255	100.0	251,477	3.2

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料 ・ 報 酬	62,515,785	2.9	66,570,498	3.2	△4,054,713	△6.1
	手 当	24,483,778	1.1	25,483,033	1.2	△999,255	△3.9
	賞与引当金繰入額	9,522,451	0.4	9,307,124	0.4	215,327	2.3
	退 職 給 付 費	8,119,053	0.4	7,524,947	0.4	594,106	7.9
	法 定 福 利 費	18,185,928	0.8	18,805,028	0.9	△619,100	△3.3
	計	122,826,995	5.6	127,690,630	6.1	△4,863,635	△3.8
動 力 費		54,098,820	2.5	49,632,441	2.4	4,466,379	9.0
修 繕 費	修 繕 費	68,830,080	3.1	56,044,120	2.7	12,785,960	22.8
	材 料 費	2,516,210	0.1	1,758,000	0.1	758,210	43.1
	計	71,346,290	3.3	57,802,120	2.7	13,544,170	23.4
薬 品 費		6,870,353	0.3	8,968,113	0.4	△2,097,760	△23.4
企 業 債 利 息 等		303,304,601	13.8	327,239,214	15.5	△23,934,613	△7.3
流 域 下 水 道 負 担 金		54,389,682	2.5	34,635,529	1.6	19,754,153	57.0
減 価 償 却 費		1,296,168,443	59.1	1,264,179,635	59.9	31,988,808	2.5
そ の 他	旅 費	39,058	0.0	105,133	0.0	△66,075	△62.8
	被 服 費	20,828	0.0	0	—	20,828	皆増
	備 消 品 費	3,523,796	0.2	2,045,477	0.1	1,478,319	72.3
	燃 料 費	338,942	0.0	323,988	0.0	14,954	4.6
	光 熱 水 費	9,403,407	0.4	8,747,969	0.4	655,438	7.5
	印 刷 製 本 費	40,000	0.0	113,500	0.0	△73,500	△64.8
	通 信 運 搬 費	3,634,958	0.2	3,678,127	0.2	△43,169	△1.2
	負 担 金	496,296	0.0	460,109	0.0	36,187	7.9
	固 定 資 産 除 却 費	58,669,962	2.7	3,495,881	0.2	55,174,081	1,578.3
	手 数 料	27,614,520	1.3	32,873,894	1.6	△5,259,374	△16.0
	委 託 料	157,798,012	7.2	164,272,869	7.8	△6,474,857	△3.9
	そ の 他	22,159,637	1.0	23,953,185	1.1	△1,793,548	△7.5
計	283,739,416	12.9	240,070,132	11.4	43,669,284	18.2	
合 計		2,192,744,600	100.0	2,110,217,814	100.0	82,526,786	3.9

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,341,100	41.2	3,117,600	39.7	223,500	7.2
	手 当	1,382,047	17.0	1,271,853	16.2	110,194	8.7
	賞与引当金繰入額	550,908	6.8	536,304	6.8	14,604	2.7
	法 定 福 利 費	909,227	11.2	896,184	11.4	13,043	1.5
	計	6,183,282	76.3	5,821,941	74.1	361,341	6.2
修 繕 費		0	—	87,000	1.1	△87,000	皆減
企 業 債 利 息 等		344,675	4.3	365,915	4.7	△21,240	△5.8
減 価 償 却 費		1,266,324	15.6	1,268,849	16.1	△2,525	△0.2
そ の 他	被 服 費	6,000	0.1	0	—	6,000	皆増
	光 熱 水 費	95,340	1.2	93,142	1.2	2,198	2.4
	通 信 運 搬 費	25,479	0.3	26,704	0.3	△1,225	△4.6
	委 託 料	175,325	2.2	175,325	2.2	0	—
	そ の 他	12,307	0.2	18,379	0.2	△6,072	△33.0
計		314,451	3.9	313,550	4.0	901	0.3
合 計		8,108,732	100.0	7,857,255	100.0	251,477	3.2

第 3 表 財 務 分

区 分		30年度	29年度	28年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	96.0	95.1 (96.8)	95.6 (97.2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	47.2	46.8 (35.7)	47.4 (47.4)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	48.0	47.4 (59.5)	47.5 (58.6)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	200.2	200.6 (162.6)	201.3 (165.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.9	101.0 (一)	100.8 (一)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	81.5	83.9 (67.6)	85.6 (61.7)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	81.5	83.9 (一)	85.1 (一)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	59.5	77.4 (一)	70.8 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.10	0.10 (一)	0.10 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	1.0	1.0 (一)	0.9 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.9	2.0 (一)	2.4 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	6.3	8.2 (一)	6.7 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.78	3.70 (一)	3.74 (一)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		30年度	29年度	28年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	103.5	105.3 (111.8)	107.1 (107.8)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.2	0.3 (—)	0.4 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	85.5	90.8 (81.0)	93.1 (82.3)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.7	1.8 (—)	1.9 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債+流動負債企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	167.2	175.9 (143.6)	167.6 (145.3)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	80,835	73,726 (139,187)	79,378 (139,167)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	1,343,703	1,247,468 (—)	1,304,373 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成29年度・28年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比較

科 目	借		方		比較増減	
	30 年 度		29 年 度		比較増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,891,750,846	83.1	1,785,674,969	80.1	106,075,877	5.9
管 渠 費	47,027,332	2.1	35,711,881	1.6	11,315,451	31.7
ポ ン プ 場 費	93,907,475	4.1	83,632,692	3.8	10,274,783	12.3
玉野浄化センター費	204,224,674	9.0	225,373,884	10.1	△21,149,210	△9.4
元 川 浄 化 槽 費	6,486,712	0.3	6,205,398	0.3	281,314	4.5
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	54,389,682	2.4	34,635,529	1.6	19,754,153	57.0
普 及 指 導 費	10,757,706	0.5	8,647,988	0.4	2,109,718	24.4
業 務 費	35,493,616	1.6	36,722,927	1.6	△1,229,311	△3.3
総 係 費	73,430,054	3.2	74,984,752	3.4	△1,554,698	△2.1
減 価 償 却 費	1,297,434,767	57.0	1,265,448,484	56.7	31,986,283	2.5
資 産 減 耗 費	58,669,962	2.6	3,495,881	0.2	55,174,081	1,578.3
合併処理浄化槽設置事業	9,928,866	0.4	10,815,553	0.5	△886,687	△8.2
2 営 業 外 費 用	307,406,961	13.5	331,741,650	14.9	△24,334,689	△7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,649,276	13.3	327,605,129	14.7	△23,955,853	△7.3
雑 支 出	3,757,685	0.2	4,136,521	0.2	△378,836	△9.2
3 特 別 損 失	1,695,525	0.1	658,450	0.0	1,037,075	157.5
過年度損益修正損	1,695,525	0.1	658,450	0.0	1,037,075	157.5
計	2,200,853,332	96.6	2,118,075,069	95.0	82,778,263	3.9
当 年 度 純 利 益	76,985,050	3.4	112,100,587	5.0	△35,115,537	△31.3
合 計	2,277,838,382	100.0	2,230,175,656	100.0	47,662,726	2.1

損 益 計 算 書 (小規模集合排水事業分を含む)

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,616,694,591	71.0	1,621,978,604	72.7	△5,284,013	△0.3
下 水 道 収 益	1,021,959,891	44.9	1,034,715,204	46.4	△12,755,313	△1.2
一 般 会 計 負 担 金	592,637,000	26.0	586,472,000	26.3	6,165,000	1.1
そ の 他 営 業 収 益	1,379,700	0.1	13,400	0.0	1,366,300	10,196.3
受 託 事 業 収 益	718,000	0.0	778,000	0.0	△60,000	△7.7
2 営 業 外 収 益	661,143,791	29.0	608,197,052	27.3	52,946,739	8.7
一 般 会 計 負 担 金	80,882,000	3.6	87,242,000	3.9	△6,360,000	△7.3
一 般 会 計 補 助 金	6,998,000	0.3	7,328,000	0.3	△330,000	△4.5
長 期 前 受 金 戻 入	563,919,242	24.8	513,131,566	23.0	50,787,676	9.9
延 滞 金	46,100	0.0	61,100	0.0	△15,000	△24.5
雑 収 益	2,881,449	0.1	434,386	0.0	2,447,063	563.3
合 計	2,277,838,382	100.0	2,230,175,656	100.0	47,662,726	2.1

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,811,180,956	96.0	33,907,850,405	95.1	△96,669,449	△0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	33,592,567,257	95.4	33,681,626,109	94.5	△89,058,852	△0.3
イ 土 地	733,749,315	2.1	733,749,315	2.1	0	—
ロ 建 物	1,240,300,140	3.5	1,298,375,359	3.6	△58,075,219	△4.5
ハ 構 築 物	26,751,674,181	76.0	26,722,743,812	75.0	28,930,369	0.1
ニ 機 械 及 び 装 置	4,839,410,102	13.7	4,735,035,303	13.3	104,374,799	2.2
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,077,315	0.0	904,487	0.0	172,828	19.1
ヘ 建 設 仮 勘 定	26,356,204	0.1	190,817,833	0.5	△164,461,629	△86.2
(2) 無 形 固 定 資 産	215,342,699	0.6	222,953,296	0.6	△7,610,597	△3.4
イ 施 設 利 用 権	212,623,399	0.6	220,233,996	0.6	△7,610,597	△3.5
ロ 電 話 加 入 権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,391,244,507	4.0	1,728,559,920	4.9	△337,315,413	△19.5
(1) 現 金 預 金	1,015,556,352	2.9	1,594,386,091	4.5	△578,829,739	△36.3
(2) 未 収 金	375,688,155	1.1	134,173,829	0.4	241,514,326	180.0
合 計	35,202,425,463	100.0	35,636,410,325	100.0	△433,984,862	△1.2

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,609,958,742	47.2	16,671,964,594	46.8	△62,005,852	△0.4
(1) 企業債	16,517,208,089	46.9	16,587,332,994	46.5	△70,124,905	△0.4
(2) 引当金	92,750,653	0.3	84,631,600	0.2	8,119,053	9.6
イ 退職給付引当金	86,750,653	0.2	78,631,600	0.2	8,119,053	10.3
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	1,706,800,392	4.8	2,060,859,801	5.8	△354,059,409	△17.2
(1) 企業債	1,211,824,905	3.4	1,226,134,620	3.4	△14,309,715	△1.2
(2) 未払金	481,633,768	1.4	821,545,234	2.3	△339,911,466	△41.4
(3) 引当金	12,633,266	0.0	12,346,446	0.0	286,820	2.3
イ 賞与引当金	12,633,266	0.0	12,346,446	0.0	286,820	2.3
(4) その他流動負債	708,453	0.0	833,501	0.0	△125,048	△15.0
5 繰延収益	11,940,155,022	33.9	12,054,517,673	33.8	△114,362,651	△0.9
(1) 長期前受金	20,217,528,657	57.4	20,023,089,202	56.2	194,439,455	1.0
(2) 収益化累計額	△8,277,373,635	△23.5	△7,968,571,529	△22.4	△308,802,106	△3.9
6 資本金	3,187,188,393	9.1	2,910,401,082	8.2	276,787,311	9.5
7 剰余金	1,758,322,914	5.0	1,938,667,175	5.4	△180,344,261	△9.3
(1) 資本剰余金	839,031,707	2.4	839,056,707	2.4	△25,000	0.0
イ 国庫補助金	658,898,740	1.9	658,923,740	1.8	△25,000	0.0
ロ 受贈財産評価額	180,132,967	0.5	180,132,967	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	919,291,207	2.6	1,099,610,468	3.1	△180,319,261	△16.4
イ 減債積立金	219,259,530	0.6	39,872,463	0.1	179,387,067	449.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	700,031,677	2.0	1,059,738,005	3.0	△359,706,328	△33.9
合計	35,202,425,463	100.0	35,636,410,325	100.0	△433,984,862	△1.2